

ファカルティリンケージ・プログラム Faculty Linkage Program

社会的ニーズに直結した、多彩な「学びの場」

活動報告書

2020年度

中央大学全学連携教育機構

FLP 2020 年度 活動報告書の発刊に寄せて

2020 年度ファカルティ・リンケージプログラム「Faculty-Linkage Program」(通称 FLP) の活動報告書が、ここに完成しました。2020 年度は新型コロナ禍で、学生のキャンパスへの出入りに大きな制限がかかり、対面授業の実施も難しい状況が続き、さらに実態調査の実施に大きな制約が設けられ、特に国外における実態調査の実施は不可能な状況となりました。

フィールドワークというアクティブな学びを中心とする FLP であるからこそ打撃は大きなものでした。このような難局にあっても自発的に可能な活動を積極的に追求した学生諸君とそれを支えた担当教員のみなさまに心より感謝申し上げます。

FLP は、総合大学として確固たる実績と伝統ある中央大学だからこそ構築できる全学横断的な学修システムです。現在開講の 5 プログラム(環境・社会・ガバナンス、ジャーナリズム、国際協力、スポーツ・健康科学、地域・公共マネジメント)の担当教員は、中央大学に置かれるすべての学部並びに FLP の運営組織である全学連携教育機構から、それぞれの専門分野に応じてプログラム教育の担い手として構成されています。

学生諸君が所属する学部では学びきれない視点や活動を FLP は実践することを目指し、併せて、その結果をもって、さらに所属学部での勉学を向上させるという、FLP は、まさに教育活動の相乗効果をも期待した教育プログラムといえます。そのため、学生諸君が担当教員と最も近い距離で学ぶ「ゼミナール方式」を中心に教育活動が展開されています。

FLP の 3 年間では、所属学部で修得した内容の向上、FLP でのゼミナール方式による教育の実践と担当教員からの直接指導、ゼミ生同士のふれあいと切磋琢磨といったことを通じて、研究テーマの深化のみならず、全人格的な涵養も修めることができると申し上げます。

「FLP 活動報告書」は、学生と担当教員のこうした教育実践の記録です。

ここに表現されている内容は、ごく一断面でしかありません。この内容以上の教育的成果と学生諸君の達成感がこの冊子には無限に詰まっています。

ご高覧いただく皆様におかれましては、表現し切れない担当教員や学生諸君の思いに幾ばくかの思いをはせていただければ幸甚です。

改めまして、FLP に対し、なお一層のご理解とご支援を賜りたくお願いを申し上げます。

最後になりましたが、この活動報告書をまとめるに際し多大なご尽力いただきました関係各位への御礼をこの場をお借りして申し上げます。

2021 年吉日

中央大学全学連携教育機構
機構長 武石 智香子

目次

I. 環境・社会・ガバナンスプログラム

1. 設置の趣旨と教育の目的.....	1
2. 2020 年度演習科目担当者および履修者数	2
3. プログラムスケジュール.....	2
4. プログラムの活動.....	2
5. これまでのプログラム修了生の主な就職・進学先.....	2
6. 演習教育活動	
(1) 星野 智 (法学部・教授)	4
(2) 藪田 雅弘 (経済学部・教授)	6
(3) 中村 彰宏 (経済学部・教授)	7
(4) 米田 篤裕 (経済学部・兼任講師)	8
(5) 西川 可穂子 (商学部・教授)	10
(6) 谷下 雅義 (理工学部・教授)	12
(7) 西田 治文 (理工学部・教授)	14
(8) 盛田 富容子 (全学連携教育機構・兼任講師)	16

II. ジャーナリズムプログラム

1. 設置の趣旨と教育の目的.....	18
2. 2020 年度演習科目担当者および履修者数	19
3. プログラムスケジュール.....	19
4. これまでのプログラム修了生の主な就職・進学先.....	19
5. 演習教育活動	
(1) 鈴木 俊幸 (文学部・教授)	20
(2) 辻 泉 (文学部・教授)	21
(3) 松田 美佐 (文学部・教授)	22
(4) 松野 良一 (国際情報学部・教授)	23
(5) 浦野 遥 (全学連携教育機構・兼任講師)	30
(6) 荻野 博司 (全学連携教育機構・客員教授)	32
(7) 山崎 恆成 (全学連携教育機構・客員教授)	34

Ⅲ. 国際協力プログラム

1. 設置の趣旨と教育の目的.....	38
2. 2020 年度演習科目担当者および履修者数	39
3. プログラムスケジュール.....	39
4. プログラムの活動.....	39
5. これまでのプログラム修了生の主な就職・進学先.....	40
6. 演習教育活動	
(1) 小森谷 徳純 (経済学部・准教授)	41
(2) 中川 康弘 (経済学部・准教授)	42
(3) 林 光洋 (経済学部・教授)	44
(4) 清水 武則 (商学部・特任教授)	53
(5) 武石 智香子 (商学部・教授)	55
(6) 平澤 敦 (商学部・教授)	57
(7) 高橋 宏明 (文学部・教授)	60
(8) 新原 道信 (文学部・教授)	62
(9) 中迫 俊逸 (国際経営学部・教授)	68
(10) 伊藤 晋 (全学連携教育機構・特任教授)	71
(11) 小澤 勝彦 (全学連携教育機構・客員教授)	77
(12) 佐々木 弘世 (全学連携教育機構・兼任講師)	79
(13) 花谷 厚 (全学連携教育機構・客員教授)	80

Ⅳ. スポーツ・健康科学プログラム

1. 設置の趣旨と教育の目的.....	82
2. 2020 年度演習科目担当者および履修者数	83
3. プログラムスケジュール.....	83
4. プログラムの活動.....	83
5. これまでのプログラム修了生の主な就職・進学先.....	83
6. 演習教育活動	
(1) 村井 剛 (法学部・准教授)	85
(2) 青木 清隆 (経済学部・准教授)	89

(3) 中谷 康司 (経済学部・准教授)	90
(4) 市場 俊之 (商学部・教授)	93
(5) 小峯 力 (理工学部・教授)	94
(6) 加納 樹里 (文学部・教授)	97
(7) 布目 靖則 (文学部・教授)	99
(8) 小林 勉 (総合政策学部・教授)	105

V. 地域・公共マネジメントプログラム

1. 設置の趣旨と教育の目的.....	110
2. 2020 年度演習科目担当者および履修者数	111
3. プログラムスケジュール.....	111
4. プログラムの活動.....	111
5. これまでのプログラム修了生の主な就職・進学先.....	112
6. 演習教育活動	
(1) 工藤 裕子 (法学部・教授)	113
(2) 鳴子 博子 (経済学部・教授)	118
(3) 山崎 朗 (経済学部・教授)	120
(4) 根本 忠宣 (商学部・教授)	121
(5) 天田 城介 (文学部・教授)	123
(6) 新原 道信 (文学部・教授)	130
(7) 黒田 絵美子 (総合政策学部・教授)	137
(8) 小林 勉 (総合政策学部・教授)	138
(9) 関 有一 (総合政策学部・教授)	143
(10) 堤 和通 (総合政策学部・教授)	145

I. 環境・社会・ガバナンスプログラム

1. 設置の趣旨と教育の目的

「環境・社会・ガバナンス」プログラムは、「環境」を中心に、社会の諸問題について広く取り組むことができるプログラムです。現代社会では、人間がよりよい生活を営むための経済や社会の諸活動により、行き過ぎた資源の利用が行われ、自然の浄化能力を超える環境汚染が拡大しています。これらの環境汚染や資源問題は、社会経済システムのグローバル化により、一層深刻な事態になりつつあります。

世界的な問題となっている地球温暖化を例に挙げると、今までの地球温暖化は、先進国の工業化により発生した二酸化炭素の排出が原因とされています。しかし、今では中国やインド、東南アジア諸国でも経済発展と共に二酸化炭素の排出量が増大し温暖化を加速させています。今後は、経済発展が見込まれるアフリカの国々でも同様の事態が予測されています。

このように、世界経済が発展すると先進国だけの問題であったものが世界規模へ拡大し、発展途上国を含むより複雑で、深刻な事態へと変容しています。また、地球温暖化による気候変動は人間ばかりではなく、地球上に生息する生物すべてに広範囲に影響を与えており、確実に生態系を壊しています。自然科学による調査データがその事実を裏付けています。人間の生活基盤は、自然が機能的に働いてこそ得られる資源、いわゆる「生態系サービス」とそれを支える生態系の維持のもとに成り立っていることを忘れてはいけません。我々の子孫が地球で存続できるかどうかは、我々の今後の行動にかかっています。地球環境を維持し、自然とその資源を持続可能な範囲で利用し、経済活動とのバランスをとっていく事が重要と考えられます。

地球温暖化の例を挙げましたが、我々が直面する環境問題はこのような世界的規模の環境問題ばかりではありません。身近な産業廃棄物や外来種などの多様な問題もまた地域における重要な環境問題です。環境汚染の防止と資源や生態系の維持への配慮が重要である点は、身近な問題であっても変わりません。こうした問題を解決するために、われわれの社会はどのような取り組みを必要としているのでしょうか。

現在の社会経済システムにおける主要なプレーヤーの一つは企業です。従って、その活動と環境との関わりは、企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility) といった企業統治の問題として捉える必要があります。また、住民は環境の単なる受益者ではありません。地域の環境問題を住民参加の視点から考えることも必要でしょう。

本プログラムは、こうした現実が生じている環境問題に対して、正しく問題をとらえ、アプローチすることができる人材の育成を目指しています。環境問題は、人間活動の総体がもたらす問題ですので、自然科学・社会科学・人文科学にまたがる学際的なアプローチが必要です。本プログラムでは、様々な分野の専門家が多様な角度から問題に取り組んでいます。

担当教員は、履修者の興味に即した研究ができるように工夫し、理論的な研究、フィールドワークなどを含めて多彩な指導を行っています。「環境・社会・ガバナンス」プログラムは広い視野を持って、持続可能な経済社会の実現に取り組もうという意欲をもった学生の参加を期待しております。

2. 2020 年度演習科目担当者および履修者数

連番	氏名	所属学部	FLP演習A	FLP演習B	FLP演習C	総計	実施形態
1	星野 智	法	3	－	5	8	合併 (A・C)
2	薮田 雅弘	経済	2	2	－	4	合併 (A・B)
3	中村 彰宏	経済	2	－	－	2	単独 (A)
4	米田 篤裕	経済	3	－	2	5	合併 (A・C)
5	西川 可穂子	商	－	7	5	12	単独 (B・C)
6	谷下 雅義	理工	4	4	4	12	合併 (A・B) / 単独 (C)
7	西田 治文	理工	5	4	4	13	合併 (A・B・C)
8	盛田 富容子	全学連携 教育機構	－	－	2	2	単独 (C)
合 計			19	17	22	58	

3. プログラムスケジュール

7 月 第一回部門授業担当者委員会

11 月 2021 年度募集に伴う選考試験

12 月 第二回部門授業担当者委員会
学内活動（期末成果報告会）

3 月 FLP 修了発表

4. プログラムの活動

期末成果報告会

実 施 日： 2020 年 12 月 12 日(土) 9:00～

実施場所： オンライン

実施内容： 各ゼミによる年度活動報告

5. これまでのプログラム修了生の主な就職・進学先

東北電力、トヨタ自動車、三井住友銀行、三菱東京 UFJ 銀行、住友信託銀行、三菱 UFJ 信託銀行、日本放送協会 (NHK)、河北新報社、博報堂プロダクツ、リクルート、INAX、小松製作所、シャープ、東芝、住商スチール、住友重機械エンバイロメント、日立ビルシステム、富士ゼロックス、富士通、住友林業、日本電設工業、千代田化工建設、日本工営、住友化学、三井化学、凸版印刷、資生堂、イトーヨーカ堂、クオール、JTB 法人東京、エイチ・アイ・エス、小田急箱根ホールディングス、ヤマト運輸、東日本旅客鉄道、新日本有限責任監査法人、日本自動車連盟(JAF)、国家・地方公務員(厚生労働省、農林水産省、公正取引委員会、会計検査院、北海道庁、福島県庁、東京都庁、埼玉県庁、岐阜県庁、中野区役所、日野市役

所、習志野市役所など）、東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻、東京大学大学院新領域創成科学研究科社会文化環境学専攻、北海道大学大学院環境科学院生物圏科学専攻、上智大学大学院地球環境学研究科、筑波大学大学院生命環境科学研究科、慶應義塾大学法科大学院、中央大学法科大学院、中央大学大学院（経済学研究科、理工学研究科、公共政策研究科）など

(1) 星野 智 (法学部・教授)

FLP 演習 A・C

<テーマ>

地球環境政治

<授業の概要>

さまざまな環境問題に関する政治学的な考察を行う。具体的には、気候変動、生物多様性、オゾン層破壊、有害廃棄物、廃プラスチック問題、エネルギー問題、水資源問題などについて、その現状やそれに対する政策的な対応について考察する。

<活動内容>

2020 年度の授業は、基本的に春学期は資料提供型の授業で、秋学期はオンライン授業で実施した。今年度の FLP ゼミのテーマは地球環境政治ということであったので、春学期はテキストとして星野智『環境政治とガバナンス』のなかの「環境政治とデモクラシー」を読むことで地球環境政治や地球環境ガバナンスについて考察を進めた。地球環境政治は、1972 年にスウェーデンのストックホルムで開催された国連人間環境会議に始まり、1992 年のリオの地球サミット、さらには 2015 年の持続可能な開発目標を設定した国連サミットなどの過程を経るが、そのなかで持続可能な開発の概念が大きな役割を果たしていた意味について検討した。

さらに 1992 年のリオの地球サミットで採択された温暖化防止のための気候変動枠組条約、そして 1997 年の京都議定書の意味について取り上げ、気候変動枠組条約については、その条約の内容的な検討、京都議定書に関しては、排出権取引やクリーン開発メカニズム (CDM) といった京都メカニズムについて検討した。

そして 2015 年の気候変動枠組条約の締約国会議で採択されたパリ協定についての考察を行った。その際、京都議定書とパリ協定との違いについて考察した。京都議定書は、先進諸国だけが排出削減の義務を負っており、開発途上国は義務を負っていなかった。しかし、2007 年以降、それまで最大の温室効果ガスの排出国であったアメリカを中国が追い越し、最大の排出国となり、両国合わせて世界の排出割合の 40% を超えるに至り、気候変動を止めるためには開発途上国の参加が不可欠であることが判明した。また 21 世紀に入り、ブラジル、ロシア、インド、中国といった新興国が経済発展し、それに伴い開発途上国の温室効果ガスの排出割合が急速に高まった。

したがって、地球温暖化を防止するためには、開発途上国の参加が不可欠となったことから、すべての国が参加する環境ガバナンスの枠組が必要となり、こうしてパリ協定の成立をみるようになった。ゼミ生には、このように京都議定書からパリ協定への移行がなぜ必要となったかについて考察してもらった。また京都議定書とパリ協定との違いについても考えてもらった。

春学期には、そのほかに生物多様性問題、遺伝子資源の問題、森林破壊と砂漠化の問題などを資料提供という形で取り上げた。

秋学期には、オンライン授業で、G・ハーディンの「共有地の悲劇」とグローバル・コモンズの問題、マイクロプラスチックの問題などを取り上げた。そしてゼミ員からは地球環境問題をテーマにしたプレゼンテーションをそれぞれ行ってもらった。大気、水資源、生物多様性、漁業資源といったグローバル・コモンズの問題に関しては、地球レベルでその破壊、枯渇、減少などが問題となっており、地球環境政治としてのグローバル環境ガバナンスの重要性を理解することができた。

またマイクロプラスチック問題は海洋汚染を引き起こす問題でもあり、その対策や規制についても検討した。秋学期のゼミの進め方として同時に実施したのは、ゼミ員から地球環境問題に関連するトピックを報告してもらい、それらの情報を共有することで環境問題の知識を広くもつという試みである。これについては環境問題についての国や企業の最新の取り組みが紹介され、有意義な試みであった。オンライン授業という形態でも、ゼミ員は積極的に

参加し、プレゼンテーションを行い、発言していた。プレゼンテーションの際の資料の面では、共有画面、URL などの利用によってレジюме、パワーポイント、資料を大いに活用できた点がメリットであった。最後に、実態調査・見学調査・講演会の実施はなかった。

(2) 藪田 雅弘 (経済学部・教授)

FLP演習A・B

<テーマ>

環境問題を経済学的アプローチで考えます。

<授業の概要>

2020年度は、環境問題について、主に、公害問題などの外部費用の問題、自然環境などのコモンプール資源の管理問題、ならびに、景観問題などのアメニティ問題の3つの視点から経済学的なアプローチを学んだ。演習AとBの合併授業の形態で、コロナ禍もありmanaba+オンライン(Zoom)での授業を行った。授業に関しては、2部にわけて、環境経済学の基礎と併せて、各自が設定した問題の動機づけと設定、問題解決に向けた政策課題、について議論をおこなった。

<活動内容>

演習Aについては、4月から6月では、「海洋プラスチック問題」「再生可能エネルギー問題」をテーマに、問題の所在に関する議論を行い、8月から9月には先行研究のレビューを議論した。演習Bについては、昨年度の研究を継続させる方向での研究と、新たな参加者については、演習Aと同様にテーマ設定を行い、問題点を集約させる作業を行った。前者については「企業の環境配慮行動について—企業のCSR活動と企業業績」をテーマに、議論を進めた。相関分析や、必要に応じて「原因と因果の経済学」についての報告と議論を行った。後者については、「景観とアメニティ」という分野の先行研究の報告を行ったうえで、河川の景観とまちづくりをテーマに、分析を行うこととした。いずれも、3月のリサーチペーパーの完成をめざしている。11月から12月には、演習Aと演習Bの共通事項としてアンケート調査法の基礎、数量分析の基礎として検定に関する学修を進めている。

(3) 中村 彰宏 (経済学部・教授)

FLP演習A

<テーマ>

社会問題に対する経済学的アプローチ

<授業の概要>

環境問題が社会の注目を集めていますが、それは環境問題には解決が難しい要素がいろいろと含まれていて、これがベストという解決策が簡単には見つからないことも理由の一つです。経済学の視点から環境問題を見た場合、他の社会問題と比較して著しく特別というわけではありません。環境政策も、交通事故対策も、政府の自然災害への対応も、それぞれに解決が難しい要素が含まれていますが、経済学ではまず同種の手法でその問題を分析し、一つの課題をクリアにして、現状と可能な解決策を検討していきます。

本演習では、最初に社会問題に対する経済学的分析手法を基本書を読むことで学び、学生が研究対象となる社会問題を研究テーマとして決め、学習した手法を用いて、対応策を策定していく演習を実施します。必ずしも環境問題にこだわらず、ゼミ生が自ら研究テーマとなる社会問題を決めてもらいます。

経済学的アプローチを用いて問題解決に挑みますが、経済学部生でない方も理解ができるよう、適宜説明を行いながらゼミを進める形となります。

なお、本ゼミは2020年度から新規開講されるゼミです。活動についてはゼミ生と相談をしながら、進めていきたいと考えています。新しいゼミ環境で、共に研究を進めていきたいとする皆さんからの応募をお待ちしています。

<活動内容>

中村ゼミでは、今年度はコロナ禍で調査活動などをできなかったこともあり、オンラインアンケート調査を主体に活動しました。前期は、環境経済学の基本書を輪読しました。後期は、学生が主体となってテーマを設定し、昨今日本で導入されたプラスチックレジ袋有料化に関して、国民の環境意識が変化したかを検証するためのオンラインアンケート調査を実施し、仮説検証を試みました。仮説検証のためのアンケート調査設計に時間をかけ、回答者は学生主体となりましたが、「仮説設定⇒検証のためのアンケート設計⇒アンケートデータの分析」というアプローチを学習しました。また、一連の成果を報告書として取りまとめました。

(4) 米田 篤裕 (経済学部・兼任講師)

FLP 演習 A・C

<テーマ>

環境に良い効果を与える投資を考える

<授業の概要>

1990 年代以来の ICT の進展は、製造業企業にグローバルな最適地生産を可能とし、サービス業企業にプラットフォーム・ビジネスによるグローバルな市場を創造した。また、ICT の進展は、持続的な発展を目指す社会に、価値観に変化をもたらした。日本の社会は、資源の大量消費の利便性を得るとともに、ICT を活用してグローバルな変化への適応を模索して持続的な発展を目指す。持続的な発展を目指す日本の社会は、新たな需要の在り方に応じて産業が変移し、これに伴い人口の減少や移動、さらには防災も含めて、地域社会の対応が求められている。ICT の活用には必須の電力供給は、持続的な発展に沿うように、発・送電会社の分離など、高度成長期とは異なる電力供給のあり方が検討され、VPP による再生可能エネルギー発電や蓄電池などを活用した分散型電源などの電力供給の在り方が検討されている。日本の電力供給は、発電燃料の 8 割を国外から輸入する炭化水素燃料に依存することが再確認される。一方、企業は、省資源・省エネはもとより、分散型発電・蓄電を活用した新たな技術・事業による環境負荷の低減を図る。金融市場は、持続可能な発展の考え方から、企業の環境負荷の低減を図る新たな技術・事業を評価し、金融等での支援を与える。従って、企業は、電力供給への投資について、出資者や金融機関をはじめ、地域社会などステークホルダーへの説明責任を果たし、受容されることが求められる。これは、再生可能エネルギーを利用した発電事業についても例外ではない。

本演習では、環境負荷低減が期待される再生可能エネルギーを利用した発電事業への投資の事例をもとに、テーマにつき検討をすすめる。

<活動内容>

春学期は、テーマに関連する最近の状況や事例など周辺情報をもとに、受講者自分達の関心の所在を確認した。

まず、環境保全を考えていくための新たな技術の事例などを確認した。タンザニアやケニアでの、社会のエネルギー需要に応じた分散型の電力供給の事例と、Line Pay と似た送金方法 M-PESA で既存の銀行システムを活用している事例を、日本の環境問題を考える材料として検討した。日本の環境問題の経緯を確認するとともに、Arts (人間の創造した物) と Nature (自然物) の間の大きなトピックスに惑わされずに、資源を効率良く利用することによって環境負荷が低減されていくことを重視し、生活様式の変化を促す新しい市場の形成を期待する循環型経済 Circular Economy の考え方を確認した。また、03b (Other 3billion) について旧来型技術でなくても経済成長の機会が得られる最近の ITC インフラの事例を再考し、生産と消費について、企業の新しい事業によって成長の機会があたえられていることを確認した。また、日本の電力の自由化に向けて発・送電会社の分離がすすめられる電力業界の状況を確認した。更に、「美しい生活環境」を経営構想としている東急 (株) の統合報告書を起点

に、川崎水素戦略などの事例から水素社会に向けた企業の活動を確認した。非化石燃料として再生可能エネルギーとともに、水素が発電の燃料として様々な用途で検討されており、再生可能エネルギー発電の不安定性の調整力としての水素利用技術についても確認した。

また、ハーバード大学の基金の事例を参考にして、金融資産についての「投資」の考え方を確認した。さらに「投資」の考え方を明確にして事業を進めている伊藤忠商事（株）の統合報告書に記載されている事業投資プロセスの事例を利用して、NPV など投資に関連する用語と投資の意思決定プロセス、コーポレート・ファイナンスの考え方（回収期間、NPV、IRR の 3 大ファイナンス指標の計算演習、WACC (Weighted Average Cost of Capital) の考え方)などの金融手法にふれるとともに、持続可能性 (sustainability) の議論の歴史について再確認した。

環境負荷低減が期待される再生可能エネルギーを利用した発電事業として、長崎県五島市の再生可能エネルギーに関する基本構想・計画、第 2 期五島市総合戦略 (2020 年～2024 年)、平成 30 年度五島市歳入歳出決算書、同市監査委員会意見書をもとに、風力発電事業を行おうとする SPC が事業リスクを検討する手法を確認しつつ、地域社会の受容に重点を置いて五島市の洋上風力発電の事業を、受講者各自の関心を確認しつつ当面の検討対象事例とすることとした。

秋学期は、前期での検討を確認するとともに、地域の発展を検討するために、「地域内ネットワーク効果」と「地域相互間ネットワーク効果」に着目するネットワークの競争と協調に関するモデルを確認し、その後の検討の基盤とした。

春学期の検討をもとに、風力発電・潮流発電・グリッドの実証試験の経緯を踏まえて、2019 年に促進法で洋上風力発電の促進地域として指定された長崎県五島市で対象事例の状況を確認した。再生可能エネルギーを利用した発電事業は環境負荷が少ないとされているが、これまでに地域社会に無かった新しい技術が、地域社会に受容されることが実効性の前提である。五島市が、持続的に発展するために行った、新しい技術・事業に対する市民の意識を引き上げる活動や地域社会の経済活性化を高める諸政策の経過を確認するとともに、「地域内ネットワーク効果」として「五島市ならではの」の特性を高めた事例を確認した。

新型コロナウイルスの感染リスクもあり、見学調査は行えなかったので、秋学期前半までの検討に基づき、見学調査を代替する「質問状」を五島市産業振興部再生可能エネルギー推進室に発出し、同市からの回答書から理解の確認を図った。同じく、「地域相互間ネットワーク効果」の見学調査の代替として、地域社会が外部から評価され経済活性化を図る要因について、長崎大学海洋未来イノベーション機構に Web でインタビューを行い事例の内容を確認し、より深い理解を得ることができた。同時に、国内外の他の地方公共団体における「地域相互間ネットワーク効果」の事例を確認し、差異から生じる疑問についても質問状で五島市・長崎大学の意見を確認した。また、長崎大学海洋未来イノベーション機構からは、同機構の主催する Web セミナーの聴講の機会をいただいた。

以上により得られた情報は、検討の整理とともに期末報告会で発表し、併せて、今後受講生各自が検討してきたい関心の再確認に利用した。

(5) 西川 可穂子 (商学部・教授)

FLP演習B

<テーマ>

水環境を中心とした環境問題とその対策 <化学物質汚染とその影響評価>

<授業の概要>

本演習では主に水環境に焦点をあて、履修学生がグループに分かれて実態調査（フィールドワーク）を実施し、調査対象に関する理解を深めていく。大学や研究所における最先端技術に関しても理解を深めるため、テーマに関連のある研究については、学会やシンポジウムにも参加する。

年間を通して、フィールドワークを行うが、その間に演習の前半では、主に基礎的な知識を習得するため、毎年テーマに沿った本（英文）を選び、それぞれ担当章を分担し抄読会も行う。夏休みには、他大学の学生とも交流を深める夏のフィールドワークに参加する。演習後半では、フィールドワークに関する文献調査などを行い、調査データのまとめ方、その意義などをまとめて1年間の報告と次年度の課題についてまとめていく。調査内容についての詳細は、履修学生と相談し決定する。

<活動内容>

今年度の西川ゼミでは、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行に伴い、フィールド調査を実施することができなかった。そこで、昨年調査活動を実施した「河川中に含まれるマイクロプラスチックとその環境影響」について、発展した形で調べ学習を行った。

【前期の活動】

前期は、国連環境計画(United Nations Environment Programme)が発行した” Legal Limits on Single-Use Plastics and Microplastics: A Global Review of National Laws and Regulations” をテキストとして、世界各国のマイクロプラスチックに対する規制や政策、現状を学んだ。これらの知見をもとに、マイクロプラスチックの源となるプラスチックゴミ全体の問題を捉えようと、廃プラスチックゴミの対日輸出入と世界の動向、各国が現在実施しているプラスチックゴミ政策などを各国の HP などから東南アジア、中国、ヨーロッパ、アメリカなどを中心に調査を開始した。

*オンライン交流イベントの開催 [日時：2020年7月25日(土) 15:00-16:40]

国際センターの協力を得て、国際寮の留学生たちと「プラスチックゴミ問題」について、オンライン交流イベントを開催した。中国、韓国、フランス出身の学生達とゴミ事情についてディスカッションをした。

【後期の活動】

HP では調査しきれない具体的なプラスチックゴミ対策について、在日大使館へ質問表を送付して、調査を行った。

*各国のプラスチックゴミの具体的な政策について、在日大使館へ質問表を送付

質問表送付国：アメリカ・イギリス・エジプト・オーストラリア・カナダ・スウェーデン・タイ・中国・ドイツ・ニュージーランドの10カ国

9月下旬に郵送で質問書を送付した。メールと郵送で回答があったのは、エジプト大使館、またメールで質問内容に関する担当官を紹介してくれたのは、スウェーデン、中国という結果となった。

これらの結果も参考にした上で、プラスチック廃棄物の現状、廃棄プラスチックの輸出入量、プラスチックごみ削減のための啓発活動、プラスチック規制の現状、日本のコロナ下でのプラスチックごみ排出量と今後期待されるプラスチックごみ削減対策について、ゼミ論にまとめた。

FLP演習C

<テーマ>

水環境を中心とした環境問題とその対策 <化学物質汚染とその影響評価>

<授業の概要>

本演習では主に水環境に焦点をあて、履修学生がグループに分かれて実態調査（フィールドワーク）を実施し、調査対象に関する理解を深めていく。大学や研究所における最先端技術に関しても理解を深めるため、テーマに関連のある研究については、学会やシンポジウムにも参加する。

年間を通して、フィールドワークを行うが、その間に演習の前半では、主に基礎的な知識を習得するため、毎年テーマに沿った本（英文）を選び、それぞれ担当章を分担し抄読会も行う。夏休みには、他大学の学生とも交流を深める夏のフィールドワークに参加する。演習後半では、フィールドワークに関する文献調査などを行い、調査データのまとめ方、その意義などをまとめて1年間の報告と次年度の課題についてまとめていく。調査内容についての詳細は、履修学生と相談し決定する。

<活動内容>

今年度の西川ゼミは、今まで実施してきた河川中の水質調査、薬剤耐性菌に関する調査結果をまとめ、ゼミ論文と完成させるために、分析と論文調査を実施した。新型コロナウイルス感染症の流行により、年間を通して、オンライン授業にて実施した。

【前期】

世界の研究動向を調べるために、“Antimicrobial resistant Bacteria (AMR) & environment”に関する学術論文を読み、抗菌剤による薬剤耐性株の出現の相違、世界の河川における薬剤耐性菌汚染状況、解析手法などを学んだ。同時に、QGIS ソフトを使い、地理情報を加えた調査結果のアウトプットを新たに検討した。

【後期】

後期は、主に結果のまとめと分析、および考察について、ゼミで議論検討した。主に、「東京都の抗菌剤使用量とAMR」、および「家畜動物とテトラサイクリン耐性」の2つに焦点をあて、東京都と他県の調査データ、および公的データを照らし合わせて考察を行った。論文のタイトルは以下、内容は右枠の中のとおりである。

タイトル：

東京都を中心とした水環境中のAMRに関する調査～大都市におけるAMR汚染の現状～

I	要約
II	はじめに
1	背景
2	環境中と AMR
3	耐性機序について
4	抗菌剤の使用目的及び使用方法
4.1	クラリスロマイシン(CLR)
4.2	アンビシリンスルバクタム(SAM)
4.3	テトラサイクリン(TE)
4.4	アミカシン(AN)
4.5	イミペネム(IMP)
4.6	レボフロキサシン(LVX)
5	本研究の目的
III	実験材料と方法
1	実験の方法
1.1	採水方法
1.2	試料水に含まれる細菌の分離
1.3	薬剤感受性試験
1.4	判定基準
2	サンプリングデータ
3	QGIS について
3.1	QGIS のダウンロード
3.2	日本地図の使用
3.3	病院の地理情報の可視化
3.4	人口データの可視化
IV	調査結果
1	各調査地点における環境水中の AMR
1.1	薬剤感受性試験の結果
1.2	各薬剤における試験結果
1.3	複数の抗菌剤に対する耐性
1.4	ARB と人口の関係
1.5	ARB と病院数の関係
1.6	抗菌剤別の ARB 検出結果と病院の関係
V	動物用抗菌剤と TE 耐性の関係
1	東京都と近郊県の比較
2	臨床用(ヒト用)の抗菌剤使用量
3	動物用の抗菌剤販売量
VI	考察
1	抗菌剤使用量と ARB の関係
2	家畜動物と TE 耐性の関係
VII	結論 大都市における水環境中の AMR 汚染の現状と課題
	謝辞
	参考文献
	付表

(6) 谷下 雅義 (理工学部・教授)

FLP演習A・B

<テーマ>

エコツーリズムを通じて農山漁村の未来を考える

<授業の概要>

持続可能な地域社会について考える際には、都市と農山漁村をセットで議論する必要がある。都市で十分生産できない資源である食やエネルギーを提供してきたのが農山漁村である。

これまでこうした地域では過疎化が進み、地方財政の悪化とともに、「撤退」や「たたむ」という議論が行われている一方で、地域にある資源：森川里海の連環を強化して、新しい暮らし方がはじまっている場所も少なくない。農山漁村で十分でないのは、「仕事」であるが、その一つとして「観光、ツーリズム」があげられる。本演習では、ツーリズムの観点から農山漁村の未来を考える。

<活動内容>

コロナウィルス感染拡大の影響により、ゼミ活動は著しく制約を受けた。

前期は、2年生はエコツーリズムに関連する文献の購読と紹介、3年生は持続可能な地域づくりに関連した文献の購読と紹介を中心に行った。あわせてフィールドの対象である、能登とオンラインでつなぎ、特別講義を2度行っていた。すべてオンラインで実施した。

後期は、実態調査を行うこととして調整を行い、なんとか白門祭の期間中に実施することができた。しかし、昨年まで行ってきた地元の方々との交流はなくし、すべて鉢伏山・高州山での活動にとどめ、ブナの移植ならびにブナの森をつなぐモニターツアーの体験をさせていただいた。残りの授業は、基本オンラインで実施した。1. 健康、2. ジオツーリズム、3. プラスチックフリー生活の3つの班で、文献調査と発表を行うとともに、実態調査の準備と振り返り、そして、12月のエコツーリズム学生大会（オンライン）への映像作成などを実施した。さらに、ゼミのOBである相川さん（クラブツーリズム）をお招きし、コロナ下での旅行業界についてのお話をうかがった。

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：A・B

実施日：2020年10月28日(水)～11月1日(日)

実施都市：石川県鳳珠郡

実施場所：株式会社ぶなの森

実施内容：ぶなの移植・モニターツアーへの参加・森海連環の見学

成果：これまで「ぶなの森」が行ってきたぶなの移植活動（計300本）はゼミの卒業生もかつてお手伝いをさせていただいている。この活動の経緯を学び、実際に移植活動を行った。この冬、能登は大雪に見舞われたが、その生育を今後も定期的に見守りたいと考えている。モニターツアーでは、「ぶなの森」がこの春行ってきた鉢伏山・高州山をつなぐルートで体験を行わせていただいた。ツアー前・途中・終了後に血圧測定を行うとともに、ガイドの役割について多くのことを教えていただいた。その体験をもとに、エコツーリズム学生大会において、「ぶな染」体験を組み合わせたツアーの提案を行った。次回訪問時には、実際にぶな染まで体験させていただく予定である。

FLP演習C

<テーマ>

エコツーリズムを通じて農山漁村の未来を考える

<授業の概要>

これまでのエコツーリズムに係る知識と農山漁村の暮らしについての智慧等そして農山漁村の再生に資する関連分野の知識に基づき、最終的にゼミ論文という形式でまとめる。

<活動内容>

コロナウィルス感染拡大により、活動は大きな制約を受けた。

前期は、各自、最終的に取り組みたい研究内容についての事前調査を行った。

1名は、防災拠点としての学校の役割、1名は、コロナウィルス感染拡大と高速道路交通量の関係、1名は、農業ビジネスの展開可能性について深めることとし、それらについての先行研究のレビューなどを実施した。この間、オンラインで2回能登とつなぎ、能登においてコロナ禍においていかなる活動がなされているかなどについて意見交換を実施した。

後期は、決めたテーマにあわせて、各自、調査・分析活動を行った。実態調査や現場見学を当初実施する予定であったが、残念ながら行うことができなかったため、文献調査が中心となってしまった。12月には、ゼミのOBである相川氏（クラブツーリズム）をお招きし、コロナ禍での旅行業界の動向や社会人としての働き方のアドバイスなどをいただいた。ゼミの後輩たちが作成したエコルーツ学生大会での資料作成についても助言活動を行った。

最終的に1名は、総合政策学部の卒業論文として提出、1名は、研究レポートという形で整理した。もう1名は、来年度さらに研究を深め、最終的にはゼミ論文としてまとめたいと考えている。

(7) 西田 治文 (理工学部・教授)

FLP 演習 A・B・C

<テーマ>

生物多様性と地球環境

<授業の概要>

受講者の設定した課題について個別指導を行うこともあれば、課題の設定がまだ充分にできない者に対しては例えば、様々な生物の観察を通して生物多様性を実感してもらうこともある。学外活動以外は、理工学部の研究室で演習を行うことが多い。ただし、2020 年度はすべての対面授業と野外活動は中止した。

<活動内容>

履修学生、A5 名、B3 名、C4 名に対し、A・B・C 合同授業を行なった。本年度は、COVID の影響を受け、これまで断続的に実施してきた多摩キャンパスの植物リストとガイド冊子の製作をはじめ、一切の対面ゼミ活動、野外活動を休止した。すべてのゼミは Webex で実施した。前期は学生が選択した英文論文の輪読と内容の分担発表を主体とした。後期は、個人の調べ学習と成果発表を中心にを行い、後半はさらに、1 回の招待講演ゼミを開催した。詳細は、以下に記すとおりである。

2020 年度 FLP 西田治文ゼミ 活動内容

前期

○文献輪読

使用文献：Berque, J. and Matusda, O. 2013. Coastal biodiversity management in Japanese satoumi. Marine Policy 39:191-200.

後期

○個人発表

今田 海斗	生物多様性と経済学
黒島 綜一郎	新宿御苑の外周林
西井 華恋	企業の環境に関する CSR～生態系と業績への影響～
森 登	海水温上昇と漁獲高の変化
金子 伊吹	彼岸花と死の関係
都築 晴美	漁業資源のこれから
中西 うらら	遺伝子組み換え食品の人間への影響
糸賀 真由	キノコ
大野 巧	水辺の外来種
高畑 彩香	軟水と硬水
辻 七夕香	各動物園・水族館の動物福祉が動物以外に与える影響
早稲田 友花	只見と民俗学

加えて下記の活動を随時加えた。

- 朝日新聞北郷美由紀記者を招いたプチセミナーのための事前学習「SDGs とわたしたち」
- 3 年金子伊吹による個人活動（一般財団法人グリーンクロスジャパン主催「みどりの小道環境日記」）の紹介
- 4 年黒島綜一郎による卒業研究「都市における緑地ポテンシャルの発掘によるグリーンインフラの再構築に向けた基礎的研究」の紹介
- 朝日新聞北郷美由紀記者による講演と議論（2021 年 2 月 20 日）

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：A・B・C

実施日：2021年2月20日（土）

講演者：北郷 美由紀氏（株式会社朝日新聞社）

演題：SDGs とわたしたち

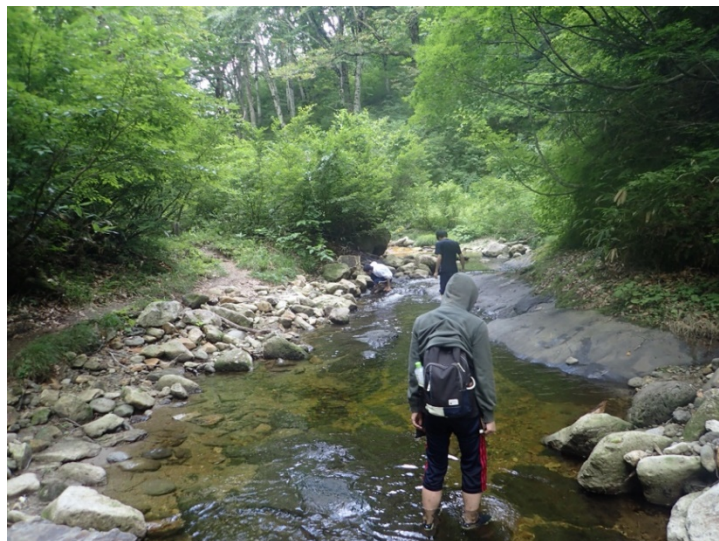
実施方法：Webex

実施内容：SDGs とわたしたちの関わりをテーマにした座談会形式のセミナーを行った。北郷氏にはSDGsについて幅広くお話しいただき、学生から事前にお送りしていた質問にも答えていただいた。予定の90分を超えて120分に及ぶ有意義なやりとりができた。

成果：一線で活躍中の現役記者による最新の情報や、見解を詳細に話していただき、SDGsはそれぞれが日常的な自意識として持ちつつ、未来の構築に参画しようという姿勢が大切であることなど、学生は多くを学ぶことができたはずである。

<付 録>

例年実施している野外調査活動の写真を、2021年度の完全な活動再開に希望を託し紹介。



福島県只見町のブナ林



同上。1100 万年前の化石採集

(8) 盛田 富容子 (全学連携教育機構・兼任講師)

FLP 演習 C

<テーマ>

都市環境マネジメント

<授業の概要>

環境マネジメントの観点から都市環境をめぐる様々な問題を理解し、持続可能な都市構造のあり方について考察する。本年度は特に、近年、少子高齢化・人口減少の進展を背景に日本で深刻化している空き家問題からみた都市の持続可能性と都市づくりについて考察するとともに、縮小社会や空き家問題に対する方策の一つとして注目される「コンパクトシティ」について、基本的な文献を講読し、内容に関するディスカッションによって理解を深める。

また、国内外の事例研究を通じて、持続可能な都市づくりについて基本的かつ総合的な議論を進めていく。

<活動内容>

盛田ゼミでは、これまで、空き家問題に関心をもって研究を進めてきた。総務省「住宅・土地統計調査」によると、全国の空き家数は、過去 30 年間 (1988 年～2018 年) で 394 万戸から 846 万戸と、2 倍以上に増加し、2018 年の空き家率は過去最高の 13.6% に達した。

適正に管理されない空き家が増加すると、景観の悪化や防災・防犯機能の低下、ごみ等の不法投棄の誘発など、いわゆる外部不経済が拡大し、地域の居住環境を著しく悪化させる恐れがある。また、空き家が固定化することで、地域の人口密度や土地利用密度が低下することになれば、サービス産業を中心とする地域経済の停滞の原因にもなりうる。このように、空き家の増加問題は、単なる個別の問題ではなく、地域全体の持続可能性にもかかわる問題でもあり、対策を講じるべき重要な問題となっている。

こうした空き家問題については、2015 年に空き家対策特別措置法が施行され、各自治体で空き家対策が講じられているが、空き家の増加に追いついていないのが現状である。そもそも、空き家が増加する原因は、住宅供給量が住宅需要量に比べて過剰なためであるが、この点について、ゼミでは、前年度に引き続き、エクセル統計やフリーの GIS ソフト「MANDARA」等を用いて、「住宅・土地統計調査」や「国勢調査」などの統計データを分析し、空き家の空間分布の地域特性を可視化することを試みている。この分析結果に基づき、空き家の現状と課題について議論を行った。今年度は、コロナ禍の影響でオンライン授業となったため、議論等は全学授業支援システム (manaba) 上の掲示板等を中心に行われたが、ゼミ生が積極的に掲示板等を活用して議論に参加してくれたため、比較的スムーズにゼミを進行することができた。

分析結果からは、人口密度の低い地域ほど、人口減少率が高い傾向にあり、そうした地域では高齢化率も高い傾向にあることが示された。これらの地域の多くが、空き家率の高い地域と重なることも確認された。現時点では、空き家問題は、少子高齢化と人口減少が進む地方で顕著な問題であるといえるが、人口が集中する都市部でも空き家問題が深刻化する地域が増えている。世界最大のメガシティである東京圏 (東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県の 1 都 3 県) においても、都心から 50～60 km 圏以遠の外縁部で空き家問題が深刻化しており、東京圏の空間的な縮小が既に始まっているとの認識に至った。

その一方で、大量の住宅建設が続いており、住宅は供給過剰な状態にある。日本は、欧米諸国と比べて中古住宅の流通の割合が低く、ゼミの議論では、日本の住宅市場の歪みについての指摘がなされた。経済学では、供給過剰な状態に陥ると、価格が低下して、そうした状態も解消されていく。住宅市場においても同様で、空き家が存在しても、価格低下が実現すれば、空き家問題は解消されるはずであるが、実際には、取り残された空き家が多く存在している。こうした取り残された空き家は、プラスの価格の下では取引が実現しなかったもので、取引を実現するためにはマイナスの価格をつけることになる。マイナスの価格とは、買い手が価格を支払うのではなく、売り手が価格を支払うことで、住宅の取引が成立すること

を意味する。実際に、住宅ではないが、廃校になった小学校の体育館とその敷地がマイナス価格で入札にかけられた事例がある。このように、マイナスの価格がつく例としては、ゴミが挙げられることがあるが、それでは、空き家もゴミなのか、ゴミとなる空き家とはどのようなものなのか、それに対する対策としてどのようなものがあるのかなど、様々に議論されて興味深いものとなった。こうした議論の中で、空き家が放置されることを回避し、適正に管理されるようにするために、家電や自動車のように、住宅にもデポジット制度を導入すればよいのではないかということが提案された。

また、今回のコロナ禍では、居住確保に不安定性を有する人々の存在が改めて明らかにされ、数の上では供給過剰な住宅も、真の意味で十分な住宅が確保されているわけではないことも指摘された。こうした問題に対して、居住福祉政策として、質の良い空き家を利活用することはできないのか、ということも議論された。

演習Cのゼミ生は、今年度がゼミの最終年度であり、コロナ禍の影響で対面の機会もなくゼミを終了したことは残念ではあったが、大いにmanaba上での議論を盛り上げてくれた。これまでのゼミの総括として、manaba上での議論をもとに考察を加え、ゼミ論文としてまとめることをもって、本年度の盛田ゼミ演習Cを終了した。

Ⅱ. ジャーナリズムプログラム

1. 設置の趣旨と教育の目的

本プログラムは、長谷川如是閑や杉村楚人冠といった日本の歴史に残る著名なジャーナリストを輩出した中央大学の伝統を継承し、ジャーナリズム全体のさらなる発展をこの中央大学から巻き起こすことを目的としている。

所属する学部で学ぶ専門知識と本プログラムのフィールドワークを融合させることにより、広い視野を持ち物事の本質を深く考察・分析・報告できる人材を育てる。さらには、企画力、文章力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力などの社会人基礎力を向上させ、ジャーナリズムの世界で活躍できる人材を育成する。

また、学生諸君が個々の目的と将来に向けてのキャリアデザインを描けるように、担当教員はマスメディア界を含めた広い社会の要請に十分応えられる指導と教育を行う。



長谷川如是閑



杉村楚人冠



山根真治郎

中央大学は、1909年に新聞学科を設置。日本では、最も早くジャーナリスト養成に取り組んだ大学のうちの1つである。これまで、東大、早慶とともに、マスコミ業界に多数の人材を輩出してきた。また、戦前に、「新聞学院」という民間のジャーナリズムスクールがあったが、それを設立した山根真治郎も、中央大学出身であった。この「新聞学院」はのちに、日本新聞協会付属の機関となり、終戦まで続いた。

戦後も駿河台にキャンパスがあった時代には、朝毎読の新聞社の各部長、デスクに必ず1人は中大出身者がいたという時代もあるほど、ジャーナリストを輩出していた。しかし、1978年の多摩全面移転以降、マスコミ志望者の減少、大学としての公的教育プログラムの消滅によって、ジャーナリストの道へ進む学生の数が激減した。権力を監視し弱者の声を代弁し社会に対し大きな影響力をもつジャーナリストを中央大学が育成することは、大学のみならず民主的な社会を構築する上で極めて重要である。

このため、2003年に「FLP ジャーナリズムプログラム」を設置。戦前戦後に渡って、優秀なジャーナリストを輩出してきた中央大学の名誉と勢いを回復せんとするものである。実際、2003年以降、このFLPの演習を受講した後、朝日・毎日・読売などの新聞業界、NHKや民放などの放送業界、電通などの広告業界、講談社などの出版業界などのマスコミへ就職した学生数は、100人以上に及んでおり、本プログラムは確実に実績を出している。

2. 2020 年度演習科目担当者および履修者数

連番	氏名	所属 学部	FLP演習A	FLP演習B	FLP演習C	総計	実施形態
1	鈴木 俊幸	文	1	3	2	6	合併 (A・B・C)
2	辻 泉	文	-	-	6	6	単独 (C)
3	松田 美佐	文	-	-	5	5	単独 (C)
4	松野 良一	国際情報	8	9	8	25	単独 (A・B・C)
5	浦野 遥	全学連携 教育機構	7	-	-	7	単独 (A)
6	荻野 博司	全学連携 教育機構	6	6	3	15	単独 (A) / 合併 (B・C)
7	山崎 恒成	全学連携 教育機構	12	12	10	34	単独 (A) / 合併 (B・C)
合 計			34	30	34	98	

3. プログラムスケジュール

7 月 第一回部門授業担当者委員会

11 月 2021 年度募集に伴う選考試験

12 月 第二回部門授業担当者委員会

3 月 FLP 修了発表

4. これまでのプログラム修了生の主な就職・進学先

日本放送協会 (NHK)、テレビ朝日、TBS テレビ、秋田テレビ、福島中央テレビ、中部日本放送、東海テレビ放送、中京テレビ放送、日本テレビ音楽、朝日新聞社、読売新聞社、毎日新聞社、日本経済新聞社、北海道新聞社、NHK 出版、時事通信社、中日新聞社、中国新聞社、岐阜新聞社、新潟日報社、共同通信社、NTT 東日本、NTT データ、NTT ドコモ、KDDI、電通、小学館、日本出版販売、ベネッセコーポレーション、文藝春秋、光文社、白泉社、ダイヤモンド社、日本教育新聞社、有斐閣、WOWOW、東北新社、ジャンプコーポレーション、京王エージェンシー、読売広告社、IMAGICA、PRAP JAPAN、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム、学情、リクルート、みずほフィナンシャルグループ、横浜ゴム、日本銀行、三井住友銀行、三菱東京 UFJ 銀行、千葉銀行、京葉銀行、八十二銀行、川崎信用金庫、日本政策金融公庫、東京海上日動火災保険、損害保険ジャパン日本興亜、野村総合研究所、野村証券、富士通、リコー、凸版印刷、野村不動産パートナーズ、ヤフー、任天堂、ニフティ、GeeeN、全日本空輸、ANA エアポートサービス、日本旅客鉄道、JTB 首都圏、オリエンタルランド、ぴあ、地方公務員 (県庁・市役所など)、慶應義塾大学、早稲田大学大学院政治学研究科ジャーナリズムコース、中央大学大学院 (文学研究科、総合政策研究科) など

(1) 鈴木 俊幸 (文学部・教授)

FLP演習A・B・C

<テーマ>

明治前期のメディア史研究

<授業の概要>

本年度は、昨年度までの成果を踏まえ、また昨年度までに収集した資料を材料とした共同研究を行った。それは、第一に、新聞・雑誌の流通網の発達する過程を捉え、稗史小説類の出版・流通との相関を明らかにすること、第二に、広告メディアの多様性とその時代的変遷、地域発信の広告戦略の様相を捉えることを目的とした事例研究であった。

データ入力作業や各自担当の調査に基づく報告と討議を主軸にオンラインによる授業を進めた。本来、本年度末発行雑誌に投稿するための共同執筆論文作成を目標にしていたが、完成まで至らず、来年度完成を目途とすることになった。

<活動内容>

地方に赴いての調査活動が行えず新たな資料を得ることが出来なかった上、大学図書館所蔵資料を協働して検討する作業を行うことも難しく、結果的にはかばかしい研究の進捗は見られなかった。

前期は昨年度収集の新潟県の資料の検討を行った。個別に割り振った課題のレポートをmanabaにアップし、検討し合うという形で進めていったが、この資料のみで一本の論文に仕上げることは難しいという結論に至った。

そこで、昨年度まで収集してきた地方新聞のデータを研究資料として、大阪の書籍安売り業者の実態を個別に捉え、また総合的にその動きを捉えるための作業に切り替えた。すなわち各自の課題をレポート化してmanabaに披露、webexを使って確認作業と論点析出のための会議を行った。中途段階ではあるが、来年度に継続して考察すべきいくつかの論点を析出できた。

(2) 辻 泉 (文学部・教授)

FLP演習C

<テーマ>

ポピュラー文化とメディア変容

<授業の概要>

本演習は、ポピュラー文化に関連するメディアの実態について、広く理解を深めることを目的としている。たとえば、趣味やファッション、ライフスタイルに関する雑誌やインターネット情報であったり、あるいはスポーツジャーナリズムであったりというように、われわれの日常生活において身近な、ポピュラー文化を切り口にして、今日のメディアの実態や問題点について考えてみたい。

(3) 松田 美佐 (文学部・教授)

FLP演習C

<テーマ>

学問としてのジャーナリズム、および、取材・表現活動の実践

<授業の概要>

ネット社会の進展にともない新聞やテレビなど伝統的メディアの報道に批判の目が向けられるなか、ジャーナリズム機能をどう維持、発展させるかが問われている。本演習では、ジャーナリズムの原理・理念について文献で学んだ後、ゼミでの議論を通じてジャーナリズム活動の現状と可能性を考えたい。また、それと並行する形で、受講生自らが取材し、記事にまとめる活動をおこなう。具体的には、夏期ゼミ合宿を取材・調査にあてることとし、前期には取材地の選定から始め、グループに分かれて取材の準備をおこなう。後期にはゼミでの発表などを通じて、記事にまとめることとする（2019年度は那覇市、2018年度は鹿児島市、2017年度は松江市・出雲市、2016年度は高知市、2015年度は広島市、2014年度は石巻市をベースにおこなった）。このような取材・表現活動の実践やゼミでのディベートにより、現代社会で広く必要とされている「主体的に情報収集し、議論を通じて理解し、自分なりの見解をまとめ、わかりやすく表現する力」を磨くことを目的とする。

<活動内容>

本年はコロナ禍のなかで、オンラインでのゼミの実施となり、例年のような取材合宿の実施は不可能であった。

前期は、参加者それぞれが関心を持つ社会問題を取り上げ、調査、議論をおこなった。まずは、緊急事態宣言をうけ、さまざまな施設が休業を余儀なくされる中で、介護、保育、飲食、ネットカフェ（都市における「居場所」として）それぞれの施設の現状と休業が可視化した社会問題について検討した。また、そこから発展する形で、ホームレス問題、医療従事者などに対する誹謗中傷・いじめの問題、感染者の実名報道などについても調査、議論をおこなった。

後期には、例年同様、文献講読によるジャーナリズムの理解とそれに基づき議論をおこなう訓練を目的とし、昨年の継続で、畑仲哲雄、2018、『ジャーナリズムの道徳的ジレンマ』勁草書房の文献購読を進めた。また、引き続き、新型コロナウイルス拡大による社会問題を議論することとし、「トイレトペーパー不足報道」「9月入学の是非」「コロナによる死者の実名報道」「2021年オリンピック開催」「GoTo トラベル」など時事的なテーマを議論した。あわせて、各人が自分の問題関心から取材を行うこととし、その成果を全員が1,000～2,000字程度の記事にまとめた。そのうち2名の記事は『HAKUMON Chuo』早春号などに掲載予定である。

(4) 松野 良一 (国際情報学部・教授)

F L P 演習 A・B・C

<テーマ>

ドキュメンタリー制作およびノンフィクション執筆の実践

<授業の概要>

- ①ドキュメンタリー制作
- ②国内外取材プロジェクトの遂行とアウトプット
- ③「中央評論」のグラビア、特集などへの執筆、出版活動

<活動内容>

多様な能力開発およびジャーナリストマインドの育成のために、実践的な活動を行なった。

主として、①インターネットで配信、およびケーブルテレビで放送するための番組制作、②各種活字メディアへの執筆活動、を2本柱とした。

①番組制作については、インターネット配信用の番組「多摩探検隊」およびイッツコム系ケーブルテレビ放送用の番組「にっぽん列島探検隊」を制作した。にっぽん列島探検隊の視聴世帯可能世帯数は、約68万世帯。

②執筆活動については、学内のメディアである『中央評論』グラビア等に定期的にルポルタージュを投稿し掲載された。

1. 番組「多摩探検隊」制作

放送月	企 画	D	番 P	進行状況
20 年 2 月	ハンセン病	畠山	畠山	配信中
2 月	台湾人日本兵	安	安	配信中

2. 番組「にっぽん列島探検隊」制作

放送月	番組回	使用 VTR	キャスター	番 P
20 年 4 月	43 回	八王子特集	梅田	田代
5 月	〃	〃	〃	〃
6 月	〃	〃	〃	〃
7 月	〃	〃	〃	〃
8 月	44 回	被爆死した米兵を追って	なし	田代
9 月	〃	〃	〃	〃
10 月	45 回	ベトナム戦争の記憶-元 LST 船員の葛藤-	なし	田代
11 月	〃	〃	〃	〃
12 月	46 回	オンライン真空地帯-2020	畠山	田代
21 年 1 月	〃	〃	〃	〃
2 月	47 回	ねこ特集	長谷	菊地
3 月	〃	〃	〃	〃

3. 執筆プロジェクト
中央評論グラビア

掲載時期	執筆者	内容
2020 年春号	長谷 夏帆	B29 延岡慰霊祭
2020 年夏号	田代 展嵩	第五福竜丸
2020 年秋号	長谷 夏帆	ベトナム特集
2021 年冬号	長谷 夏帆	ネパール人留学生

4. コンテスト受賞歴について

日時	コンテスト名	賞	作品	制作者	時間	内容
2020 年 8 月	あいち国際 女性映画祭 コンペティ ション部門	ノ ミ ネ ー ト	「ハンセン病 を生きて」	畠山桃子	25 分	東京都東村山市の国立ハン セン病療養所「多磨全生 園」。ここに 60 年以上暮ら す山内きみ江さんは幼いと きにハンセン病を発症し、 ハンセン病は自然治癒した ものの、世間の目は冷たく、 都内の療養所に移り住ん だ。そこで、彼女は、恋に 落ちて結婚。夫の死後、き み江さんは再び孤独に。 2012 年に、保育園が多磨全 生園の敷地内に移転して来 た。園児と交流していく中 で、指のなくなった手で、 子どもたちと握手すること ができるようになっていく。
2020 年 8 月	立川名画座 通り映画祭	①立川市長賞 ②立川市部門賞	①「たま～現 存する最古の 電気自動車」 ②「砂川の記 憶-57 年目の 証言-」	①神野菜々 ②村松拓	① 10 分 ② 10 分	①現存する日本最古の電気 自動車「たま」についての ドキュメンタリー。「たま」 は当時立川飛行場に勤めて いた飛行機のエンジニアに よって開発された。2010 年 に日産社員によって、開発 された当初の状態に再生さ れた。終戦直後の歴史に翻 弄された「たま」と「たま」 にまつわる人々の思いにリ ポーターが迫った。 ②終戦から 10 年後の 1955 年。現在の東京都立川市砂 川町で、米軍立川基地の拡 張をめぐって「砂川闘争」 が起こった。自らの土地を 守るため、闘争に参加した 人々の 57 年目の証言をまと めた。

2020 年 9 月	映文連アワード 2020 パーソナル・コミュニケーション部門	部門優秀賞	「被爆死した米兵を追って」	谷井健吾	26 分	2016 年 5 月、当時のアメリカ合衆国大統領バラク・オバマ氏が広島を訪れた。その際、大統領からハグされた男性がいた。森重昭さん（中央大学 OB）。森さん自身も、爆心地から 2.5 キロ地点で被爆した体験を持つ。森さんは、1974 年から 1975 年にかけて NHK が集めた「原爆の絵」の数枚に米兵が描かれていることを見つけた。原爆によって米兵も被爆死したのではないかという疑問を抱き、40 年以上かけて調査を行い、広島市内に捕虜として収容されていた米兵 12 人が原爆により亡くなったことを突き止めた。原爆の犠牲となった米兵たちの物語を追った。
2020 年 11 月	「地方の時代」映像祭 2020 市民・学生・自治体部門	① 優秀賞 ② 奨励賞	①「ベトナム特集-元 LST 船員の葛藤-」 ②「被爆死した米兵を追って」	①肥沼直寛 ②谷井健吾	① 30 分 ② 26 分	①ベトナム戦争当時、米軍の軍需物資を日本の港から南ベトナムの基地に輸送していた戦車揚陸艦（通称 LST）。その船員は、全員日本人で構成され、最盛期には約 1400 人の民間人が運航に従事していた。そして、日本人船員も戦闘に巻き込まれ死傷者が出ていた事実は、あまり知られていない。日本人が輸送した物資の中には、戦闘で使用された戦車や弾薬、枯葉剤あるいはその原料も含まれていたという。なぜ日本人船員は危険を顧みず LST に乗り組んだのか？日本人船員たちが見たベトナム戦争とは？そして、なぜ米国は撤退を余儀なくされたのか？元 LST 船員の証言をもとに、ベトナム戦争と日本人について、見つめなおした。 ②上記（映文連アワード 2020）と同じ

2021 年 1 月	第 2 回石垣 島・湘南国 際ドキュメ ンタリー映 画祭	国 内 学 生 A 部 門 賞	オンライン真 空地帯-2020	畠山桃子	15 分	新型コロナウイルスの感染 拡大で、大学のキャンパス は封鎖され、私たち大学生 はオンライン空間の中に閉 じ込められた。毎日長時間、 そして、長期間。その真空 のような空間の中で大学生 たちが体験した、苦しみと 嘆き、不安、そして再認識 について、オンライン画面 上で吐露してもらい、再構 成したドキュメンタリー。 入学した実感が無く友達も できない1年生、課題をた めすぎて昼夜逆転し苦しむ 学生、危険だがバイトを再 開した女子、自炊が上手に なった男子、そして、平凡 な日常がいかに大切なのか という再認識とささやかな 希望。オンライン空間に閉 じ込められた大学生たちの 本音を描いた。
---------------	--	--------------------------------------	--------------------	------	---------	--



2020年11月14日
「地方の時代」映像祭2020市民・学生・自治体部門で優秀賞と奨励賞を受賞



2020年11月18日

「映文連アワード2020」 パーソナル・コミュニケーション部門で部門優秀賞を受賞

5. 松野ゼミの活動について取り上げた新聞記事・テレビ番組について

2020年 2021年	掲載紙・出演番組	取り上げられた活動	
3月6日	TBS ドラマ「病室で念仏を唱えないでください」	ドラマ内で流れるTV番組の素材として、松野ゼミが制作した番組『多摩探検隊』（第162回「立川のヤギ〜都会のオアシスの謎に迫る〜」）が使用された。	
2月5日	朝日新聞	ゼミ活動（ベトナム戦争と日本人）の紹介	資料

核の脅



展示された子どもたちの手紙と
の市田真理さん＝江東区夢の島

「戦争にくも

ともいえない気がして、
東京の女子中学生は悔し
さをにじませた。
福島の事件後、マクロ
の価格が暴落し、原油爆
止運動が盛り上がった。
方、「原子力の平和利用」
の名の下で原発導入の動き
が始まる時代でもあった。
鳥取の少女は「私は戦争
を止めたい」と訴えた。
学委員の市田真理さんは
「核の脅威は今なお続い
ている。当時の子どもたち
の言葉にも耳を傾け、核政策
がどうあるべきかを考えたい」
と話す。
展示館は午前9時半～午
後4時。入館無料。目録
（資料室）

ベトナム戦争から半世紀 中央大のゼミ生 深掘りルポ続々

中央大学の松野良一・国際情報学部教授（シヤナリズム論）のゼミ生たちが、半世紀前のベトナム戦争をめぐる話題を取材したルポを取り組んでいる。テーマは「ベトナム戦争と日本人」。学外で賞を受けたり、学内の雑誌に掲載されたりするなど、実績を積み上げている。

肥沼さんは「輸送船乗組員として米軍の作戦を支えた日本人の存在はほとんど知られていない。深掘りしようと、7回話を聞きに行った」と振り返る。

総合政策学部4年の袴谷直輝さん（21）は「10・8羽田闘争」で語る弟・山崎博昭（27）を執筆した。67年10月8日、ベトナム戦争に反する学生が、佐藤栄作首相の南ベトナム訪問を阻止しようとして空港にかか



米軍輸送船の乗組員として働いた体験を語る男性（右）を取材する肥沼直輝さん＝袴谷さん提供

ベトナム反戦運動の中で亡くなった弟について語る山崎博昭さん（右）を取材する袴谷直輝さん＝袴谷さん提供

記念碑をつくり、ベトナムで貧困を聞いた。袴谷さんは、「学生運動に関心があった。50年たっても当時を忘れない人たちが知り、何が彼らを突き動かしたのかを知れたかった」と語る。

中央大学出版部が昨年10月発行した雑誌「中央評論」第313号に学生たちが書いた10編が掲載された。肥沼さんや袴谷さん執筆の記事以外にも、第2次世界大戦後もベトナムに残った日本人兵士が日本の米軍基地から脱走した反戦兵「故郷を追われたイン」ドシナ難民」などを追ったルポが並んでいる。

さらに、日本の米軍基地への抗議活動で卓球を通じて南北ベトナム交流▽現地居住した日本の外交官▽カンボジア虐殺の歴史▽などを題材にしたルポを執筆中の学生もいるという。編集の地盤を検討している。

編集委員・北野隆一

下水処理都に編入 八王子市中心部 水質改善進む

都と八王子市は、市が独自に担っていた市中心部の下水処理を都の下水道道に編入し、都の八王子水再生センター（八王子市小宮町）で汚水の受け入れを始める。日本各地から兵や戦車、軍需物資をベトナムに輸送した実態を振り返った。毎日新聞記者がとった。

八王子や川、三鷹など多摩地区の一部の市は、市心部に早く進んだ地域を中心に、都の下水道事業が開始された1969年より前から、独自に公共下水道を整備してきた。施設の老朽化対策やコスト削減のため、広域化が課題になっていた。23区はすべて都が担

っている。
今回編入したのは、八王子市北野下水処理場が受け持っていた市中心部のJRR中央線北側354号で生じる、1日あたり2万6490立方メートルの汚水の処理。1月22日から、直轄の下水管を通じて、都の八王子水再生センターにつながる幹線に送られていく。

編入前は処理後の水を多摩川の支流・浅川のさらに下流、山田川に流していた。

が、編入後は八王子水再生センターで処理して多摩川に流しているという。
中央線南側の611号は先行して2015年に編入されており、八王子市の下水処理の編入はこれで完了した。編入完了は多摩地区の市で初めて。
北野下水処理場は1969年に下水処理を始めた。老朽化が進んでいた。都と市による、八王子水再生センターは、北野下水処理場より高度な処理方法を採用し、山田川に流している。（佐藤 健）

2021年2月5日付朝日新聞（東京版）

6. 実態調査・見学調査・講演会

対象演習：B

実施日：2020年10月12日（月）～10月14日（水）

実施都市：広島県安佐南区

実施場所：イジョンゲン氏宅

実施内容：ドキュメンタリー「在日と原爆」の制作

成果：制作した番組はWEBで配信予定

対象演習：B

実施日：2020年11月14日（土）・11月15日（日）

実施都市：大阪府吹田市

実施場所：関西大学千里山キャンパス

実施内容：「地方の時代」映像祭への出席

成果：「ベトナム戦争の記憶-元LST船員の葛藤-」が優秀賞、「被爆死した米兵を追って」が奨励賞を受賞

対象演習：B

実施日：2020年12月13日（日）

実施都市：神奈川県横浜市

実施場所：シネマ・ジャック&ベティ

実施内容：横濱インディペンデント・フィルム・フェスティバルへの出席

成果：「ハンセン病を生きて」がドキュメンタリー部門で入選

対象演習：B

実施日：2020年12月16日（水）

実施都市：東京都中央区

実施場所：藤和日本橋小綱町ビル7階

実施内容：映文連アワード2020への出席

成果：「被爆死した米兵を追って」がパーソナル・コミュニケーション部門で部門優秀賞に入賞

(5) 浦野 遥 (全学連携教育機構・兼任講師)

FLP演習A

<テーマ>

アナウンス技法を学び 自己表現力を養う

<授業の概要>

本演習では、「ら抜き言葉」、鼻濁音、無声化などの日本語の文法・知識や、腹式呼吸などの発声法、文章やプレゼンテーションなどの構成・表現方法の理論を学び、実践する。言語的、非言語的表現方法についても学ぶ。ニュースやリポートなどの番組を視聴し、背景にある事象を自ら調べ、ディスカッションやプレゼンテーションも行う。

<活動内容>

浦野ゼミは前期を全てオンライン、後期のうち7回を対面で開講。オンラインではRespon、manaba、Webex を活用し、授業の前半は理論の自習や小テスト等で時事の知識を深める時間、後半は実践する時間と分け、少人数さを生かし個人へのフィードバックを入念に行った。

前期では基礎的な話す力・書く力・表現力を養った。腹式呼吸・鼻濁音・無声化・短文練習・フリートーク・自己PR・新聞記事紹介等を講義・実践した。後期は、リサーチ力・洞察力を養う時間を増やした。対面時にはゲストスピーカーを2名招致。学生間の交流を深めるため、「米大統領選挙とメディア」というテーマで、2人1組でプレゼンテーションを行ったり「テレビがAIに乗っ取られないために」という題でディスカッションを行ったりした。

学生間の自主的な交流や勉強会の動きも活発で「アナウンス部」「図書部」「時事部」「美容部」の4つの部が誕生（浦野はアドバイザー的立場）。アナウンス部はLINEのビデオ通話で定期的に発声練習や原稿読みの練習を開催。図書部・時事部はビジネス向けコミュニケーションツール「スラッグ」を活用し、ニュースの共有や意見交換、図書を紹介する場などにそれぞれなっている。また美容部は就職活動に向け、ヘアメイクや服装の研究を行っている。学生の自主的な意見や希望を尊重し、個々の力を伸ばす活動を行っている。

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：A

実施日：2020年11月7日(土)

講演者：施辰司氏（ワールド・ハイビジョン・チャンネル株式会社編成・営業本部事業開発部）

演題：一民放局の今

実施施設：中央大学 市ヶ谷田町キャンパス 701教室

実施内容：テレビ局の種類の解説（業界の全体像・民放系列・BS・CS・視聴者層等）

BSトゥエルビについて（概要・視聴率・事業内容紹介）

過去番組視聴（『NEXT TRiP』『未来愛車』『WOWな女子旅』CM等）

番組制作について（制作の流れや、関わる人数&企業数、職種の役割など）

テレビ局の経営について（新規事業の種類や重要性・ネット展開など）

質疑応答（学生生活で役に立ったこと、就活について、仕事の面白み等）

成果：1番の成果は、学生が将来就きたいと思っている業界の知識が浅いことを実感できたということ。今回は放送業界の仕組みや経営、番組制作の流れや仕事内容などについての講演だったが、放送業界志望か否か関係なく、就職活動前に企業・業界研究をより深くしなくてはならないと痛感したようだった。アナウンサー以外の職業・仕事の話を聞き「新しい知識を得られた」という感想を7人全員からもらったため、将来の仕事の選択肢が広がったと思われる。施氏から学生に「学生時代にやりたいと思ったことを全部やりきる」というアドバイスがあった。学びを含め、今のうちに「興味があることを突き詰める」ということを数多く経験するきっかけになればいいと思う。

対象演習：A

実施日：2020年12月12日(土)

講演者：阿部 杏奈 氏 (フリーアナウンサー・元名古屋テレビアナウンサー)

演題：アナウンサー、アナウンサー就活について

実施施設：中央大学 市ヶ谷田町キャンパス 701教室

実施内容：阿部氏が学生時代にしたこと (アナウンススクール・サークル・ミスコン等)
アナウンサー試験について (経験した局&面接内容・技術試験について等)
テレビ局の役割 (放送法・社会インフラの一部・地方局と拠点局の違い等)
民放アナウンサーの仕事 (担当番組・1日の流れ・仕事の意義・責任等)
番組視聴 (『ドデスカ!』ニュース・大泉洋さんへのインタビュー)
アナウンサーの適性について
放送局のジェンダーについて
質疑応答 (就活について・仕事のやりがいについて・学生時代について等)

成果：阿部氏を招致した1番の理由が、「華のある女子アナ」ではなく、責任と自覚をもって「ジャーナリスト」として誇りをもって仕事をしていることだった為、過去の仕事内容や志をお話しくなで、その姿を学生に伝えられたことが一番の成果だった。また、放送業界で遅れがちなジェンダーの話題にも触れ、これからの社会でどのように女性として働いていくか、女性だからこそそのキャリア形成の難しさもお話しいただいた。(学生が全員女性なため)
阿部氏の話で「採用か不採用かは、パズルのピースがはまるかどうか」という言葉があった。今後、どのような業界で就職活動をするかはわからないが、就職活動での励みになる一言になればと思う。



(講演する阿部氏)



(阿部氏と学生写真(1人はオンライン参加))

(6) 荻野 博司 (全学連携教育機構・客員教授)

FLP演習A

<テーマ>

ジャーナリズムが社会にもたらす影響の深さと広さ、責任の重さ

<授業の概要>

本ゼミはジャーナリズムに関心を持つ学生を対象としており、社会に大きな影響を及ぼす報道の世界について理解を深めることが主眼となる。

具体的には、①作文の講評②日々の新聞記事の分析③新聞記者の直面する問題の検討の3本立てだが、大きな出来事があった場合には、特別テーマとして取り上げ、すべての時間をその研究に充てることもある。2020年度は米大統領選挙が対象となった。

①の作文は毎週、宿題として800字を書くことを求める。報道機関の過去の入社試験での課題を中心としたが、最新の時事用語をテーマとすることも多い。また全学年を対象にした統一論題を基本としている。作文を書く狙いは、分かりやすく論理的な文章の執筆を実践することだが、自分を見つめ、社会の問題を深く考えることにもつながる。

②では、評価できる記事と欠点のある記事、特ダネ、ユニークな報道などを取り上げるとともに、ニュース評価が分かれているメディア状況を考えることにもなる。③では、取材の現場に立ったときに求められる判断力、価値観などをケーススタディの形で討議し、理解を深めてきた。

<活動内容>

コロナ感染対策のため、通年で遠隔授業となった。このため、作文は添付ファイルなどの形で提出し、荻野がプリントアウトしたものを添削して、授業の際にアップするとともにメール等で全員に返却するという形式をとった。他のゼミ生の作品も参照することは、筆力の向上につながる。

その他についても、担当者が自ら作成したレジュメなどをアップして、それをもとに全員で討議した。本来であれば、教室に集まって議論を深めたかったが、それが許されなかったのは残念である。

就職活動に入る3年生が主な対象ではあるが、主要メディアの採用担当者を招いた説明会も月に1度のペースで実施した。これは演習B・Cの時間帯を使ったものだが、関心のある2年生も参加している。

FLP演習B・C

<テーマ>

ジャーナリズムが社会にもたらす影響の深さと広さ、責任の重さ

<授業の概要>

本ゼミはジャーナリズムに関心を持つ学生を対象としており、社会に大きな影響を及ぼす報道の世界について理解を深めることが主眼となる。

具体的には、①作文の講評②日々の新聞記事の分析③新聞記者の直面する問題の検討の3本立てだが、大きな出来事があった場合には、特別テーマとして取り上げ、すべての時間をその研究に充てることもある。2020年度は米大統領選挙が対象となった。

①の作文は毎週、宿題として800字を書くことを求める。報道機関の過去の入社試験での課題を中心としたが、最新の時事用語をテーマとすることも多い。また全学年を対象にした統一論題を基本としている。作文を書く狙いは、分かりやすく論理的な文章の執筆を実践することだが、自分を見つめ、社会の問題を深く考えることにもつながる。

②では、評価できる記事と欠点のある記事、特ダネ、ユニークな報道などを取り上げるとともに、ニュース評価が分かれているメディア状況を考えることにもなる。③では、取材の現場に立ったときに求められる判断力、価値観などをケーススタディの形で討議し、理解を深めてきた。

<活動内容>

コロナ感染対策のため、通年で遠隔授業となった。このため、作文は添付ファイルなどの形で提出し、荻野がプリントアウトしたものを添削して、授業の際にアップするとともにメール等で全員に返却するという形式をとった。他のゼミ生の作品も参照することは、筆力の向上につながる。

その他についても、担当者が自ら作成したレジュメなどをアップして、それをもとに全員で討議した。本来であれば、教室に集まって議論を深めたかったが、それが許されなかったのは残念である。

就職活動に入る3年生を主な対象に主要メディアの採用担当者を招いた説明会も月に1度のペースで実施した。関心のある2年生や4年生も参加した。

(7) 山崎 恆成 (全学連携教育機構・客員教授)

FLP演習A

<テーマ>

映像リテラシー

<授業の概要>

前期はさまざまな映画、テレビ、ネット動画から映像の文法を学び、映像の読解力を上げる。当該期間中に、放送番組のスタジオ見学を実施。

後期は実際に映像制作（『私の物語』）に取り組むことで映像リテラシーを確実なものにする。テレビの果たしてきた役割と可能性について、また、ジャーナリズムとドラマの関係性についてもふれる。

<活動内容>

前期は、日本有数の演出家、塚原あゆ子氏の演出スタイルを研究させた。氏の演出作品「中学聖日記」「グランメゾン東京」の部分ではなく、作品を通して、映像表現を細かく分析していった。塚原氏の映像スタイルだけでなく、結果的に、光と影の表現、色の表現、アングルの表現など基本的な映像表現を学ぶことができた。

また前期では、エミー賞に輝くアメリカの政治ドラマ「ザ・ホワイトハウス (The West Wing) ファーストシーズン」の研究もおこなった。ホワイトハウスというアメリカの政治の舞台が光と影を使ってどう表現されているか、大統領の決断の迷いが紫煙を使ってどう映像的に表現されているか、「雨」がなぜ映像的に戦争を表しているか、ジャーナリストと政治家の対立関係の映像表現、等々。

放送番組のスタジオ見学調査に関しては、コロナ禍の中、三密に該当するので、断念せざるを得なかった。

後期では、映像制作に取り組みたかったが、撮影の集団作業が三密になるため、やはり諦めざるをえず、ドラマの基本である脚本を書くこと集中して取り組むことにした。

脚本を書くにあたって、構成が明快なアカデミー短編映画賞受賞の「Stutterer (僕はうまく話せない)」を研究し、構成と葛藤について分析した。

さらに、やはり構成が明快な、報道被害がテーマの黒澤明監督の社会派作品「醜聞 (スキャンダル)」の脚本を分析。ストーリーを構成するすべての要素を洗い出し、レポートを作った。

脚本は、身近なものを題材に「私の物語」というタイトルで書くことを始めた。しかし、「葛藤」を描くことに力が入りすぎ、全体にぎこちないものが多かった。

次に、今という時代を意識し、ジャーナリスティックとも言える今日的な視点を入れるよう、「コロナの今の物語」というより身近なものを書くように求めた。結果、「葛藤」がより自然に表現できるようになったと考える。

後期では、「映画・ドラマにおけるジャーナリズム」の研究にも取り組んだ。

アカデミー賞脚本賞と作品賞を受賞した「スポットライト世紀のスcoop」。カトリック司祭による性的虐待事件とそれをスcoopしたアメリカ・ボストンの新聞の調査報道についての映画で、ストーリー面からも映像表現の面からもジャーナリズムをどう描いているかを分析した。折しも、日本でもカトリック司祭に虐待を受け、それをカミングアウトし、告発する人々のことが報道され、タイムリーでもあった。

以下の映像作品もストーリーと映像表現の両方の面から分析をした。

- アメリカで実際にあったジャーナリストによる記事の捏造を扱った「ニュースの天才」
- ウォーターゲート事件とそれを報じた若き二人のジャーナリストを描いた「大統領の陰謀」
- テレビ報道の舞台裏を描いた「ブロードキャストニュース」

ゼミを締めくくるにあたって、「雨と血と花と」という 1960 年にラジオ東京で放送されたラジオドラマを聴かせ、感想をレポートさせた。「雨と血と花と」は東大生の樺美智子が命を落とした「60 年安保」の実際の現場での音声と朝日新聞の投書をもとに劇作家・木下順二が構成したドキュメンタリードラマで、日本ジャーナリスト協会賞を受賞した作品。放送当日、ラジオ東京が放送を阻止しようとする凶器を持つ右翼の青年たちに占拠される中、テープを編集所から放送室まで運んだ若い女性ディレクターの決死の覚悟なしにはこの番組は放送できなかった。

映像のないラジオの作品だけれど、ジャーナリズム、表現の自由を考えるうえで、テレビと違いはない。メッセージを命をかけて伝えることに違いはない。

60 年の月日を経て、この作品を今の大学生が聴いて、何を感じたのか？

ラジオドラマが初めてだったので、よく分からなかった学生。何回も聞いて理解できた学生。ラジオなのに映像的だと思った学生。自分とは関係ない昔の話と思った学生。ふつうの主婦も参加できた当時のデモ行動の雰囲気に関心した学生。歴史を調べた学生。60 年前の生々しい音に衝撃を受けた学生。これからの日本のことを考えた学生。などなど、さまざまな反応で、それ自体が興味深い資料となった。

ちなみに 60 年前に放送された「雨と血と花と」のテープは長い間、TBS の倉庫に眠っていて、関係者も現存する事実を知らなかった。今回、たまたま発見された貴重な音声である。

FLP演習B・C

<テーマ>

映画・ドラマにおけるジャーナリズム

<授業の概要>

昨年秋からネット配信を始めた Apple TV の目玉コンテンツがテレビ局の報道番組の現場を舞台にしたドラマ“The Morning Show”だった。洋の東西を問わず、たくさんの映画やドラマがジャーナリズムを題材にしてきた。なぜだろうか。ひとつには、ドラマにとって不可欠な「葛藤」をジャーナリズムの中に見出すことができるからである。ドラマとジャーナリズムは関係が深い。

当授業の前期ではドラマの見方、映像表現の読解力を身に付け、ドラマ制作を実際に体験してもらう。

後期では、ドラマを通して報道の中立性、正確性、倫理観などジャーナリズムのたくさんの問題をビビットに見ていきたいと考える。

<活動内容>

ドラマにとって不可欠な「葛藤」がジャーナリズムにも見出せるということで、前期は、そのドラマ作りに挑戦してもらおうと思ったが、コロナ禍のため、撮影もできなかったし、スタジオ見学調査もできなかった。そのため、ドラマの基本である脚本を書いてもらうことにした。まずは、アカデミー短編映画賞を受賞した「Stutterer（僕はうまく話せない）」を教材として、脚本の構成と「葛藤」を分析させた。

そして、実際に脚本に挑戦した。題して「私の物語」。身の回りに起こったこと、自分だけが知っていることなどをドラマという形で脚本にしてもらうことにした。前年のゼミで、学生たちは「20歳の自画像」というドキュメンタリー映像制作を経験していたこともあり、フィクションとドキュメンタリーの違いに戸惑う学生が多かった。また、「葛藤」をうまく表現できず、荒唐無稽な世界に逃げる学生もいて、なかなか共感を得るリアリティのある脚本には至らなかった。

一方、前期では、基礎的な映像表現も学ばせた。映画やテレビドラマの中で使われる、光と影、色、形の表現などを分析させ、一定の成果があった。

後期では、このゼミの主眼の「映画・ドラマにおけるジャーナリズム」を研究することになる。

アカデミー賞脚本賞と作品賞を受賞した「スポットライト世紀のスcoop」。カトリック司祭による性的虐待事件とそれをスcoopしたアメリカ・ボストンの新聞の調査報道についての映画で、ストーリー面からも映像表現の面からもジャーナリズムをどう描いているかを分析した。

以下の映像作品もストーリーと映像表現の両方の面から分析をした。

- アメリカで実際にあったジャーナリストによる記事の捏造を扱った「ニュースの天才」
- ウォーターゲート事件とそれを報じた若き二人のジャーナリストを描いた「大統領の陰謀」
- テレビ報道の舞台裏を描いた「ブロードキャストニュース」
- 人命救助のジャーナリズムの観点から見た「ダイハード」

一方、前期で不完全燃焼であった脚本作成を、後期で再チャレンジすることにした。前期の脚本に欠けていたのは、今日的視点、つまり、ジャーナリスティックな視点であった。その視点がないことが脚本をつまらなくしている原因のひとつでもあった。後期では、「コロナの今」という視点を入れた脚本に取り組むことにした。そういう視点を入れることで、学生たちは書きやすさを覚えたようである。主張もあり、読みやすく、面白い脚本がいくつも生まれた。学生の中には、2020年にいくつかの映画賞を受賞するほどになっていたものもいた。彼の脚本は、コロナの今だからこそ出会った大学生の男女の現実を切なく描き、クオリティ

の高いものに仕上がった。3月までに実際に映像化する方向で動いている。

ゼミを締めくくるにあたって、「雨と血と花と」という1960年にラジオ東京で放送されたラジオドラマを聴かせ、感想をレポートさせた。「雨と血と花と」は東大生の樺美智子が命を落とした「60年安保」の実際の現場での音声と朝日新聞の投書をもとに劇作家・木下順二が構成したドキュメンタリードラマで、日本ジャーナリスト協会賞を受賞した作品。放送当日、ラジオ東京が放送を阻止しようとする凶器を持つ右翼の青年たちに占拠される中、テープを編集所から放送室まで運んだ若い女性ディレクターの決死の覚悟なしにはこの番組は放送できなかった。

映像のないラジオの作品だけれど、ジャーナリズム、表現の自由を考えるうえで、テレビと違いはない。メッセージを命をかけて伝えることに違いはない。

60年の月日を経て、この作品を聴いて、今の大学生は何を感じたのか？

ラジオドラマが初めてだったので、よく分からなかった学生。何回も聞いて分かった学生。ラジオなのに映像的だと思った学生。自分とは関係ない昔の話と思った学生。ふつうの主婦も参加できた当時のデモ行動の雰囲気には驚いた学生。歴史を調べた学生。60年前の生々しい音に衝撃を受けた学生。これからの日本のことを考えた学生。などなど、さまざまな反応で、それ自体が興味深い資料となった。

ちなみに60年前に放送された「雨と血と花と」のテープは長い間、TBSの倉庫に眠っていて、関係者も現存する事実を知らなかった。今回、たまたま発見された貴重な音声である。

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：C

実施日：2020年12月12日(土)

講演者：市川 哲夫 氏（一般社団法人日本映画テレビプロデューサー協会）

演 題：人命救助、人命を優先するジャーナリズム

実施方法：オンライン

実施内容：市川氏が平成元年に制作したドラマ「代議士の妻たちⅡ」の「命は地球より重し」の回について解説してもらう。平成元年に放送され、天皇崩御直後の時代を反映したテレビドラマ。テロリストにハイジャックされた飛行機の人質の命を優先するか、国家の威信を優先するか、政治家もジャーナリストも悩むというのがテーマだった。

成 果：実際にプロデュースした人から作品について、そして、そこに反映された昭和から平成への時代背景について学ぶことができた。また、当時のジャーナリズムについても学ぶことができた。

<学外の評価>

塩野峻平（4年生）が短編映画「レイディオ」を監督。門真国際映画祭2020にて優秀作品賞&国内映画部門審査員特別賞受賞。映文連アワード2020にて優秀作品賞（準グランプリ）受賞。SKIPシティ国際Dシネマ映画祭2020ノミネート。「レイディオ」は深夜ラジオを通して特別なコミュニケーションが生まれた大学生の男女の物語。コロナ禍ならではの特別な人とのつながりを表現し、高い評価を得た。

（塩野がゼミの課題として書いた「コロナの今を描く」短編ドラマの脚本がとても良く、年度内に映像化する方向で動いている。）

Ⅲ. 国際協力プログラム

1. 設置の趣旨と教育の目的

21 世紀、人類の抱えるもっとも深刻な問題は、アジア、中東、アフリカ、中南米諸国に広く見られる貧困問題です。地球上の多くの人々が、依然として経済的に厳しい貧困な状況に喘いでおり、栄養、人口、教育、衛生疾病、人権、環境、時には難民、紛争などの側面で、様々な深刻な問題が生じています。

途上国の経済社会が、この厳しい貧困の悪循環から抜け出して、持続的な成長の軌道に乗るには、そこに住んでいる人々自身による自立した自助努力が不可欠です。まだ未成熟の市場の機能を強めるような民間の産業や企業を開発育成していくことが重要ですが、さらに社会の様々な領域で効率的な政府が積極的に介入し、単に市場機能だけでは解決できない深刻な構造的な問題を解決していかなければなりません。幅広い分野にわたる社会開発、ハード・ソフトのインフラ整備、計画的な経済開発の推進など、今後も長い時間をかけて継続的に全力で取り組むべき問題が山積しています。

同時に、貧困問題の解決には、南北間の継続的かつ大規模な国際協力も不可欠な条件になっています。豊かな先進国が、途上国との緊密な協力のもとに、資金面、人材面、貿易面、情報面の幅広い分野で、今後も長期間にわたって継続して積極的に開発問題に参加しなければ、人類の貧困問題の根本的な解決は極めて困難と考えられます。国家レベルでの多様な国際協力、NGO など民間レベルでの国際協力、さらに、先進国の優れた技術の国際移転や途上国におけるグローバル企業の活動などが、貧しい途上国の経済社会の活性化（テイクオフ）に非常に重要な貢献をしていることは、確かな事実です。

国際協力の諸活動を支え主導しているのは、開発問題に関する様々な分野で高度に優れた専門能力をもつ人材です。すなわち、途上国問題に関する経済・社会の分析における高度な専門的知識・技術、柔軟な異文化理解・異文化適応能力、高度な語学力による国際コミュニケーション能力などが、国際協力に参加する人材にとって不可欠の個人的資質能力として強く求められています。異文化社会の複雑な社会経済構造を的確に分析し、様々な困難な環境の中でも経済社会の発展の方策を具体的に模索試行する、逞しい精神力と高度な専門能力を持った人材こそが、21 世紀の人类的な課題に挑戦することができるのです。

「国際協力プログラム」は、貧困問題の解決という、21 世紀の人类的課題に挑戦する人材の基礎的な専門能力を養成する場として設定されました。複数学部にまたがる様々な開発問題の専門科目群の学修を中心に、国際的なコミュニケーション能力の強化も進めていきます。

さらに、本プログラム独自に開講する演習科目の履修を通じて、複数の担当教員とより緊密に協力しながら様々な視点から開発問題の専門的な研究を行い、総合的かつ体系的な能力育成を目標にしています。特に、途上国社会に密着した現地感覚と鋭い問題意識を深めるよう、アジアなどでの現地社会調査「Project-Based Field Work」による調査報告書を執筆する、実践的教育を重視しています。

2. 2020 年度演習科目担当者および履修者数

連番	氏名	所属 学部	FLP演習A	FLP演習B	FLP演習C	総計	実施形態
1	小森谷 徳純	経済	-	-	1	1	単独 (C)
2	中川 康弘	経済	3	5	-	8	合併 (A・B)
3	林 光洋	経済	11	11	7	29	単独 (A・B・C)
4	清水 武則	商	4	4	2	10	合併 (A・B・C)
5	武石 智香子	商	-	5	9	14	合併 (B・C)
6	平澤 敦	商	11	8	6	25	単独 (A・B・C)
7	高橋 宏明	文	-	9	-	9	単独 (B)
8	新原 道信	文	13	4	9	26	単独 (A・B・C)
9	中迫 俊逸	国際経営	4	3	1	8	単独 (A・B・C)
10	伊藤 晋	全学連携 教育機構	11	14	4	29	単独 (A・B・C)
11	小澤 勝彦	全学連携 教育機構	8	-	-	8	単独 (A)
12	佐々木 弘世	全学連携 教育機構	-	1	15	16	合併 (B・C)
13	花谷 厚	全学連携 教育機構	7	2	-	9	合併 (A・B)
合 計			72	66	54	192	

3. プログラムスケジュール

7 月 第一・二回部門授業担当者委員会

11 月 2021 年度募集に伴う選考試験

12 月 第三回部門授業担当者委員会
学内活動（期末成果報告会）

1 月 第四回部門授業担当者委員会

3 月 FLP 修了発表

4. プログラムの活動

期末成果報告会

(1) 実 施 日： 2020 年 12 月 12 日(土) 10:00～

実 施 場 所： オンライン

実 施 内 容： 各ゼミによる年度活動報告

- (2) 実 施 日： 2020 年 12 月 12 日(土) 16:00～
実 施 場 所： オンライン
実 施 内 容： 特別講演
テ ー マ： FLP 国際協力プログラムでの学び・経験と外務省での仕事
講 演 者： 入江 遥氏（外務省在青島日本国総領事館副領事）

5. これまでのプログラム修了生の主な就職・進学先

国際協力機構（JICA）、日本国際協力センター（JICE）、海外産業人材育成協会（HIDA）、日本貿易保険、伊藤忠商事、日本郵船、全日本空輸、日本航空インターナショナル、ANA テレマート、シンガポール航空、エバー航空、東日本旅客鉄道、東海旅客鉄道、山九、JTB、エイチ・アイ・エス、三菱東京 UFJ 銀行、三菱 UFJ 信託銀行、三井住友銀行、みずほフィナンシャルグループ、横浜銀行、信金中央金庫、東邦銀行、大和証券、岡三証券、石川島播磨重工業、キャノン、日産自動車、NEC、日本 IBM、日本電気、日立製作所、デンソー、ブリヂストン、清水建設、三井物産、大王製紙、中外製薬、船井総合研究所、アビームコンサルティング、日食、国分グループ本社、セブン-イレブン・ジャパン、マザーハウス、LIXIL、日本放送協会（NHK）、日本経済新聞社、北海道新聞社、テレビ信州、コナミデジタルエンタテインメント、KDDI、AIU 高校生国際交流プログラム事務局、日本赤十字社、上組、国家・地方公務員（厚生労働省、会計検査院、国土交通省、都庁、県庁、市役所など）、東京大学大学院農学生命科学研究科、東京大学大学院新領域創成科学研究科学科、一橋大学国際・公共政策大学院、一橋大学大学院社会科学研究科総合社会科学研究科、名古屋大学大学院国際協力研究科、大阪大学大学院高等司法研究科、慶應義塾大学法科大学院、早稲田大学大学院法務研究科、中央大学大学院（経済学研究科、商学研究科、文学研究科、総合政策研究科、公共政策研究科）など

(1) 小森谷 徳純 (経済学部・准教授)

FLP演習C

<テーマ>

多国籍企業と途上国の経済成長・経済発展

<授業の概要>

企業の海外展開の多くには直接投資を伴います、現在の直接投資はその約半数が途上国へ向けられています。また企業の国境を越えた生産システムとしてのグローバル・バリュー・チェーン (GVC) が極めて重要になり、その GVC の中には多くの途上国も組み込まれています。

多国籍企業が進出先の途上国へどのような影響を与えるのかは新しいテーマではありませんが、このような時代であるからこそ、多国籍企業と途上国の経済成長・経済発展の関係を再考します。また GVC にはアウトソーシング (外部委託) も多く利用されているので、それらについても同時に扱うことにします。

入ゼミの後は経済学、国際経済学を学び、それと並行してテーマに関する事実の把握、問題の発見に取り組みます。これまでグループ研究は3年次に行ってきましたが、2020年度の入ゼミ生からは、助走として2年次の段階でも何らかの小研究を行ってもらいます。

経済学を初めて学ぶ学生も大歓迎します。しかし本ゼミにおいて考えるための共通ツールは経済学であるので、しっかりと学んで欲しいです。また FLP ゼミである利点を生かして、各所属学部での学びと経済学を上手に融合させてくれることを期待しています。

(2) 中川 康弘 (経済学部・准教授)

FLP演習A・B

<テーマ>

【A生】日本語教育から考える多文化共生・国際協力

【B生】国際協力としての日本語教育学から社会、そして自己を考える

<授業の概要>

【A生】

今年度はコロナ禍の影響を受けたことから、前期は指定文献を中心に輪読を行い、国際協力、日本語教育への理解を深めた。とくに、ことばと社会、ことばと権力に係る問題について考え、各自の知的興味を掘り起こしていった。後期は方法論の基礎について学びつつ、各自が研究課題を設定していった。そして設定したテーマにもとづき、オンラインを通じて対象者に調査を行い、国際協力、日本語教育の役割を考えていくことを目指した。授業は、履修者が用意したレジュメや調査結果についてディスカッションする双方向型で進めた。

【B生】

日本語教育学の観点から国際協力の意味を学んできた演習Aを経て、演習Bでは、引き続き当該分野の文献購読と調査から、国際協力と多文化共生について多角的に捉えていった。

前期は、国際協力への理解に不可欠な文献を輪読し、知見をさらに深め、各自が課題を設定していった。後期は、方法論について学びながら、実態調査及び報告に向けて、当事者の観点を念頭に置きつつ、社会の諸課題を「自分のことば」で論理構成し、文章で表現する力の育成を目指した。

<活動内容>

前期は、ブラジルの教育学者パウロ・フレイレの著を解説した『パウロ・フレイレ「被抑圧者の教育学」を読む』(里見実著、太郎次郎社エディタス)を輪読した。対話を通じた識字教育から貧困や抑圧に置かれた状況を意識化し、社会変革への実践に目覚めていくことの重要性を説いた同著は、国際協力の、とりわけ教育のフィールドでは古典であり、近年の日本語教育政策を考える必須の文献であることから、ゼミ生たちには支援の双方向性について学ぶ良いきっかけになったと思われる。あわせて英語文献として、フレイレの思想を適用させたNina Wallerstein著“Language and Culture in Conflict”も輪読し、フレイレの課題提起型学習の理論を、アメリカの移民向け英語教育にどう具現化させたのかを共有した。

後期は、海外実態調査が不可能になったことから、各ゼミ生の調査テーマを絞り、それに合致する調査協力者を担当教員のネットワークから募った。そして各自調査と並行して、以下に記す講演会、見学調査等から学びを深め、成果報告会と論文作成に臨んだ。

<講演会>

対象演習：A・B

実施日：2020年10月16日(金)

講演者：貞包 みゆき 氏 (株式会社ホリプロスポーツ文化部アナウンス室)

演題：「ことば」を仕事にして

実施方法：オンライン

実施内容：NHKからフリーとなっていてテレビ、ラジオ等で広く活躍している同氏から、アナウンサーとして必要な日本語の知識、運用力はどのようなものかについて話を聞いた。また担当教員の知人であり、日本語教育の経験者でもあることから、外国人との共生をどう捉えているのかにも触れてもらった。

成果：他者のことばを伝えるという営みで大切にしているのは何か、インタビューの実際を方法論として振り返ることができた。

対象演習：A・B

実施日：2020年10月23日（金）

講演者：半原 芳子 氏（福井大学大学院連合教職開発研究科）

演 題：多言語多文化共生社会の構築に向けた取り組みにおける実践の発展過程

実施方法：オンライン

実施内容：青年海外協力隊ジョルダン隊員だった氏は、現在、福井大学大学院でアフリカへの日本型教育に関わっている。講演では協力隊日本語教師経験、福井での教職指導、日本型教育の国際協力上の意義と課題について話をしてもらった。

成 果：協力隊派遣時期が9.11前夜であったことから、イスラームとの共生について議論するとともに、国際協力を通じたキャリア形成を考える機会になった。

対象演習：A・B

実施日：2020年12月4日（金）

講演者：近藤 麻衣子 氏（国際交流基金KL日本文化センター）

演 題：マレーシアにおける日本語教育、日本文化事情

実施方法：オンライン

実施内容：氏は、トンガでの青年海外協力隊、ベトナムでの日本語専門家を経て、現在はマレーシア、ブルネイの日本語教育に関わっている専門家である。今年度予定していたマレーシアでの実態調査に代わり、同国日本語教育及び文化を通じた国際協力活動の意義、および異文化接触の状況を講義してもらった。

成 果：専門家のリアルな活動現場の話を聞くことで、貧困や環境といった側面とは違う、日本語教育を通じた国際協力の意義を考える機会になったと考える。また多民族国家である同国での生活経験から、エスニシティへの意識、宗教への向き合い方、LGBTに対する接し方などについて意見交換することもできた。

<実態調査・講演会>

対象演習：A・B

実施日：2020年10月31日（土）

講演者：菊澤 律子 氏（国立民族学博物館）

演 題：国内外における言語調査を通じたフィールドでの学び - 現在の研究成果から -

実施都市：大阪府吹田市

実施施設：国立民族学博物館

実施内容：オセアニア地域、および手話言語をフィールドとしている氏から、研究成果を紹介していただくとともに、海外フィールドで得た異文化理解や信頼関係構築のコツ等を講演してもらった。また外国語としての手話への理解を深めた。

成 果：調査の心構えを知ると同時に、社会的文脈で言語を捉える機会を提供できた。また副産物として、1泊2日の活動を通じて、ゼミ生同士の結束も深まった。

<実態調査>

マレーシアでの実態調査が不可能になったことから、テーマに合致する調査協力者を担当教員のネットワークを通じて紹介、オンライン上で各自がインタビュー調査に臨んだ。

成果報告会、論文のゼミ生8名の題目は次のとおり。

地域日本語教育から見た国際協力／男女の言葉遣いとネイティブライクの視点から言語教育を考える／JOCVの社会的意義とはーベトナム日本語教師隊員の聞き取りから／協力隊活動を通じた国際協力の多様なあり方ーマレーシアでの現職参加活動から／海外移住者のアイデンティティ形成と日本語教育ードイツ在住日本人の語りから／LGBTのエイジングについての現状と課題／アメリカにおける言語・人種に関する意識とそれらの「余計なこと」に関する一考察／コロナ禍で帰国したベトナム障害児教育隊員の社会的還元

(3) 林 光洋 (経済学部・教授)

FLP 演習 A

<テーマ>

発展途上国の格差・貧困問題と経済・社会開発：学際的・現場重視型アプローチ

<授業の概要>

発展途上国の実態を把握し、開発の阻害要因あるいは促進要因を理解するためには、学問間の壁を乗り越えて考える柔軟な姿勢が必要であると同時に、拠って立つ基本的な考え方の枠組みを身につけることも重要です。また、開発分野は、他の分野以上に現場の感覚を併せ持つことが求められます。そこで、本演習は、開発経済学に軸足を置きつつ、しかし研究の対象を経済面に限定せず、教育、保健・衛生・医療、ジェンダー、環境・エネルギー等の社会・環境面へも広げ、学際的に開発問題を扱っていきます。本演習は、1 年単位のゼミではなく、3 年間で以下の分野、項目を学ぶ一貫教育を目指しています。

- (1) 開発経済学：開発経済学の基礎と潮流
- (2) 格差と貧困：格差・貧困の現状・原因・削減策、経済成長・格差・貧困の関係、貧困とマイクロファイナンス
- (3) 産業開発と海外直接投資：農業開発、工業開発、経済発展と中小企業開発、貿易と海外直接投資、CSR、BOP ビジネス、ソーシャル・ビジネス、インクルーシブ・ビジネス
- (4) 社会開発：教育開発、保健・衛生・医療開発、人口問題、女性開発（ジェンダー）
- (5) 環境と開発：環境・資源・エネルギーと開発
- (6) アジア経済発展の経験：日本の経験、アジア発展途上国の経験、アジアの経験とアフリカ
- (7) 国際協力：ODA、国際開発機関、NGOs、民間企業の国際協力、MDGs/SDGs、フェア・トレード

<活動内容>

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、ゼミ活動に大きな制約や制限を受けた 1 年間でした。前期は、キャンパスへの入構が禁止されていたので、Web 会議システムを使っでの授業となっていました。後期に入って入構の許可が出ましたので、本ゼミ（メインのゼミ）は、教室で face-to-face の授業を行なうことができました。ただし、健康にリスクを感じる学生や日本に戻ってくるのできなくなった留学生も一部いましたので、オンライン型と併用の授業となりましたし、曜日の違うサブゼミは、引き続きオンラインでの実施でした。

2020 年度は、開発経済学（2 冊）、社会開発、フェア・トレードの分野のテキストを合計 4 冊使用して学習しました。2 年生（演習 A）は、一度も直接顔を合わせたことのないメンバー同士でオンラインによる輪読を始めましたので、授業の進行は容易ではありませんでした。

2 年次のグループ論文の準備を前倒しにして前期末から始め、夏休みには研究の枠組み作りに本格的に取り組みました。3 つの班に分かれて、「サブサハラ・アフリカ地域における男性の周産期ケアへの参加を促す方法」、「東南アジアにおける前期中等教育のジェンダー平等化と教師の理解」、「BOP ビジネスにおける連携の重要性—NGOs に焦点を当てて—」という 3 編のグループ論文を執筆しました。コロナのハンディキャップもありましたが、FLP の期末成果報告会では内容のある報告をすることができましたし、論文もいいものができました。

さらに、以下の通り、4 年生（演習 C）の訪問授業を手伝ったり、ユニセフ・プロジェクトに参加したりしました。残念だったのは、コロナの影響で、例年 2 年生（演習 A）が中心になって行なっているフェア・トレードの活動を実践することができませんでした。

1) 訪問授業（自主的に実施）

対 象 演 習 : A・B・C

実 施 期 間 : 2020 年 7 月および 11 月（以下「訪問先リスト」を参照）

実 施 場 所 : 高校 2 校および中学校 1 校（以下「訪問先リスト」を参照）

実施内容/成果 : 4 年生（演習 C）が前年度に実施した海外現地調査（フィリピン）の経験や結果を主な材料として使用しながら、途上国の開発や国際協力というテーマで高校生と中学生に対して参加型の授業/ワークショップを実施しました。高校生と中学生に対して、途上国の開発、国際協力の啓蒙・啓発を進め、関連する情報を提供することができました。同時に、ゼミ学生は、自身の知識を整理したり、情報の伝えかたを学習したりすることができました。2 年生（演習 A）は、4 年生（演習 C）が中心の訪問授業プロジェクトのサポート役を務め、2 年後の準備をしました。

訪問先リスト

訪問先	日時	対象学年	参加生徒数	授業方法
渋谷区立松濤中学校	7月18日（土） 9：30～11：00	中学2年生	90人	オンライン
中央大学附属高校	11月4日（水） 14：40～15：20	高校2年生	33人	対面
中央大学杉並高校	11月21日（土） 11：10～11：50	高校3年生	44人	オンライン

2) 講演会等（ユニセフの子どもの保護分野における支援活動について学ぶ）

対 象 演 習 : A・B・C

実 施 期 間 : 2020 年 11 月 17 日（火）3 時限目（講演会・オンライン）

2020 年 11 月から 12 月 31 日（木）（募金・オンライン）

講 演 者 : 高円 承子 氏（日本ユニセフ協会学校事業部）
林ゼミ 4 年生（演習 C）

実 施 場 所 : 中央大学 多摩キャンパス 2103 教室。ただし、講演会も募金活動もオンラインで実施

実施内容/成果 : 日本ユニセフ協会と連携して、途上国の子どもの権利やストリートチルドレンをテーマにした講演会をオンラインで開催した。子ども保護に関連した活動をユニセフはどのように行なっているのかについて、高円承子さん（日本ユニセフ協会）から説明してもらい、理解することができました。一方、4 年生（演習 C）は、昨年度研究したフィリピンのストリートチルドレンについて報告しましたので、自分たちの知識を整理し、研究結果を多くの人たちに伝える機会になりました。募金については、これまで多摩キャンパスの生協店舗と多摩センター駅前広場で行なってきましたが、本年度はそれがかなわなかったため、ユニセフのオンライン募金システム（フレンドネーション）を活用しました。その結果、18 万円超を集めることができ、これを途上国の子どもたちの権利を守るための活動に寄付することができました。このユニセフ・プロジェクトも 4 年生（演習 C）が中心でしたが、2 年生（演習 A）は、この活動への参加を通じて、2 年後の準備をすることができました。

【参考 URL】

- 1) 訪問授業の実施
<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/economics/news/2020/11/51876/>
- 2) ユニセフとの合同講演会の実施
<http://globalization.chuo-u.ac.jp/report/action/2020/11/12804/>
- 3) ユニセフ募金の実施
https://friendonation.jp/projects/detail?project_id=15598

F L P 演習 B

<テーマ>

発展途上国の格差・貧困問題と経済・社会開発：学際的・現場重視型アプローチ

<授業の概要>

発展途上国の実態を把握し、開発の阻害要因あるいは促進要因を理解するためには、学問間の壁を乗り越えて考える柔軟な姿勢が必要であると同時に、拠って立つ基本的な考え方の枠組みを身につけることも重要です。また、開発分野は、他の分野以上に現場の感覚を併せ持つことが求められます。そこで、本演習は、開発経済学に軸足を置きつつ、しかし研究の対象を経済面に限定せず、教育、保健・衛生・医療、ジェンダー、環境・エネルギー等の社会・環境面へも広げ、学際的に開発問題を扱っていきます。本演習は、1 年単位のゼミではなく、3 年間で以下の分野、項目を学ぶ一貫教育を目指しています。

- (1) 開発経済学：開発経済学の基礎と潮流
- (2) 格差と貧困：格差・貧困の現状・原因・削減策、経済成長・格差・貧困の関係、貧困とマイクロファイナンス
- (3) 産業開発と海外直接投資：農業開発、工業開発、経済発展と中小企業開発、貿易と海外直接投資、CSR、BOP ビジネス、ソーシャル・ビジネス、インクルーシブ・ビジネス
- (4) 社会開発：教育開発、保健・衛生・医療開発、人口問題、女性開発（ジェンダー）
- (5) 環境と開発：環境・資源・エネルギーと開発
- (6) アジア経済発展の経験：日本の経験、アジア発展途上国の経験、アジアの経験とアフリカ
- (7) 国際協力：ODA、国際開発機関、NGOs、民間企業の国際協力、MDGs/SDGs、フェア・トレード

<活動内容>

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、ゼミ活動に大きな制約や制限を受けた 1 年間でした。前期は、キャンパスへの入構が禁止されていたので、Web 会議システムを使つての授業となっていました。後期に入って入構の許可が出ましたので、教室で face-to-face の授業を行なうことができました。ただし、健康にリスクを感じる学生も一部いましたので、オンライン型と併用の授業となりました。追って述べるように、3 年次の研究プロジェクトでは、非常に残念なことでしたが、現地調査を実施することができませんでした。

2020 年度は、日本語のテキストとして『フィリピンー急成長する若き「大国」』（井出穰治、2017 年）、『貧困と闘う知：教育、医療、金融、ガバナンス』（E. デュフロ、2017 年）、『なぜ貧しい国はなくなるのかー正しい開発戦略を考えるー（第 2 版）』（大塚啓二郎、2020 年）を、英語のテキストとして Key Indicators for Asia and the Pacific 2016 (ADB、2016 年)、Systematic Country Diagnostic of the Philippines: Realizing the Filipino Dream for 2040 (World Bank、2019 年) を輪読し、知識を獲得するとともに、英語文献・資料の使用に慣れるように努めました。これら 5 冊のうち 4 冊は、前期中に読みましたので、オンラインでの輪読となっていました。

林ゼミの中心的イベントであり、ほぼすべてのプロセス・作業を学生が行なう 3 年次の 1 年間の研究プロジェクトも実施しました。例年通り、前年末の 2020 年 2 月にキックオフの合宿を行ない、1 年間の研究プロジェクトをスタートさせました。奨学金を獲得することもでき、研究計画書やその他の準備も順調に進めていましたが、残念ながら新型コロナウイルス感染症が収束しなかったため、フィリピンでの現地調査を断念することになりました。一瞬はモチベーションが下がってしまいましたが、気持ちを切り替え、フィリピンの調査対象者とオンラインでつながり、積極的にインタビュー調査や質問票調査を実施しました。

これまでは、現地調査の2週間という限られた時間の中で、現地の取材を終わらせる必要がありました。今回は、現地調査がなかったため、その時間的制約から解放され、結果的には、例年より多くの件数のインタビュー調査や質問票調査を実施できました。中には、600件以上の質問票を回収し、そのデータを使って、定量的な分析を行なった班も現われました。

このプロジェクトでは、『フィリピンにおける持続可能な社会を実現するための開発アプローチ』を全体のテーマに掲げ、その下で、1)「フィリピンにおけるソーシャルキャピタル形成に影響を与える要因－マイクロファイナンスの集会の事例－」、2)「フィリピンの新生児医療分野における Supportive Supervision の役割と課題」、3)「フィリピンにおける学校での環境教育の親への波及効果」、4)「フィリピンの地域住民による持続的な森林の形成－NGOsの役割に焦点をあてて－」の4つの個別のテーマで研究を行ないました。国内調査も、受け入れてくれる機関・組織へは直接訪問をし、そうでないところへはオンラインで取材して、研究に必要な知識や情報の獲得に努めました。

年度の後半に入ってから、経済学部プレゼンテーション大会やFLP国際協力プログラム期末成果報告会といった機会を利用して研究成果を発表しました。経済学部プレゼンテーション大会には、4つのチームが4つの異なった部門に出場し、3チームが優勝し、1チームが準優勝するという成績を収めました。最終的に完成した英語版および日本語版の論文（合計約400ページ）も、学部3年生のものとしては、質の高いものに仕上がりました。

1) 訪問授業（自主的に実施）

対 象 演 習 : A・B・C

実 施 期 間 : 2020年7月および11月（以下「訪問先リスト」を参照）

実 施 場 所 : 高校2校および中学校1校（以下「訪問先リスト」を参照）

実施内容/成果: 4年生（演習C）が前年度に実施した海外現地調査（フィリピン）の経験や結果を主な材料として使用しながら、途上国の開発や国際協力というテーマで高校生と中学生に対して参加型の授業/ワークショップを実施しました。高校生と中学生に対して、途上国の開発、国際協力の啓蒙・啓発を進め、関連する情報を提供することができました。同時に、ゼミ学生は、自身の知識を整理したり、情報の伝えかたを学習したりすることができました。3年生（演習B）は、4年生（演習C）が中心の訪問授業プロジェクトのサポート役を務め、次年度の準備をしました。

訪問先リスト

訪問先	日時	対象学年	参加生徒数	授業方法
渋谷区立松濤中学校	7月18日（土） 9：30～11：00	中学2年生	90人	オンライン
中央大学附属高校	11月4日（水） 14：40～15：20	高校2年生	33人	対面
中央大学杉並高校	11月21日（土） 11：10～11：50	高校3年生	44人	オンライン

2) 講演会等（ユニセフの子どもの保護分野における支援活動について学ぶ）

対 象 演 習 : A・B・C

実 施 期 間 : 2020年11月17日（火）3時限目（講演会・オンライン）

2020年11月から12月31日（木）（募金・オンライン）

講 演 者 : 高円 承子 氏（日本ユニセフ協会学校事業部）
林ゼミ4年生（演習C）

実施場所：中央大学 多摩キャンパス 2103 教室。ただし、講演会も募金活動もオンラインで実施

実施内容/成果：日本ユニセフ協会と連携して、途上国の子どもの権利やストリートチルドレンをテーマにした講演会をオンラインで開催した。子ども保護に関連した活動をユニセフはどのように行なっているのかについて、高円承子さん（日本ユニセフ協会）から説明してもらい、理解することができました。一方、4年生（演習 C）は、昨年度研究したフィリピンのストリートチルドレンについて報告しましたので、自分たちの知識を整理し、研究結果を多くの人たちに伝える機会になりました。募金については、これまで多摩キャンパスの生協店舗と多摩センター駅前広場で行なってきましたが、本年度はそれがかなわなかったため、ユニセフのオンライン募金システム（フレンドネーション）を活用しました。その結果、18 万円超を集めることができ、これを途上国の子どもたちの権利を守るための活動に寄付することができました。このユニセフ・プロジェクトも 4 年生（演習 C）が中心でしたが、3 年生（演習 B）は、この活動への参加を通じて、次年度の準備をすることができました。

【参考 URL】

- 1) 訪問授業の実施
<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/economics/news/2020/11/51876/>
- 2) ユニセフとの合同講演会の実施
<http://globalization.chuo-u.ac.jp/report/action/2020/11/12804/>
- 3) ユニセフ募金の実施
https://friendonation.jp/projects/detail?project_id=15598

FLP演習C

<テーマ>

発展途上国の格差・貧困問題と経済・社会開発：学際的・現場重視型アプローチ

<授業の概要>

発展途上国の実態を把握し、開発の阻害要因あるいは促進要因を理解するためには、学問間の壁を乗り越えて考える柔軟な姿勢が必要であると同時に、拠って立つ基本的な考え方の枠組みを身につけることも重要です。また、開発分野は、他の分野以上に現場の感覚を併せ持つことが求められます。そこで、本演習は、開発経済学に軸足を置きつつ、しかし研究の対象を経済面に限定せず、教育、保健・衛生・医療、ジェンダー、環境・エネルギー等の社会・環境面へも広げ、学際的に開発問題を扱っていきます。本演習は、1年単位のゼミではなく、3年間で以下の分野、項目を学ぶ一貫教育を目指しています。

- (1) 開発経済学：開発経済学の基礎と潮流
- (2) 格差と貧困：格差・貧困の現状・原因・削減策、経済成長・格差・貧困の関係、貧困とマイクロファイナンス
- (3) 産業開発と海外直接投資：農業開発、工業開発、経済発展と中小企業開発、貿易と海外直接投資、CSR、BOP ビジネス、ソーシャル・ビジネス、インクルーシブ・ビジネス
- (4) 社会開発：教育開発、保健・衛生・医療開発、人口問題、女性開発（ジェンダー）
- (5) 環境と開発：環境・資源・エネルギーと開発
- (6) アジア経済発展の経験：日本の経験、アジア発展途上国の経験、アジアの経験とアフリカ
- (7) 国際協力：ODA、国際開発機関、NGOs、民間企業の国際協力、MDGs/SDGs、フェア・トレード

<活動内容>

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、ゼミ活動に大きな制約や制限を受けた1年間でした。前期は、キャンパスへの入構が禁止されていたので、Web会議システムを使つての授業となっていました。後期に入って入構の許可が出ましたので、教室でface-to-faceの授業を行なうことができました。ただし、健康にリスクを感じる学生も一部いましたので、オンライン型と併用の授業となりました。

4年生（演習C）のメイン・タスクである卒業論文については、しっかりとした研究計画書の作成と幾度にもわたる論文の中間報告に時間を割きました。メンバー全員が卒業（修了）論文を書きあげました。

卒業論文の執筆に加えて、先輩たちから受け継がれ、伝統になっている高校・中学校向けの訪問授業プロジェクトとユニセフとのジョイント・プロジェクトを、コロナ禍の中にありながら、実施することができました。

以下の通り、2020年7月と11月に、高校2校、中学校1校を対象にして、オンラインと対面による訪問授業を自主的に実施し、ゼミ学生がこれまで学んだり、経験したりした途上国の開発、国際協力関連のことをより若い世代に伝えとともに、学生自身の知識の整理を行ないました。また、日本ユニセフ協会と連携して、11月から12月にかけて、講演会および募金活動をオンラインで実施しました。

前年度までの活動で得た知識・経験や本年度の活動の結果を、訪問授業、ユニセフとの合同講演会、FLP 国際協力プログラム期末成果報告会等の中で発表しました。活動内容の一部については、最下段に記載したURLもご参照ください。

1) 訪問授業（自主的に実施）

対 象 演 習 : A・B・C

実 施 期 間 : 2020 年 7 月および 11 月（以下「訪問先リスト」を参照）

実 施 場 所 : 高校 2 校および中学校 1 校（以下「訪問先リスト」を参照）

実施内容/成果 : 前年度に実施した海外現地調査（フィリピン）の経験や結果を主な材料として使用しながら、途上国の開発や国際協力というテーマで高校生と中学生に対して参加型の授業/ワークショップを実施しました。高校生と中学生に対して、途上国の開発、国際協力の啓蒙・啓発を進め、関連する情報を提供することができました。同時に、ゼミ学生は、自身の知識を整理したり、情報の伝えかたを学習したりすることができました。

訪問先リスト

訪問先	日時	対象学年	参加生徒数	授業方法
渋谷区立松濤中学校	7月18日（土） 9：30～11：00	中学2年生	90人	オンライン
中央大学附属高校	11月4日（水） 14：40～15：20	高校2年生	33人	対面
中央大学杉並高校	11月21日（土） 11：10～11：50	高校3年生	44人	オンライン

2) 講演会等（ユニセフの子どもの保護分野における支援活動について学ぶ）

対 象 演 習 : A・B・C

実 施 期 間 : 2020 年 11 月 17 日（火）3 時限目（講演会・オンライン）

2020 年 11 月から 12 月 31 日（木）（募金・オンライン）

講 演 者 : 高円 承子 氏（日本ユニセフ協会学校事業部）
林ゼミ 4 年生（演習 C）

実 施 場 所 : 中央大学 多摩キャンパス 2103 教室。ただし、講演会も募金活動もオンラインで実施

実施内容/成果 : 日本ユニセフ協会と連携して、途上国の子どもの権利やストリートチルドレンをテーマにした講演会をオンラインで開催した。子ども保護に関連した活動をユニセフはどのように行なっているのかについて、高円承子さん（日本ユニセフ協会）から説明してもらい、理解することができました。一方、4 年生（演習 C）は、昨年度研究したフィリピンのストリートチルドレンについて報告しましたので、自分たちの知識を整理し、研究結果を多くの人たちに伝える機会になりました。募金については、これまで多摩キャンパスの生協店舗と多摩センター駅前広場で行なってきましたが、本年度はそれがかなわなかったため、ユニセフのオンライン募金システム（フレンドネーション）を活用しました。その結果、18 万円超を集めることができ、これを途上国の子どもたちの権利を守るための活動に寄付することができました。

【参考 URL】

1) 訪問授業の実施

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/economics/news/2020/11/51876/>

2) ユニセフとの合同講演会の実施

<http://globalization.chuo-u.ac.jp/report/action/2020/11/12804/>

3) ユニセフ募金の実施

https://friendonation.jp/projects/detail?project_id=15598

(4) 清水 武則 (商学部・特任教授)

FLP演習A・B・C

<テーマ>

モンゴルにおける観光産業発展の可能性（現地貢献型ゼミ）

<授業の概要>

本ゼミは、モンゴル経済の発展にとり観光開発が極めて有用なツールであるとの認識に立ち、実際に現地入りし、観光地を視察したり、観光省などの政府機関からの情報収集を行って、モンゴルにおける観光開発の現状と課題をまとめ、マスコミ等を通じてモンゴル側に調査結果を還元することを目的にしている。同時にモンゴルでの現地調査の機会を活用し日本の著名企業の現地事務所を訪問しモンゴルとのビジネスの現状を把握したり、モンゴル国立大学や新モンゴル高校などの名門校と交流し、若者同士の相互理解を図ることを基本活動に据えている。したがって、前期ではモンゴルの政治経済文化について幅広いリサーチを行い、後期においては現地調査の取りまとめ作業を中心に授業を進めてきた。

上記の基本的な活動方針は、2020年度においてはコロナ感染症のために根本的な変更を余儀なくされた。前期の授業はZoomによるオンライン授業を実施し、後期においては半分を対面式授業で行った（写真参照）。実地研修が不可能になったことを踏まえ、これまでの観光にターゲットを絞ったモンゴル研究ではなく、モンゴルに関係する幅広いテーマからリサーチして報告書を作成すること（AとC）、B生は昨年のモンゴル訪問の体験を活かしモンゴル観光振興に寄与するため具体的なアプローチとしてインスタグラムによる情報発信とモンゴルを紹介するHPの作成に従事した。そして、各学年共通のプログラムとしては、後期にモンゴル国立大学法学部日本法センターの学生とお互いの国の関心事項について質問しあい、相手の質問に対してはリサーチして回答するという活動を行った。これらの活動を通し、モンゴルへの関心を維持するとともに、学生としての国際問題への理解と関心を深め、かつ、思考力、プレゼンテーション能力を鍛えることに努めた。



<活動内容>

2020 年度においては、2019 年度の調査結果（モンゴル語訳版）をモンゴル外務省に提出したところ、評価され同省から更に、自然環境観光省へ転送された。2020 年度においては現地研修ができない中で、いかにモンゴルの観光振興を応援するかという観点から、3 年生は、7 月以降インスタグラム（mongolia_chuo）「モンゴル旅日記」を開設し、投稿を積極的に行った。本年 2 月 6 日現在で投稿は 164 回に及び、1 回のアクセスが 1000 回を超えることもあり、モンゴル関係者の間では名前を知られるようになっている。また、モンゴルを紹介する HP の作成についても準備を進め、本年 4 月からの運用を予定している。

2 年生と 4 年生については、モンゴルに関係するテーマでのリサーチを実施し、発表会、報告書の執筆の形で学習を継続した。胡桃沢耕史の直木賞受賞作「黒パン俘虜記」をベースに 1945 年から 1947 年までの日本人抑留者の研究や、モンゴルの現代ポップカルチャー、モンゴルへの日本の経済協力、M. Butterfly と題してモンゴルにも在勤したことのある仏外交官が中国のハニートラップにおちてしまった有名な事件、日本とモンゴルの企業の比較、直木賞作家の司馬遼太郎が関心をもったツェベクマーという女性の人生記を纏める研究等リサーチ対象は幅広いが、日本のどの大学生もやっていないような分野で研究ができたことはコロナのおかげだったと言えよう。

4 年生の西尾久瑠実の「日本人のモンゴル抑留という歴史について」は、モンツァメ通信社やモンゴル国立大学で日本語指導を行っている元読売新聞社記者の目に留まり、モンゴル語に翻訳され、かかる歴史的事実をしらないモンゴル人若者にも供覧されることとなった。

モンゴル国立大学との交流は相手が見える形で実施され、双方から高い評価を得ることができた。

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：A・B・C

実施日：2020年11月24日（火）

講演者：バータルジャブ・ボルドエルデネ氏

演題：モンゴルの伝統音楽（馬頭琴とホーミー）

実施施設：中央大学 多摩キャンパス 5607号室

実施内容：モンゴルの民族音楽についての解説、特に世界無形文化遺産である馬頭琴とホーミーについて歴史、奏法、発声方法を講義した後、学生自身でトライしてみようという形で行われた。2年生は初めてのモンゴル民族音楽体験で強い感動を受けた。ボルドエルデネ氏は、モンゴル国立馬頭琴楽団の団員で現在は日本に永住している人で在日モンゴル人の中ではトップの実力を有し、日本テレビなどで彼の番組が放送されたこともある。今回の授業の演奏部分については、一部をインスタグラムにも投稿した。

成果：モンゴル民族音楽の理解を通し、研究対象のモンゴルを理解する上で有益であった。特に、2年生へモンゴルへの関心を高めるといった効果があった。



(5) 武石 智香子 (商学部・教授)

FLP演習C

<テーマ>

Diversity, Integration, and Sustainability

<授業の概要>

異なる文化的・社会的背景を持つ人々で社会が構成されるようになると、文化的背景の異なる人々の生活上での真のインテグレーション、そして多様な意見の中にも意思決定が成立することが、社会の持続性につながる。2年次、3年次と、多様な人々で構成されながら、政治的対立やBrexitなどで分裂する欧米社会を実体験した。2年次には、ボストンでの実態調査によって異文化コミュニケーションの難しさにおいて気づきを得た。その問題意識を土台にして、3年次において、ロンドンで移民受け入れとコミュニティへの統合に関するフィールドワークを行った。4年次でも国外における実態調査を行う予定であったが、新型コロナウイルス Covid-19 のパンデミックにより国内における見学調査となったことで、外国とつながりのある労働者が日本社会において直面する深刻な問題について深く学修することとなった。結果的に、海外を実体験し、違いを理解した上で、自らの社会を見つめなおすという異文化理解の国際ルーブリック等で目指されている望ましいあり方を体現する形で、3年間の学びを締めくくることができた。

課題1 (春学期～秋学期) Adam Smith その他の社会の組織原理に関する古典、およびナショナリズムに関する最近の著作について討論をした。

課題2 (春学期～夏季) 学生が2020年度のテーマとして選んだ、日本にきた外国人が直面する問題と多文化共生、社会での integration について調査を行った。

課題3 (秋学期) 日本語・英語・その他の言語で term paper を書いてこの3年間の学びのまとめとした。

<活動内容>

FLP 国際協力プログラム武石ゼミは、社会の組織原理のあり方について、古典の理解と、社会で発生している問題の実例の調査の両輪で、探求を行ってきた。調査活動のテーマは学生自らが設定し、今年度は日本国内の外国人が直面する問題について調査を行った。調査活動の一環として、講演を含む見学調査を1回実施した(下記参照)。また、今年度は急遽、ほとんどの授業がオンラインとなったため、学生スピーチとコメントの方法で、自分と異なる経験を持つ他者の考えや感情を、理解して受け止めるという、認知の多様性を前提としたコミュニケーションをオンライン授業の中で実践した。年度末には、オープンで、自分と異なる他者に寛容で、教育や地域生活においてインテグレーションの仕組みのある社会に向けて、FLP ならではの、各分野からのアプローチ・展望を、報告書としてまとめ上げた。

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：C

実施日：2020年10月27日(火)

実施都市：東京都台東区

実施場所：NPO法人移住者と連帯する全国ネットワーク

実施内容：NPO法人移住者と連帯する全国ネットワークを訪問し、活動について以下の講演後に意見交換を行った。

成果：NPO法人移住者と連帯する全国ネットワークを訪問することにより、その活発な活動を肌で感じる事ができた。

対象演習：C

実施日：2020年10月27日(火)

講演者：鳥井 一平 氏（NPO法人移住者と連帯する全国ネットワーク）

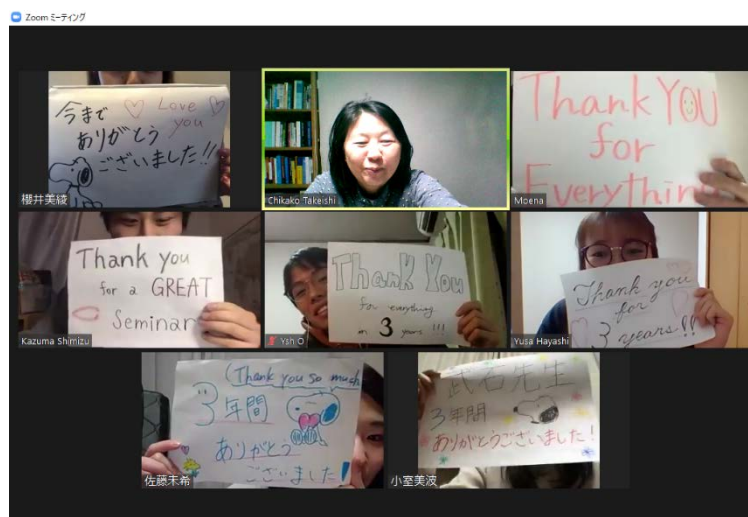
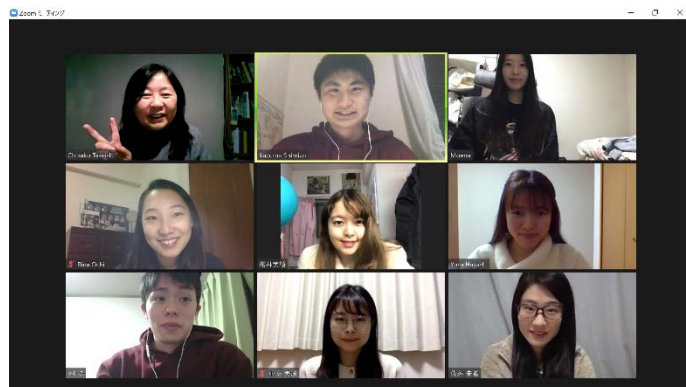
演 題：新型コロナと、日本における実質的外国人労働者の存在

実施都市：東京都台東区

実施施設：NPO法人移住者と連帯する全国ネットワーク

実施内容：NPO法人移住者と連帯する全国ネットワークの活動と、同ネットワークに寄せられる外国人労働者の実態についてご講演を頂いた。

成 果：このご講演は学生の問題意識を深め、期末成果報告会に至るさらなる文献調査活動のモチベーションとなった。社会に出てからも本講演で得た問題意識にそれぞれの分野で貢献する人材の輩出につながったと考えている。



(6) 平澤 敦 (商学部・教授)

FLP 演習 A

<テーマ>

企業・産業の国際比較～グローバル思考養成のために

<授業の概要>

グループごとに研究テーマを設定し、研究に必要な基礎的知識をマスターし、基礎的知識の共有化をはかったうえで、グループ研究を進めていく。

毎回2グループが報告を行い、それに対するコメントおよびディスカッションを行う。

<活動内容>

FLP 演習 平澤敦ゼミ A は、コロナ禍の影響により、海外調査が不可という制約があるなか、1 グループのみが国内実態調査を行い、グループごとの研究テーマを設定し、オンラインならびに対面式双方で実施した。

各研究グループによる研究テーマは以下のとおりである。

- ・ コロナ禍における観光業活性化のための広告コンセプトの提案
～岐阜県をターゲットにして～
- ・ IT 業界における日本の中小企業のブランディング戦略
～ケラーモデルのブランド・エクイティに注目して～
- ・ マッチング理論の新たな可能性
～ソーシャルワーカーへの応用から考える～

厳しい状況下にもかかわらず、国内外の文献を渉猟し、毎週の活発な議論を通じて、相応の成果を年度末報告会において公表することができた。

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：A

実施日：2020年11月14日(土)

実施都市：岐阜県高山市

実施場所：高山市役所

実施内容：『コロナ禍における観光業活性化のための広告コンセプトの提案～岐阜県をターゲットにして～』グループ研究のヒアリングを調査

成果：本グループの研究は、提案型であったため、具体的な課題等をヒアリング調査において問うことができ、研究の深化に有益な示唆を得た。具体的な成果は年度末報告会において公表した。

FLP 演習 B

<テーマ>

企業・産業の国際比較分析～ケーススタディを中心として

<授業の概要>

グループごとに研究テーマを設定し、研究に必要な基礎的知識をマスターし、基礎的知識の共有化をはかったうえで、グループ研究を進めていく。

毎回2グループが報告を行い、それに対するコメントおよびディスカッションを行う。

<活動内容>

FLP 演習 平澤敦ゼミ B は、コロナ禍の影響により、海外調査が不可という制約があるなか、1 グループのみが国内実態調査を行い、グループごとの研究テーマを設定し、オンラインならびに対面式双方で実施した。

各研究グループによる研究テーマは以下のとおりである。

- ・ With コロナの時代で航空会社は生き残れるのか
～3つの仮説検証によるアプローチ～
- ・ 高価格帯での売れ行き良好の Made in Japan ブランドのプロモーション戦略とは
～三備産ジーンズの事例から探る～
- ・ 観光立国による地方創生へ向けての提案
～危機克服後の持続可能性を目指して～
- ・ テレビ CM は消費者の購買に繋がるのか
～「洋服の青山」のレディースのオフィスカジュアルに注目して～

厳しい状況下にもかかわらず、国内外の文献を渉猟し、毎週の活発な議論を通じて、相応の成果を年度末報告会において公表することができた。

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：B

実施日：2020年11月1日(日)～11月2日(月)

実施都市：岩手県盛岡市

実施場所：岩手県庁・他

実施内容：『観光立国による地方創生へ向けての提案～危機克服後の持続可能性を目指して～』グループ研究のヒアリング調査

成 果：本グループの研究は、提案型であったため、具体的な課題等をヒアリング調査において問うことができ、研究の深化に有益な示唆を得た。具体的な成果は年度末報告会において公表した。

FLP演習C

<テーマ>

企業・産業の国際比較分析～ケーススタディを中心として

<授業の概要>

グループごとに研究テーマを設定し、研究に必要な基礎的知識をマスターし、基礎的知識の共有化をはかったうえで、グループ研究を進めていく。

毎回2グループが報告を行い、それに対するコメントおよびディスカッションを行う。

<活動内容>

FLP 演習 平澤敦ゼミ C は、コロナ禍の影響により、例年とはまったく異なる就職活動を余儀なくされたため、研究活動もいろいろと制約せざるをえなかった。

また、国内外の調査も実質不可能となったため、『経営戦略の国際比較』に関連する文献を輪読しながら、グローバル経営やグローバルマーケティングの発展的知識の習得に注力した。

その他、演習 A・B の年度末成果報告会に向けてのアドバイスならびにサポートを積極的に行った。

(7) 高橋 宏明 (文学部・教授)

FLP演習B・C

<テーマ>

東南アジアにおける社会発展と文化協力

<授業の概要>

現在の東南アジア大陸部の国々（タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス）では、民主化と人権弾圧、経済発展と社会格差、貧困削減と人間開発、民族対立と宗教紛争、児童労働と人身売買、文化遺産保存修復活動と観光開発など、さまざまな問題に直面し、多くの課題を抱えています。本授業では、こうした問題を解決に導く一つの方法として、社会開発と文化協力の視点からアプローチします。文献研究とフィールド調査を進めながら、現地社会を内在的に理解し、現地社会に適した解決方法を模索し、提示していきます。

<活動内容>

高橋ゼミは、2019年8月～9月に実施したカンボジア現地実態調査の「フォローアップ」を中心とした国内調査を実施しました。主にインターネットを活用して資料の収集と分析等を行い、昨年度の現地実態調査を補足すると同時に、昨年訪問したプノンペンとシェムリアップの団体に対するオンラインインタビューなどを実施して追跡調査を行いました。その上で、コロナ禍の現状把握に努め、昨年との比較・考察を行いました。さらに、国内のNGOやNPOの事務所、地方自治体（神奈川県大和市役所）などを訪問し、コロナ禍における国際協力の実情、インドシナ難民支援の現状、その他についてインタビュー調査を実施しました。

2020年度は、3月以降、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響によって、海外への渡航が制限されました。4月7日に日本政府は緊急事態宣言を東京都等の7都府県に発出（～5月6日）し、大学は入構禁止となり、前期はオンライン授業が主体となりました。7月までに新型コロナウイルス感染症は収束せず、その結果、8月にカンボジアで現地実態調査を実施することができませんでした。

夏休み中に後期授業計画を再編成しつつ、11月上旬以降の現地調査の実現を目指して、インターネットによる情報収集や事前調査の準備を継続しました。しかし、2020年内に新型コロナウイルス感染症は終息せず、海外渡航も制限されたままであり、今年度中の現地調査は断念せざるを得ませんでした。このため、一年間を通して、インターネットを利用した資料収集と分析、オンラインによるインタビュー調査、および国内のNGO・NPOの事務所訪問などを中心とした国内活動となりました。

前期の授業では、4月に各自の調査テーマを設定した後、5月から各自の調査の進捗状況によってオンラインで毎回報告し合い、7月までに進み具合を確認しました。後期は、9月から毎回簡単なプレゼンを行い、12月の報告会の発表に備えて進めました。

<実施スケジュール>

- ・4月 インターネット活用による資料収集、文献調査①
- ・5月 Webex ミーティングによるオンライン調査の進捗状況報告①
- ・6月 インターネット活用による資料収集、文献調査②
- ・7月 Webex ミーティングによるオンライン調査の進捗状況報告②、前期のまとめ
- ・8月 オンラインによるインタビュー調査①、NGO・NPO 事務所訪問等
- ・9月 インターネット活用による資料収集、文献調査③
- ・10月 オンラインによるインタビュー調査②
- ・11月 各自の調査報告（対面式およびオンライン）、12月報告会の準備
- ・12月 FLP 報告会（12月12日）、各自報告の「振り返り」と総括
- ・1月 報告書作成の準備
- ・2月 報告書完成

<実施対象>

- ・ NPO・共生フォーラム埼玉事業所（個別訪問）
- ・ NGO・ジャパンハート東京事務所（個別訪問）
- ・ 神奈川県大和市役所（個別訪問）
- ・ 公益財団法人 CIESF・職業訓練学校（オンラインインタビュー調査）
- ・ 難民を助ける会・車いす工房（オンラインインタビュー調査）

<成果>

ゼミ生にとって今年度は、かなり厳しい生活を強いられた一年間だったと推測されます。大学生活における「行動の自由」が著しく制限されたからです。前期後期ともにオンラインの授業が主体となり、大学への登校の機会が限られる一方、海外留学や海外調査活動なども中止となりました。さらに、アルバイトなどの学外活動などの機会も激減してしまい、社会との接点が極端に限定されました。

こうしたコロナ禍における不自由な社会生活の中で、昨年度のカンボジア現地実態調査を振り返る作業は、ゼミ生にとって、大学で学ぶ意味を再認識・再確認し、個々人の学びの動機づけの明確化などに繋がったと考えられます。コロナ禍は、学生のみならず、世界の全ての人びとにとっての災難であり災厄です。当たり前存在した日常生活が突如として自分たちの目の前から、しかもそれが世界同時に失われた時にこそ、ゼミ生は世界との接点を強く意識し、共時性を理解したに違いありません。その中で、個々の価値観や生き方を振り返り、国際協力に対する自分の姿勢を再考する契機になったと思われます。

こうした経験を通じて、ゼミ生たちは、コロナ後を生きるためのモチベーションを高め、国際協力や社会貢献に対する意識が明瞭になったと考えられます。そして、強靱な精神力と柔軟な思考力、変化への対応力を身に付けつつ、将来の職業選択の自明化に繋がったと期待されます。

(8) 新原 道信 (文学部・教授)

FLP演習A

<テーマ>

〈ひとのつながりの新たなかたち〉を構想する惑星社会のフィールドワーク

<授業の概要>

- ①異なる言語・文化・社会を生きるひとたちとの間で、いかにして、「国際協力」の根幹となるべき関係性である〈水平的な人間関係〉を創るのか？——いま私たちが直面する問題のほとんどは、地球規模となった社会、すなわち惑星社会の問題と結びついています。貧困、格差、差別、「壁」の増殖、等々、国際／国内と分けられないような惑星社会の問題に対して、私たちはどのように応答すべきなのでしょう。イタリアの社会学者メルッチ（故人）は、「存在しているものは何であれ、ただ存在するという理由のみによって静かに尊重されるようなコミュニティ」を創ることに生涯を捧げました。新原ゼミは、この〈ひとのつながりの新たなかたち〉を構想していくひと——たとえば難民高等弁務官として尽力された緒方貞子さんや、ペシャワールで人道支援に取り組んだ医師・中村哲さん、『東南アジアを知る』の著者・鶴見良行さんのようなひと——の育成を目的としています。
- ②新原ゼミの主要な活動は、“惑星社会のフィールドワーク（たったひとりで異郷／異教／異境の地に降り立ち、自分で道を切り開き、大切なこと／ひとに出会い、ともに場を創る）”です。担当教員の新原は、イタリア、ブラジル、インドなどで、地域に寄りそい、ひとにこころを寄せるフィールドワークをするひとたちとの国際協力をしてきました。ゼミ生は、緒方さんや中村さん、鶴見さんのような方をお手本としつつ、以下のようなかたちで、“フィールドワークの力（自分で道を切り開き、大切なこと／出会うべきひとに出会い、他者とともに場を創る力）”を蓄えていきます。
- (1) 社会学的な地域社会研究を学びつつ、惑星社会の様々な場で起こっている開発・発展をめぐる問題が、私たちの身近な暮らしとどう関わっているのかを理解します。
- (2) それと同時に、〈あるき・みて・きいて・しらべ・ふりかえり・ともに考え・かく〉力、“たったひとりで異郷／異教／異境の地に降り立ち”、異質で多様なひとたちと“ともに創ることを始める”ためのフィールドワークの方法を学んでいきます。私（新原）がこれまで行ってきた、イタリア・地中海・大西洋、ヨーロッパ・南米、アジア・太平洋などでの、最新のフィールドワークと国際的な協業の成果を学生のみなさんにお伝えします。
- (3) 国内外の諸地域で地域社会研究とフィールドワークを行い、コミュニティ形成の実際のプロジェクトに参加し、海外実態調査（フィールドワーク）にむけて準備をすすめていきます。海外実態調査は、計画立案・実施も含めてゼミ生中心に実行していきます。またゼミの途中で留学や長期の海外フィールドワークにチャレンジする学生への積極的な支援をしています。

<活動内容>

「新原ゼミ」は、文学部の学部と大学院、FLP「地域・公共マネジメント」と「国際協力」という、多様なゼミの総称です。4つのゼミには、中央大学のすべての学部（法、経、商、文、総合政策、理工）から多才な学生が集まり、総勢89名で、社会学の理論やフィールドワークの方法を学んでいます。

フィールドワークは、文献から学ぶとともに、実際に身体をうごかし、生の声を聴くこと、〈あるき・みて・きいて・しらべ・ともに考え・かく〉ことを大切にする学問です。大学の外に出て、あらゆることに耳をすまし、出来る限りそれらを記憶・記録し、その意味を考え、調べ、ふりかえります。一つ一つのことを慎重に行い、地域で暮らす人たちの想いや歴史を丁寧に理解し、信頼関係を築きあげていくことを心がけています。

新原ゼミの特徴は、一人一人が「自分で道を切り開く」こと、そういうひとたちが「ともに場を創る」ところです。年間のスケジュールから毎回のゼミ、司会進行、記録まで、誰が何をやるのか、フィールドワークの成果をどうまとめていくのか、合宿は何のために行き、

何をするのか——〈教えられたり指示されたりする前にまず自分で始めてみること〉、〈チャレンジしたからこそ直面する「困難」や「危機」から学ぶこと〉を大切にして、毎年ゼロから、ゼミ生皆で話し合っ方針を決めてきました。

ゼミ生は、こうした活動を通じて、「うまくいかないときでもなにかは出来る」力をつくっててくれました。コロナウイルス感染拡大のもとでも、今年度のゼミ生は、オンラインでのゼミを工夫して行い、「フィールドに出られないときのフィールドワーク」「コロナ禍における学び」をテーマとして、前期は、昨年度のフィールドであった台湾社会の「コロナ禍」への対応を、オンライン・インタビューも含めて調査し、秋には、いくつか実際のフィールドワークも実施することが出来ました。

フィールドワークは、感染拡大の状況を考慮し、ゼミ生それぞれの居住地付近にフィールドを限定し、9月から10月にかけて、国分寺、三鷹、大久保、下北沢、川崎市多摩区、鶴見、稚内において、3学年合同のチームを結成し、フィールドワークを実施しました。班ごとに、前年までの海外調査と同じく事前調査、事後調査、個々人の〈テーマとリサーチ・クエスチョン〉による調査研究を行い、中間報告、期末報告を行い、「中央大学 FLP 国際協力プログラム 新原国際ゼミ 2020 年度 ゼミ論集 2020 年度新原国際ゼミの軌跡——コロナ禍における一年間の学び」（181 頁）の成果報告書を取りまとめました。

<実態調査>

対象演習：A・B・C

実施日：2020年9月～10月

実施都市：国分寺市・三鷹市・新宿区大久保・世田谷区下北沢・川崎市多摩区・横浜市鶴見・稚内市

実施内容：3学年の学生を居住地によりシャッフルして班を構成し、短期集中型フィールドワークのための事前調査、フィールドワーク、事後調査を行ないました。

成果：報告会をゼミ内で行い、「コロナ禍」のもとでの都市エスニシティ問題などを中心とした調査の成果を取りまとめました。

FLP演習B

<テーマ>

〈ひとのつながりの新たなかたち〉を構想する惑星社会のフィールドワーク

<授業の概要>

- ①異なる言語・文化・社会を生きるひとたちとの間で、いかにして、「国際協力」の根幹となるべき関係性である〈水平的な人間関係〉を創るのか？——いま私たちが直面する問題のほとんどは、地球規模となった社会、すなわち惑星社会の問題と結びついています。貧困、格差、差別、「壁」の増殖、等々、国際／国内と分けられないような惑星社会の問題に対して、私たちはどのように応答すべきなのでしょう。イタリアの社会学者メルッチ（故人）は、「存在しているものは何であれ、ただ存在するという理由のみによって静かに尊重されるようなコミュニティ」を創ることに生涯を捧げました。新原ゼミは、この〈ひとのつながりの新たなかたち〉を構想していくひと——たとえば難民高等弁務官として尽力された緒方貞子さんや、ペシャワールで人道支援に取り組んだ医師・中村哲さん、『東南アジアを知る』の著者・鶴見良行さんのようなひと——の育成を目的としています。
- ②新原ゼミの主要な活動は、“惑星社会のフィールドワーク（たったひとりで異郷／異教／異境の地に降り立ち、自分で道を切り開き、大切なこと／ひとに出会い、ともに場を創る）”です。担当教員の新原は、イタリア、ブラジル、インドなどで、地域に寄りそい、ひとにこころを寄せるフィールドワークをするひとたちとの国際協力をしてきました。ゼミ生は、緒方さんや中村さん、鶴見さんのような方をお手本としつつ、以下のようなかたちで、“フィールドワークの力（自分で道を切り開き、大切なこと／出会うべきひとに出会い、他者とともに場を創る力）”を蓄えていきます。
- (1) 社会学的な地域社会研究を学びつつ、惑星社会の様々な場で起こっている開発・発展をめぐる問題が、私たちの身近な暮らしとどう関わっているのかを理解します。
- (2) それと同時に、〈あるき・みて・きいて・しらべ・ふりかえり・ともに考え・かく〉力、“たったひとりで異郷／異教／異境の地に降り立ち”、異質で多様なひとたちと“ともに創ることを始める”ためのフィールドワークの方法を学んでいきます。私（新原）がこれまで行ってきた、イタリア・地中海・大西洋、ヨーロッパ・南米、アジア・太平洋などでの、最新のフィールドワークと国際的な協業の成果を学生のみなさんにお伝えします。
- (3) 国内外の諸地域で地域社会研究とフィールドワークを行い、コミュニティ形成の実際のプロジェクトに参加し、海外実態調査（フィールドワーク）にむけて準備をすすめていきます。海外実態調査は、計画立案・実施も含めてゼミ生中心に実行していきます。またゼミの途中で留学や長期の海外フィールドワークにチャレンジする学生への積極的な支援をしています。

<活動内容>

「新原ゼミ」は、文学部の学部と大学院、FLP「地域・公共マネジメント」と「国際協力」という、多様なゼミの総称です。4つのゼミには、中央大学のすべての学部（法、経、商、文、総合政策、理工）から多才な学生が集まり、総勢89名で、社会学の理論やフィールドワークの方法を学んでいます。

フィールドワークは、文献から学ぶとともに、実際に身体をうごかし、生の声を聴くこと、〈あるき・みて・きいて・しらべ・ともに考え・かく〉ことを大切にする学問です。大学の外に出て、あらゆることに耳をすまし、出来る限りそれらを記憶・記録し、その意味を考え、調べ、ふりかえます。一つ一つのことを慎重に行い、地域で暮らす人たちの想いや歴史を丁寧に理解し、信頼関係を築きあげていくことを心がけています。

新原ゼミの特徴は、一人一人が「自分で道を切り開く」こと、そういうひとたちが「ともに場を創る」ところです。年間のスケジュールから毎回のゼミ、司会進行、記録まで、誰が何をやるのか、フィールドワークの成果をどうまとめていくのか、合宿は何のために行き、何をするのか——〈教えられたり指示されたりする前にまず自分で始めてみること〉、〈チ

チャレンジしたからこそ直面する「困難」や「危機」から学ぶこと〉を大切にして、毎年ゼロから、ゼミ生皆で話し合って方針を決めてきました。

ゼミ生は、こうした活動を通じて、「うまくいかないときでもなにかは出来る」力をつくってきてくれました。コロナウイルス感染拡大のもとでも、今年度のゼミ生は、オンラインでのゼミを工夫して行い、「フィールドに出られないときのフィールドワーク」「コロナ禍における学び」をテーマとして、前期は、昨年度のフィールドであった台湾社会の「コロナ禍」への対応を、オンライン・インタビューも含めて調査し、秋には、いくつか実際のフィールドワークも実施することが出来ました。

フィールドワークは、感染拡大の状況を考慮し、ゼミ生それぞれの居住地付近にフィールドを限定し、9月から10月にかけて、国分寺、三鷹、大久保、下北沢、川崎市多摩区、鶴見、稚内において、3学年合同のチームを結成し、フィールドワークを実施しました。班ごとに、前年までの海外調査と同じく事前調査、事後調査、個々人の〈テーマとリサーチ・クエスション〉による調査研究を行い、中間報告、期末報告を行い、「中央大学 FLP 国際協力プログラム 新原国際ゼミ 2020 年度 ゼミ論集 2020 年度新原国際ゼミの軌跡——コロナ禍における一年間の学び」(181 頁)の成果報告書を取りまとめました。

<実態調査>

対象演習：A・B・C

実施日：2020年9月～10月

実施都市：国分寺市・三鷹市・新宿区大久保・世田谷区下北沢・川崎市多摩区・横浜市鶴見・稚内市

実施内容：3学年の学生を居住地によりシャッフルして班を構成し、短期集中型フィールドワークのための事前調査、フィールドワーク、事後調査を行ないました。

成果：報告会をゼミ内で行い、「コロナ禍」のもとでの都市エスニシティ問題などを中心とした調査の成果を取りまとめました。

FLP演習C

<テーマ>

〈ひとのつながりの新たなかたち〉を構想する惑星社会のフィールドワーク

<授業の概要>

- ①異なる言語・文化・社会を生きるひとたちとの間で、いかにして、「国際協力」の根幹となるべき関係性である〈水平的な人間関係〉を創るのか？——いま私たちが直面する問題のほとんどは、地球規模となった社会、すなわち惑星社会の問題と結びついています。貧困、格差、差別、「壁」の増殖、等々、国際／国内と分けられないような惑星社会の問題に対して、私たちはどのように応答すべきなのでしょう。イタリアの社会学者メルッチ（故人）は、「存在しているものは何であれ、ただ存在するという理由のみによって静かに尊重されるようなコミュニティ」を創ることに生涯を捧げました。新原ゼミは、この〈ひとのつながりの新たなかたち〉を構想していくひと——たとえば難民高等弁務官として尽力された緒方貞子さんや、ペシャワールで人道支援に取り組んだ医師・中村哲さん、『東南アジアを知る』の著者・鶴見良行さんのようなひと——の育成を目的としています。
- ②新原ゼミの主要な活動は、“惑星社会のフィールドワーク（たったひとりで異郷／異教／異境の地に降り立ち、自分で道を切り開き、大切なこと／ひとに出会い、ともに場を創る）”です。担当教員の新原は、イタリア、ブラジル、インドなどで、地域に寄りそい、ひとにこころを寄せるフィールドワークをするひとたちとの国際協力をしてきました。ゼミ生は、緒方さんや中村さん、鶴見さんのような方をお手本としつつ、以下のようなかたちで、“フィールドワークの力（自分で道を切り開き、大切なこと／出会うべきひとに出会い、他者とともに場を創る力）”を蓄えていきます。
 - (1) 社会学的な地域社会研究を学びつつ、惑星社会の様々な場で起こっている開発・発展をめぐる問題が、私たちの身近な暮らしとどう関わっているのかを理解します。
 - (2) それと同時に、〈あるき・みて・きいて・しらべ・ふりかえり・ともに考え・かく〉力、“たったひとりで異郷／異教／異境の地に降り立ち”、異質で多様なひとたちと“ともに創ることを始める”ためのフィールドワークの方法を学んでいきます。私（新原）がこれまで行ってきた、イタリア・地中海・大西洋、ヨーロッパ・南米、アジア・太平洋などでの、最新のフィールドワークと国際的な協業の成果を学生のみなさんにお伝えします。
 - (3) 国内外の諸地域で地域社会研究とフィールドワークを行い、コミュニティ形成の実際のプロジェクトに参加し、海外実態調査（フィールドワーク）にむけて準備をすすめていきます。海外実態調査は、計画立案・実施も含めてゼミ生中心に実行していきます。またゼミの途中で留学や長期の海外フィールドワークにチャレンジする学生への積極的な支援をしています。

<活動内容>

「新原ゼミ」は、文学部の学部と大学院、FLP「地域・公共マネジメント」と「国際協力」という、多様なゼミの総称です。4つのゼミには、中央大学のすべての学部（法、経、商、文、総合政策、理工）から多才な学生が集まり、総勢89名で、社会学の理論やフィールドワークの方法を学んでいます。

フィールドワークは、文献から学ぶとともに、実際に身体をうごかし、生の声を聴くこと、〈あるき・みて・きいて・しらべ・ともに考え・かく〉ことを大切にする学問です。大学の外に出て、あらゆることに耳をすまし、出来る限りそれらを記憶・記録し、その意味を考え、調べ、ふりかえます。一つ一つのことを慎重に行い、地域で暮らす人たちの想いや歴史を丁寧に理解し、信頼関係を築きあげていくことを心がけています。

新原ゼミの特徴は、一人一人が「自分で道を切り開く」こと、そういうひとたちが「ともに場を創る」ところです。年間のスケジュールから毎回のゼミ、司会進行、記録まで、誰が何をやるのか、フィールドワークの成果をどうまとめていくのか、合宿は何のために行き、何をするのか——〈教えられたり指示されたりする前にまず自分で始めてみること〉、〈チ

チャレンジしたからこそ直面する「困難」や「危機」から学ぶこと〉を大切にして、毎年ゼロから、ゼミ生皆で話し合っ方針を決めてきました。

ゼミ生は、こうした活動を通じて、「うまくいかないときでもなにかは出来る」力をつくってきてくれました。コロナウイルス感染拡大のもとでも、今年度のゼミ生は、オンラインでのゼミを工夫して行い、「フィールドに出られないときのフィールドワーク」「コロナ禍における学び」をテーマとして、前期は、昨年度のフィールドであった台湾社会の「コロナ禍」への対応を、オンライン・インタビューも含めて調査し、秋には、いくつか実際のフィールドワークも実施することが出来ました。

フィールドワークは、感染拡大の状況を考慮し、ゼミ生それぞれの居住地付近にフィールドを限定し、9月から10月にかけて、国分寺、三鷹、大久保、下北沢、川崎市多摩区、鶴見、稚内において、3学年合同のチームを結成し、フィールドワークを実施しました。班ごとに、前年までの海外調査と同じく事前調査、事後調査、個々人の〈テーマとリサーチ・クエスチョン〉による調査研究を行い、中間報告、期末報告を行い、「中央大学 FLP 国際協力プログラム 新原国際ゼミ 2020 年度 ゼミ論集 2020 年度新原国際ゼミの軌跡——コロナ禍における一年間の学び」(181 頁)の成果報告書を取りまとめました。

<実態調査>

対象演習：A・B・C

実施日：2020年9月～10月

実施都市：国分寺市・三鷹市・新宿区大久保・世田谷区下北沢・川崎市多摩区・横浜市鶴見・稚内市

実施内容：3学年の学生を居住地によりシャッフルして班を構成し、短期集中型フィールドワークのための事前調査、フィールドワーク、事後調査を行ないました。

成果：報告会をゼミ内で行い、「コロナ禍」のもとでの都市エスニシティ問題などを中心とした調査の成果を取りまとめました。

(9) 中迫 俊逸 (国際経営学部・教授)

FLP 演習 A

<テーマ>

ビジネス・コミュニケーションとその関連分野の研究

<授業の概要>

本演習においては、(1) 異文化コミュニケーションの理論と実践の研究 (2) 海外研修及び (3) ビジネス英語のトレーニングを行います。ビジネス・コミュニケーションの研究においては、受講生による個人発表を行ってもらいます。海外研修では、マレーシアもしくはドバイに行き、日系企業や現地企業等でインタビューを行います。インタビュー項目は各種文献等を通じて作成し、インタビュー相手に事前に送付するのでかなり早い段階から準備を行うことになります。また、研修後は 12 月に実施される期末交流会での発表および研修で学習したことを論文にまとめてもらいます。

<活動内容>

FLP 演習 A は、コロナ感染対策のため、予定していた海外実態調査を受講生と相談の上、中止した。受講生には、文献を指定し、各章ごとにレポートを提出させ、Webex で対面による Online 授業を行った。

FLP 演習 B

<テーマ>

ビジネス・コミュニケーションとその関連分野の研究

<授業の概要>

本演習においては、(1) 異文化コミュニケーションの理論と実践の研究 (2) 海外研修及び (3) ビジネス英語のトレーニングを行います。ビジネス・コミュニケーションの研究においては、受講生による個人発表を行ってもらいます。海外研修では、マレーシアあるいはドバイに行き、日系企業や現地企業等でインタビューを行います。インタビュー項目は各種文献等を通じて作成し、インタビュー相手に事前に送付するのでかなり早い段階から準備を行うことになります。また、研修後は報告書の作成と期末交流会における発表を行ってもらいます。

<活動内容>

FLP 演習 B は、コロナ感染対策のため、予定していた海外実態調査を受講生と相談の上、中止した。受講生には、文献を指定し、各章ごとにレポートを提出させ、Webex で対面による Online 授業を行った。

FLP演習C

<テーマ>

ビジネス・コミュニケーションとその関連分野の研究

<授業の概要>

本演習においては、(1) 異文化コミュニケーションの理論と実践の研究 (2) 海外研修及び (3) ビジネス英語のトレーニングを行います。ビジネス・コミュニケーションの研究においては、受講生による個人発表を行ってもらいます。海外研修では、実際に外国に行き、日系企業や現地企業等でインタビューを行います。インタビュー項目は各種文献等を通じて作成し、インタビュー相手に事前に送付するのでかなり早い段階から準備を行うことになります。また、研修後は報告書の作成と期末交流会において発表を行ってもらいます。

<活動内容>

FLP 演習 C は、コロナ感染対策のため、予定していた海外実態調査を受講生と相談の上、中止した。受講生には、文献を指定し、各章ごとにレポートを提出させ、Webex で対面による Online 授業を行った。

(10) 伊藤 晋 (全学連携教育機構・特任教授)

F L P 演習 A

<テーマ>

開発問題と国際協力の成果に関する基本的理解と研究

<授業の概要>

本演習では、開発途上国の抱える様々な問題、及びその解決に向けた多様な国際協力についての基本的な理解を深め、国際協力の成果とその望ましいあり方について研究します。

前期では、開発途上国が直面する主要な開発問題、国際協力の体制、国際協力の歴史的展開、国際協力の主要な支援アプローチについて研究し、後期では、主要地域における事例研究等を行うとともに、グループ論文を作成します。また、開発理論・戦略・潮流等関連事項については、随時紹介・議論します。

演習では、具体的な開発プロジェクトの事例研究も行うことで、実践的なアプローチや手法を学ぶとともに、映像教材等を用いて国際協力の実態・課題も検証します。

<活動内容>

2020 年度の伊藤 A ゼミでは、前期には国際協力、国際開発の基本的な理解を深めるため、高橋 和志・山形 辰史編著 (2010)『国際協力ってなんだろうー現場に生きる開発経済学』岩波書店、大塚啓二郎 (2020)『なぜ貧しい国はならないのか 第2版』日本経済新聞出版社をテキストとして、輪読を実施しました。また、A ゼミグループ論文については、前期における A 生による議論の結果、以下の3テーマと決まりました。

- ・「日本におけるフェアトレードの普及」
- ・「先住民族の土地権侵害問題を引き起こす4つのアクターについて〜マレーシア・サラワク州の森林伐採の闇〜」
- ・「アフリカ農業と技術普及：アフリカの技術普及システムを向上させるためには？」

グループ論文については、各グループのイニシアティブにより、夏季休暇中、文献研究、国内外の関連団体・企業等とのオンラインによる面談、メールによる照会等を実施しました。

後期には、グループ論文に関する文献研究、国内外の関連団体・企業とのオンライン面談等を継続し、12月には国際協力プログラムの成果報告会で発表するとともに、論文を作成しました。また、下村恭民他編 (2016)『国際協力 第3版』有斐閣選書、浅沼 信爾・小浜 裕久 (2013)『途上国の旅 開発政策のナラティブ』勁草書房をテキストとして輪読し、国際協力、国際開発について理解を深めました。

新型コロナ関連では、大学の方針を踏まえ、演習については、前期は全てオンライン形式、後期は対面とオンラインによるハイブリッド形式にて実施しました。演習では、オンラインならではの機能である、グループディスカッション機能を活用し、多くの議論を実施することが出来ました。また、授業時間外において、オンラインによる懇親会も節目節目に実施しました。毎年夏季休暇中に演習 B と合同で実施しているフィリピンでの実態調査については、新型コロナ感染に関する大学の方針を踏まえ、残念ながら実施を見送りました。伊藤ゼミに今年度に入った演習 A 生については、通常実施している新歓ゼミ合宿や食事会等で、教員や上級生から対面で迎えることが出来ず、また A 生同士でも顔を合わせることが限られた状況でしたが、オンライン会議やメール等で、国内のみならず、マレーシア等海外の関係者に、学生主導でインタビューを数多く実施し、論文を纏めることが出来ました。



オンライン形式による演習の様様

<特別授業>

対象演習：A・B・C

実施日：2020年10月2日(金)

講演者：平田 礼王 氏（京都大学大学院総合生存学館(思修館)）

演題：タイに進出する日系企業子会社のISO14001の導入要因について

実施施設：中央大学 多摩キャンパス 6605教室・オンライン

実施内容：経済発展における海外直接投資の果たす役割については、議論の余地はありませんが、その海外直接投資と投資先における環境問題の関係について、その両立が可能か、タイを事例に検証するもの。具体的には、経済と環境のトレードオフ問題、海外直接投資と環境問題の関係性、環境経営の重要性の高まり、タイにおける環境経営、ISO14001の取得と親会社との関係等について、伊藤ゼミOBである平田氏から講演頂きました。

成果：本講演により、経済発展と環境問題の関係、多国籍企業と環境問題、更にタイを事例とした日系企業の環境問題への対応等について説明を受け、経済発展と環境経営等の重要性について理解することが出来ました。

対象演習：A・B・C

実施日：2020年10月16日(金)

講演者：丸山 隼人 氏（合同会社かんみん共創）

演題：日本企業による国際協力ー円借款と中小企業を中心にー

実施施設：中央大学 多摩キャンパス 6605教室・オンライン

実施内容：商社、JICA、国連、開発コンサルタント等で開発途上国の経済社会開発に携わり、現在、中小企業を中心とした日本企業の東南アジア等の開発途上国での展開にかかるコンサルティング会社を起業された丸山隼人氏から、日本企業による国際協力の実態と今後の可能性について講演頂きました。具体的には、ODAと企業、プロジェクト借款と日本企業、ODAによる中小企業の途上国展開支援、中小企業による東南アジア展開の事例として、日本の地方の中小企業による東南アジアの地方農村部における電力インフラ整備事業等について、解説頂きました。

成果：本講演により、開発途上国の経済社会開発における民間セクターの役割、日系企業の開発途上国での活動の概観、更に国際協力と民間ビジネスとの関連性等について、その重要性を含め、理解することが出来ました。

F L P 演習 B

<テーマ>

国外実態調査を通じた開発問題と国際協力の研究

<授業の概要>

本演習では、演習 A で培った国際協力に関する基本的な理解を踏まえ、国外実態調査を通じて、開発途上国の抱える様々な開発問題についての理解を深め、国際協力に関する具体的な事例、方法論を学びつつ、国際協力の成果とその望ましいあり方について研究します。

前期では、国外実態調査対象国の政治、経済、主要開発課題、実施されている国際協力等について、様々な角度から考察するとともに、履修生により設定される調査テーマに基づき、先行研究レビューを含めた調査の準備を進めます。後期は、国外実態調査を踏まえ、より明確になった問題意識に基づき、実態調査対象国の主要開発課題及び調査テーマについて、①歴史的な変遷、②域内近隣諸国や他地域等との比較分析、③国際協力が果たした／果たしている役割等の観点も織り交ぜつつ分析を行い、グループ論文を作成します。開発理論・戦略・潮流等関連事項については、各開発課題の分析過程で随時紹介・議論します。

演習では、具体的な開発プロジェクトの事例研究も行うことで、実践的なアプローチや手法を学ぶとともに、映像教材等を用いて国際協力の実態・課題も検証します。

<活動内容>

2020 年度の伊藤 B ゼミでは、フィリピンでの実態調査として、A ゼミの最後にゼミ生による議論で決めた以下の 3 テーマについて、1 年間かけ取り組みました。

- ・「政府による防災対策が進む中でフィリピンが防災力をさらに強化するには」
- ・「マニラ首都圏の交通渋滞－交通渋滞緩和させる道路・鉄道計画とその実施の在り方－」
- ・「フィリピンのストリートチルドレンを包摂する医療システムとは」

B ゼミが開始する前の春季休暇中において、各グループで主要関連文献についての文献メモと研究計画書を作成しました。前期では、文献研究を進めるとともに、文献メモに基づく議論をゼミ内で実施し、研究計画書については、グループ間で検証することで、改善を図りました。夏季休暇中には、国内及びフィリピンにおける、政府機関、国際機関、NGO、研究者、民間企業等とのオンラインによる面談、メールによる照会等を学生のみで実施しました。

後期には、グループ論文の構成を固め、追加的な文献研究と国内及びフィリピンの関連団体・企業とのオンライン面談等を継続し、12 月には国際協力プログラムの成果報告会で発表するとともに、論文を作成しました。

新型コロナ関連では、大学の方針を踏まえ、演習については、前期は全てオンライン形式、後期は対面とオンラインによるハイブリッド形式にて実施しました。演習では、オンラインならではの機能である、グループディスカッション機能を活用し、多くの議論を実施することが出来ました。また、授業時間外において、オンラインによる懇親会も節目節目に実施しました。毎年夏季休暇中に実施しているフィリピンでの実態調査については、新型コロナ感染に関する大学の方針を踏まえ、残念ながら実施を見送りましたが、オンラインにより、フィリピンの機関、団体等を含め、学生主導でインタビューを数多く実施し、論文を纏めることが出来ました。



オンライン形式による演習の様様

<特別授業>

対象演習：A・B・C

実施日：2020年10月2日(金)

講演者：平田 礼王 氏 (京都大学大学院総合生存学館(思修館))

演題：タイに進出する日系企業子会社のISO14001の導入要因について

実施施設：中央大学 多摩キャンパス 6605教室・オンライン

実施内容：経済発展における海外直接投資の果たす役割については、議論の余地はありませんが、その海外直接投資と投資先における環境問題の関係について、その両立が可能か、タイを事例に検証するもの。具体的には、経済と環境のトレードオフ問題、海外直接投資と環境問題の関係性、環境経営の重要性の高まり、タイにおける環境経営、ISO14001の取得と親会社との関係等について、伊藤ゼミOBである平田氏から講演頂きました。

成果：本講演により、経済発展と環境問題の関係、多国籍企業と環境問題、更にタイを事例とした日系企業の環境問題への対応等について説明を受け、経済発展と環境経営等の重要性について理解することが出来ました。

対象演習：A・B・C

実施日：2020年10月16日(金)

講演者：丸山 隼人 氏 (合同会社かんみん共創)

演題：日本企業による国際協力一円借款と中小企業を中心にー

実施施設：中央大学 多摩キャンパス 6605教室・オンライン

実施内容：商社、JICA、国連、開発コンサルタント等で開発途上国の経済社会開発に携わり、現在、中小企業を中心とした日本企業の東南アジア等の開発途上国での展開にかかるコンサルティング会社を起業された丸山隼人氏から、日本企業による国際協力の実態と今後の可能性について講演頂きました。具体的には、ODAと企業、プロジェクト借款と日本企業、ODAによる中小企業の途上国展開支援、中小企業による東南アジア展開の事例として、日本の地方の中小企業による東南アジアの地方農村部における電力インフラ整備事業等について、解説頂きました。

成果：本講演により、開発途上国の経済社会開発における民間セクターの役割、日系企業の開発途上国での活動の概観、更に国際協力と民間ビジネスとの関連性等について、その重要性を含め、理解することが出来ました。

FLP演習C

<テーマ>

国際協力の現実、成果、課題の検証

<授業の概要>

本演習では、演習 A、B で培った国際協力に関する基本的な理解を踏まえ、開発途上国の抱える様々な開発問題に対する国際協力に関し、新たな潮流や国際協力の成果とその望ましいあり方について研究しつつ、各自の問題意識に基づき、修了論文を作成します。

演習では、具体的な開発プロジェクトの事例研究も行うことで、実践的なアプローチや手法を学ぶとともに、映像教材等を用いて国際協力の実態・課題も検証します。

<活動内容>

2020 年度の伊藤 C ゼミでは、A ゼミ、B ゼミでの成果を踏まえ、個人の修了論文について、1 年間かけ取り組みました。

前期では、テーマ、リサーチクエスション、研究計画書について、ゼミ内で発表し、相互にコメントし合うことで、改善を図りました。また主要文献についても、ゼミで発表し、議論することで、他のテーマに関する知識や分析手法等についても理解を深めました。テーマについては、以下のように決まりました。

- ・「カンボジアにおける追加クラスの汚職性と廃止可能性について」
- ・「女性の労働とエンパワーメント～バングラデシュの縫製産業による女性雇用の拡大を事例として～」
- ・「フィリピンにおけるポストハーベスト・ロス削減の分析と考察」
- ・「武力紛争下の教育支援の課題と検討」
- ・「日本社会における ESG 投資の課題と改善策」

夏季休暇中には、国内外における、政府機関、国際機関、NGO、研究者、民間企業等とのオンラインによる面談、メールによる照会等を学生のみで実施しました。

後期には、論文の構成を固め、追加的な文献研究と国内外の関連団体・企業等とのオンライン面談等を継続し、12 月には国際協力プログラムの成果報告会で発表するとともに、論文を作成しました。

新型コロナ関連では、大学の方針を踏まえ、演習については、前期は全てオンライン形式、後期は対面とオンラインによるハイブリッド形式にて実施しました。また、授業時間外において、オンラインによる懇親会も節目節目に実施しました。夏季休暇中の海外実態調査については、新型コロナ感染に関する大学の方針を踏まえ、残念ながら実施を見送りましたが、オンラインにより、海外の機関、団体等を含め、学生主導でインタビューを数多く実施し、論文を纏めることが出来ました。

<特別授業>

対象演習：A・B・C

実施日：2020年10月2日(金)

講演者：平田 礼王 氏（京都大学大学院総合生存学館(思修館)）

演題：タイに進出する日系企業子会社のISO14001の導入要因について

実施施設：中央大学 多摩キャンパス 6605教室・オンライン

実施内容：経済発展における海外直接投資の果たす役割については、議論の余地はありませんが、その海外直接投資と投資先における環境問題の関係について、その両

立が可能か、タイを事例に検証するもの。具体的には、経済と環境のトレードオフ問題、海外直接投資と環境問題の関係性、環境経営の重要性の高まり、タイにおける環境経営、ISO14001の取得と親会社の関係等について、伊藤ゼミOBである平田氏から講演頂きました。

成 果：本講演により、経済発展と環境問題の関係、多国籍企業と環境問題、更にタイを事例とした日系企業の環境問題への対応等について説明を受け、経済発展と環境経営等の重要性について理解することが出来ました。

対象演習：A・B・C

実 施 日：2020年10月16日(金)

講 演 者：丸山 隼人 氏 (合同会社かんみん共創)

演 題：日本企業による国際協力円借款と中小企業を中心にー

実施施設：中央大学 多摩キャンパス 6605教室・オンライン

実施内容：商社、JICA、国連、開発コンサルタント等で開発途上国の経済社会開発に携わり、現在、中小企業を中心とした日本企業の東南アジア等の開発途上国での展開にかかるコンサルティング会社を起業された丸山隼人氏から、日本企業による国際協力の実態と今後の可能性について講演頂きました。具体的には、ODAと企業、プロジェクト借款と日本企業、ODAによる中小企業の途上国展開支援、中小企業による東南アジア展開の事例として、日本の地方の中小企業による東南アジアの地方農村部における電力インフラ整備事業等について、解説頂きました。

成 果：本講演により、開発途上国の経済社会開発における民間セクターの役割、日系企業の開発途上国での活動の概観、更に国際協力と民間ビジネスとの関連性等について、その重要性を含め、理解することが出来ました。

(11) 小澤 勝彦 (全学連携教育機構・客員教授)

F L P 演習 A

<テーマ>

国際協力から見える現代の世界・日本の課題

<授業の概要>

国際協力論は経済、政治、社会等をカバーする総合的・学際的分野であることは勿論、環境問題、貧困問題等極めて広い範囲を扱う点で、日本にいる我々にも身近な問題と密接な関係があります。

本ゼミでは、国際協力の概要に続き SDGs の各課題を開発途上国に限るものではなく、現在の日本社会が対応を迫られている問題群として学習します。従って、前半では主に国際協力の歴史、仕組、理論等を講義形式で学習した後、SDGs 等の関連図書、開発関連トピックスなどを題材として議論、解決策等を検討します。ゼミ生は主体的に課題の設定、分析、発表を求められます。

3 年次 (演習 B) では、海外調査を予定しています。そのため、今年度後半には対象国の開発の現状、対象案件等の学習とともに、ゼミ生が一体となり調査の企画、準備を開始します。

なお、本ゼミでは教員から事前学習の資料を送付するなど、manaba や e-mail による双方向のコミュニケーションを予定しています。

<活動内容>

当ゼミは ODA (Official Development Assistance) と SDGs (Sustainable Development Goals) を二本の柱としている。ODA に関しては、講義を中心に基礎事項を学習し、SDGs に関しては、新聞・雑誌等の最新の記事を活用しレポート作成、議論をおこない、参加型でゼミを運営した。各ゼミ生はゼミを通じて最も高い問題意識を持った課題について小論文を執筆し、演習 A での集大成とした。また、年度終盤からは、来年度演習 B のビッグ・イベントであるベトナム海外調査の準備を開始した。

当ゼミでは過去から現在に至る開発問題とコロナ・パンデミックを含む現代の世界の諸問題及び日本の身近で起こっている課題を一体として理解することを目標にしている。この趣旨に従い、ゼミ生は多くの課題に取り組んだ。例を挙げると、民間企業の役割が重要になっているボーダレスの世界での貧富格差拡大、人種差別、地球環境問題そして、そうした状況下改めて考え直す必要性が高まっている社会福祉、教育問題などに取り組んだ。また、当ゼミでは女子比率が高いことを反映してジェンダー平等に関して活発な議論がおこなわれた。

①講義

ゼミ生が国際協力を初めて学ぶ学生であることに配慮し、開発が人類の歴史の中でなぜ 20 世紀半ばになって重要なテーマとして登場してきたのか、そして南北問題が国連等の場で主要な課題になってきたのか、更にそもそも人類の歴史の中で貧困、格差、ジェンダーといった問題がどのようにして生まれてきたのかを産業革命から植民地支配に至る歴史を振り返ることによって、その背景と現在にいたる道筋を学習してもらった。引き続き、第二次世界大戦後、米国や国連が南北問題に対処するための枠組みを構築し、その構造の中で様々な援助アプローチが試みられ紆余曲折を経て、現在の SDGs に繋がっていること学んだ。

こうした国際協力の理論、歴史、様々な取組が現在の SDGs の底流にあることをベースに現在の世界、日本社会で起きている貧富の格差、地球環境問題、ジェンダー、人種差別などの課題を題材としてゼミの中での議論につなげることで、参加型の運営を行った。

②レポート作成

講義と並行して、国際協力や社会問題に関する新聞や雑誌の記事、ビデオ教材を提供し、それらに関する分析、解釈及び解決に向けた提案等に関するレポートの執筆を課した。ゼミ生によるレポートのプレゼンテーションをもとに、ゼミ内で様々な角度から議論をおこなった。

た。

(レポート教材等のテーマ)

SDGs への考え方/コロナ後の世界と日本の役割/開発をめぐる考察/経済成長なき世界 (VIDEO 教材) /今、ジェンダーを考える/「環境問題」私の問題意識又は関心テーマ/家族の変化と社会保障/AI の今、その先の変革/教育の社会における役割とその方法/持続可能な世界実現のための民間企業の役割/人種差別または移民社会に向かう日本/格差問題

レポート指導のポイント：

SDGs や環境などに関する包括的な認識を深めるとともに、ゼミ生の関心の高いジェンダーをはじめ教育、移民、社会保障などをテーマに文章を書くことで社会問題について自らの問題として考える習慣をつけてもらった。

③小論文作成

ODA/SDGs に関係する課題を各ゼミ生が設定し小論文を執筆した。

各ゼミ生は、ゼミでの講義、レポート作成、議論に加え種々の自習を通じて自分の興味がある普遍的かつ現代的な問題を見つけ、年度の後半小論文を執筆した。執筆開始前の趣旨説明プレゼン、完成論文のプレゼン、教員コメントを受けての最終版作成をおこなった。

小論文

- ・途上国の貧困削減に向けた BOP ビジネスと民間企業の役割
- ・企業と持続可能な開発目標 (SDGs)
- ・日本における外国人技能実習生の在るべき姿
- ・日本におけるジェンダー平等実現のための課題と解決策
- ・日本における法的な同性婚容認
- ・日本における女性活躍の行方 ―女性管理職の少ない現状と改善策―
- ・開発途上国と後発途上国の教育問題と重要性
- ・何が教育を妨げるのか

小論文指導のポイント：

ゼミを通じて関心をもった問題について文献調査等をベースに現状認識を整理して自分なりの分析・提言に取り組んでもらった。併せて、文章作成、分析手法などについて初歩的ながら論文作成指導を行った。

④ベトナム海外調査の準備

FLP の恒例に従い、2021 年夏に海外調査を予定しているため、今年度はその準備をおこなった。ゼミ生の自主性を尊重して、各ゼミ生が推薦する国のプレゼンテーションを実施した。それを受けゼミ生の合意でベトナムを現地調査対象国として選定した。各ゼミ生はベトナムの開発に関連し自分の問題意識をプレゼンした。2021 年に入ってから、課題設定、ベトナムの下調べ、ベトナム旅行のロジスティクスの準備等に着手した。

海外調査準備のポイント：

対象国の選定にあたって、各ゼミ生に推薦する国を選んでもらい、その理由等についてプレゼンテーションによるコンペ方式を導入した。これにより、参加意識と自主性を惹起することができた。

(12) 佐々木 弘世 (全学連携教育機構・兼任講師)

FLP演習C

<テーマ>

国際協力論 (上級)

<授業の概要>

これまで履修してきた「演習 A」及び「演習 B」での学習を十分に踏まえながら、各人が開発途上国の開発問題や国際協力の在り方等に関する個別のテーマを設定し論文の形で取り纏めることを目指す。

<活動内容>

前期は新型コロナウイルス感染症のため対面式ゼミの実施が不可能となったため webex を使用したオンライン・ゼミを実施した。各回のゼミでは、ゼミ生により夫々の論文のテーマについて、①テーマ設定に関する問題意識・背景、②主な先行研究及び参考文献等の概要、③国内調査の実施有無を含めた論文執筆の全体スケジュール、④論文の内容で他のゼミ生と議論したい点、等についてのプレゼンテーションを実施し、その後ゼミ内でディスカッションを実施し各自が論文に関する更なる質的向上に努めた。

後期は十分な感染対策を講じながらの対面式ゼミの実施が可能となったため、前期から引き続き論文執筆の進捗状況に応じながらクラス内で各ゼミ生によるプレゼンテーション及びゼミ内での意見交換を実施し、各ゼミ生が推敲を重ねながら夫々設定したテーマに基づく論文を予定通り完成させることが出来た。また上記の活動に加え、今回の新型コロナウイルス感染症等に絡めてパンデミック・気候変動等 SDGs で掲げられているグローバル課題に関するフリーディスカッションを行い、国際社会で今後直面するであろう危機・課題に対する効果的な国際協力の新たな在り方等についての議論を深めた。

(13) 花谷 厚 (全学連携教育機構・客員教授)

F L P 演習 A・B

<テーマ>

国際協力における開発と社会一人々の暮らしと開発介入

<授業の概要>

国際協力は、開発途上国社会を対象として、一人当たりの所得向上や識字率向上、保健・衛生状態の改善等、特定の効果・目的を意図して実施されますが（開発介入）、その過程で必ずと言っていいほど、受入社会にさまざまな社会的影響を生みます。

開発介入の持続性を確保するためには、社会的影響をそこに住む住民の視点から理解し、住民に受け入れられる形・方法で協力するとともに、導入された活動・施設・制度が、当該地域住民と社会による自助・互助・共助や公助（公的支援・規制）により支えられている必要があります。しかし、実際にはこれらの社会的影響を理解・把握し、社会のシステムとして様々な「助」を定着させることは容易ではありません。

本演習では、国際協力および国内の社会開発（コミュニティ開発）の場を事例として、外部からの開発介入をそれを受け入れる人々の視点から捉え直し、社会的に持続可能な開発のあり方とはどのようなものかについて一緒に考えていきます。

<活動内容>

当ゼミは、演習 A：7 名、演習 B：2 名の合併開講で実施した（開講日時：水曜日 6 限）。

前期においては、国際協力に関する概論講義から始め、開発協力プロジェクトの計画・評価手法、具体的プロジェクトの事例研究（アフリカにおける初等教育関連プロジェクト）に話を進め、前期最後には開発介入に伴う外部者と受入れ社会との間にどのような関係が生まれるのかについて、ケーススタディを行った。

前期期間における具体的な講義内容は以下のとおり。

1. オリエンテーション
2. 国際協力の今日的意義（国際協力を巡る基礎用語解説）
3. 開発と貧困 1（開発と貧困を巡る様々な概念の定義と測定方法）
4. 開発と貧困 2（貧困に加えて格差の問題、国際開発論概念について詳説）
5. 開発と援助（近代社会における援助の淵源と国際開発における援助の経済的意義）
6. 開発援助の実施体制（国際開発における主要アクターとその役割）
7. プロジェクト事例研究 1（ニジェール国「みんなの学校プロジェクト」）
8. プロジェクト事例研究 2（同上に基づく議論）
9. 開発介入と社会にかかる事例研究 1（「続入門社会開発」ケーススタディ 1 輪読）
10. 開発介入と社会にかかる事例研究 1 その 2（上記に基づく議論）
11. プロジェクトの計画・評価手法 1（プロジェクト・サイクル・マネジメント手法概論）
12. プロジェクトの計画・評価手法 2（上記手法の個人的経験への当てはめ演習）
13. 開発介入と社会にかかる事例研究 2（「続入門社会開発」ケーススタディ 2 輪読）
14. 開発介入と社会にかかる事例研究 2 その 2（上記に基づく議論）

当初、夏季休暇中に国内現地調査を実施することを計画していたが、コロナ禍により実施できる目途が立たないため、予定を変更して課題図書を与え、後期開始直後に各自一章ずつを担当して精読・要旨とりまとめを行うこととした（課題図書：「ストーリーで学ぶ開発経済学」）。

後期においては、課題図書の要旨発表から始め、その後当初国内現地調査を予定していた自治体職員によるオンラインで講義を依頼・実施した。その後は、期末成果発表会に向けて

準備を行い、結果的に A・B ゼミ合わせて 2 グループが発表を行い、成果報告書を提出した。
後期期間における具体的講義内容は以下のとおり。

1. 後期オリエンテーション
2. 課題図書輪読 1
3. 課題図書輪読 2
4. 課題図書輪読 3
5. 課題図書輪読 4
6. 期末成果報告のテーマ議論・グループ分け
7. 岩手県陸前高田市職員による講演会
8. 期末成果報告会準備
9. 同上
10. 同上（グループ間討論による想定問答用意）
11. 同上（同上）
12. 期末成果報告会反省会・報告書作成分担・スケジュール確認
13. 期末成果報告書内容検討
14. 同上

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：A・B

実施日：2020 年 11 月 11 日（水）

講演者：木全 洋一郎 氏（岩手県陸前高田市商政課）

実施方法：オンライン

実施内容：講演

成果：講演内容を受けて期末成果報告会・報告書につなげることができた

<成果>

最終的に、期末成果報告会・報告書は以下のテーマで作成・提出することができた。

陸前高田班（B ゼミ井上、A ゼミ前中、佐藤）

「陸前高田市におけるふるさと納電制度の分析」

開発経済班（A ゼミ近藤、安齋、野崎）

「JICA によるプロジェクト評価の分析」

IV. スポーツ・健康科学プログラム

1. 設置の趣旨と教育の目的

少子高齢化社会の到来のみならず、高度テクノロジー化と IT 化にともない、心身の健康の維持増進がこれまで以上に重要になっています。そして、スポーツ・健康科学の発展と普及は、21 世紀の日本社会にとって不可欠なものとなっています。今日我が国の健康問題の多くは、運動不足や情報横溢と密接にかかわるライフスタイルの変化や生活文化に起因しています。そのような中で、特にスポーツや運動活動に求められる期待値は大きく、それらを取り入れた日常生活の質的向上の取り組みが随所で見られるようになっていきます。近年、地域コミュニティにおけるスポーツ基盤の整備や生涯スポーツの機会の提供が進んでいます。他方、ボーダーレス化や商業化が急速に進み、レジャー・イベント・プロスポーツ・メディア等のスポーツ関連領域は巨大な市場を形成しています。このことは同時に、スポーツを媒介とした国際交流や国際貢献の可能性がさらに大きくなっていることを意味します。

このような状況を背景に、「スポーツ・健康科学プログラム」は学際的な性格を持つスポーツ科学と健康科学を基盤とし、スポーツや健康にまつわる問題を健康・医療・文化・ビジネス・サービス・行政等との関連の中で多面的かつ総合的に考察し、この分野に寄与できる人材の育成を目的としています。

本プログラムでは、従来の体育ないしはスポーツ講義・実技という枠組みではない多様なアプローチが可能になり、総合的かつ体系的な能力が養成されます。つまり、各学部におけるそれぞれの専門科目を履修しながら、当プログラムのスポーツ・健康科学の領域の中で各人が興味をもつ分野を深めていくことができます。そこでは、本プログラム独自に開講する演習科目を通じて専門的な研究を行います。

スポーツや健康に関わる社会的ニーズの増大と多様化によって、それに対応できる資質を備えた人材が今後さらに求められます。これまで教員の養成を主眼としてきたいわゆる教育・体育系学部とは異なり、本プログラムが社会の幅広い領域にマルチスペシャリストを送り出すことの意義は大きいのです。

2. 2020 年度演習科目担当者および履修者数

連番	氏名	所属 学部	FLP演習A	FLP演習B	FLP演習C	総計	実施形態
1	村井 剛	法	14	11	9	34	単独 (A) / 合併 (B・C)
2	青木 清隆	経済	3	－	－	3	単独 (A) / 合併 (B・C)
3	中谷 康司	経済	1	1	1	3	単独 (A・B・C)
4	市場 俊之	商	1	1	－	2	合併 (A・B)
5	小峯 力	理工	5	8	7	20	単独 (A・B・C)
6	加納 樹里	文	7	4	10	21	単独 (A) / 合併 (B・C)
7	布目 靖則	文	2	3	3	8	合併 (A・B) / 単独 (C)
8	小林 勉	総合政策	8	6	6	20	単独 (A・B・C)
合 計			41	34	36	111	

3. プログラムスケジュール

7 月 第一回部門授業担当者委員会

11 月 2021 年度募集に伴う選考試験

12 月 第二回部門授業担当者委員会
学内活動（期末成果報告会）

3 月 FLP 修了発表

4. プログラムの活動

期末成果報告会

実 施 日： 2020 年 12 月 12 日(土) 10:05～

実 施 場 所： オンライン

実 施 内 容： 特別講演

テ ー マ： モノから観るスポーツの歴史

講 演 者： 新名 佐知子氏（秩父宮記念スポーツ博物館・図書館学芸員）

5. これまでのプログラム修了生の主な就職・進学先

電通、読売広告社、TBS テレビ、J リーグフォト、日刊スポーツ新聞西日本、ゴールドウィ
ン、ランナーズ、琉球スポーツキングダム、川崎フロンターレ、楽天野球団、山形新聞社、
三菱東京 UFJ 銀行、みずほフィナンシャルグループ、三井住友銀行、静岡銀行、山梨中央銀
行、足利銀行、きらぼし銀行、川崎信用金庫、大和証券、商工組合中央金庫、住友生命、三
井住友海上火災保険、損害保険ジャパン、丸紅、双日、日立製作所、富士重工、小松製作所、
神戸製鋼所、大林組、麒麟ビール、サッポロビール、ヤクルト本社、ロッテ、富士通、富

士ゼロックス、ヤマト運輸、佐川急便、日本通運、東日本旅客鉄道、近畿日本ツーリスト、JTB コーポレートセールス、星野リゾート、東京テアトル、KDDI、NTT コミュニケーションズ、リクルートコミュニケーションズ、コクヨ、テルモ、セブン-イレブン・ジャパン、日本公文教育研究会、全国農業（協組連）、休暇村協会、東北電力、警視庁、国家・地方公務員（厚生労働省、農林水産省、東京都庁、静岡県庁、多摩市役所など）、中央大学、東京学芸大学大学院、法政大学、順天堂大学大学院スポーツ健康科学研究科、首都大学東京大学院人文科学研究科社会行動学専攻など

(1) 村井 剛 (法学部・准教授)

FLP演習A

<テーマ>

スポーツ心理 (認知・行動) 部分を知る

<授業の概要>

スポーツの技能と学習、心理的效果、心理的適応、動機づけ (モチベーション)、競技心理について、文献や実態を確認しながら理解を進めていきます。スポーツ愛好者、競技者、指導者、それぞれの立場からスポーツ心理を学んでいけるよう授業展開は計画します。

また、中央大学のスポーツ振興を目的として、体育連盟の運動部のプロモーション方策の検討、モチベーションビデオの作成を予定しています。

<活動内容>

2020 年度は、コロナウイルス感染症影響拡大のため、実際に大学に来て学ぶといった今まで当たり前であった日常が突如として失われた。春学期はオンラインによる遠隔授業が始まったが、秋学期になっても対面での授業というのはごく一部に制限され、オンライン授業が中心であった。大学内の施設利用もままならず、課外活動も制限を強いられるなど、さまざまな活動に制約がある中での 1 年となった。

1. オンライン授業形態の難しさや問題点について

コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、主にオンラインでの活動を余儀なくされた。対面で行う従来の活動と比べ、円滑なコミュニケーションが例年のように取れないことや、それに伴う活動の制限により、複数の活動ではなく、駅伝部に焦点をおいて活動を行った。

学生同士が顔を合わせて作業することが困難であった為、撮影班の意図を素材化班が完全に汲み取ることができず完成した MV に使用して欲しかった素材が使われていないという問題が発生した。また、オンライン形態であるがゆえに作業に対する各々の責任感の欠如も浮き彫りとなった。その結果、先述した動画素材の質の低下といった事象が起きてしまい予選会では満足のいく MV を作成することができなかった。これらのことから、例年の授業形態であれば可能であった「リアルでのコミュニケーション」の重要性を改めて痛感した。

◎プロジェクトの流れ

- 5 月下旬 個人での動画編集
- 6 月上旬 グループでの動画編集
- 6 月下旬 撮影開始
- 7 月上旬 グループでの個人 MV 作成
- 8 月下旬 蔵王合宿の撮影
- 10 月下旬 予選会向け MV 完成、上映会実施
- 11 月上旬 本戦向け MV 作成開始
- 12 月下旬 本戦向け MV 完成、上映会実施

9 月～10 月上旬

- ・予選会のモチベーションビデオの作成

⇒8 月下旬に蔵王合宿に同行、さらに 4 年生のメッセージ動画を取り入れた。

⇒反省点として、責任の明確化ができず素材化が不確実、連絡ミスで欲しい素材が素材化されていなかったことが挙げられた。

10月16日

- ・予選会用モチベーションビデオの上映会

⇒ビデオ視聴後の選手心理を調査した。

選手から「気持ちが高まった」「頑張ろうと思った」「気合が入った」などのコメントを頂いた。良い効果が生まれた。

10月下旬～12月

- ・本戦用モチベーションビデオの作成

ランニング中心と駅伝部主将の想いを表現した2つのモチベーションビデオを作成

⇒予選会用モチベーションビデオ作成の際の反省を活かし、撮影日程ごとにフォルダを作り、撮影班が使って欲しい映像にはフォルダ名に印をつけた。また役割分担を明確にし、ゼミ生全員が参加し作業できる体制を整えた。

⇒駅伝部主将と連携を取り、意向を取り入れながら作成した。

⇒各班の連携性を高めたことでより効率が良くなったが、スケジュール面や負担の公平性には課題が残った。

12月30日

- ・本戦用モチベーションビデオの上映会

⇒ビデオ視聴後の選手心理を調査した。

主将のリクエストに応じるモチベーションビデオを作ったことで有意義な映像となった。

2. 予選会向けMV作成・提供

予選会ではゼミ内で6つのグループに分かれてそれぞれMVを1本ずつ作成し、コンペを行った。内1本は駅伝部（主将）の意向を取り入れて、4年生全員に予選会へ向けた意気込み動画を撮ってもらい、池田主将のアイデアを基に一つの動画にまとめた。

3. 本戦向けMV作成・提供

今年度は駅伝部池田主将と協力し、競技シーン中心MVに加えて、4年生からチームへのメッセージ動画を入れたプロフェッショナル風MVの作成も行った。競技シーン中心MVは、新型コロナウイルスの影響で満足に練習できない時期を思い出させるメッセージを前半に入れ、試合に向けたストーリーを意識して作成した。プロフェッショナル風MVは、チームの結束を高めるため4年生からメッセージ動画を送ってもらい、NHK番組「プロフェッショナル」風に仕立てた。MVの中では4年生の幼少期の写真を入れ、誰か予想する楽しみを含ませた。上記の2本のMVを作成するために映像作成班を2グループに分け、それぞれで構成、文字起こし、編集など役割分担して作業した。また、予選会時の反省を踏まえ、撮影・素材化・編集班それぞれの連携を強化した。

F L P 演習 B・C

<テーマ>

スポーツ心理（認知・行動）部分を知る

<授業の概要>

スポーツの技能と学習、心理的効果、心理的適応、動機づけ（モチベーション）、競技心理について、文献や実態を確認しながら理解を進めていきます。スポーツ愛好者、競技者、指導者、それぞれの立場からスポーツ心理を学んでいけるよう授業展開は計画します。

また、中央大学のスポーツ振興を目的として、体育連盟の運動部のプロモーション方策の検討、モチベーションビデオの作成を予定しています。

<活動内容>

2020 年度は、コロナウイルス感染症影響拡大のため、実際に大学に来て学ぶといった今まで当たり前であった日常が突如として失われた。春学期はオンラインによる遠隔授業が始まったが、秋学期になっても対面での授業というのはごく一部に制限され、オンライン授業が中心であった。大学内の施設利用もままならず、課外活動も制限を強いられるなど、さまざまな活動に制約がある中での 1 年となった。

1. オンライン授業形態の難しさや問題点について

コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、主にオンラインでの活動を余儀なくされた。対面で行う従来の活動と比べ、円滑なコミュニケーションが例年のように取れないことや、それに伴う活動の制限により、複数の活動ではなく、駅伝部のサポート活動に主な焦点をおいて活動を行い、併せて来年度に繋げる予備調査的活動を実施した。

学生同士が顔を合わせて作業することが困難であった為、撮影班の意図を素材化班が完全に汲み取ることができず完成したモチベーションビデオ（MV）に使用して欲しかった素材が使われていないという問題が発生した。また、オンライン形態であるがゆえに作業に対する各々の責任感の欠如も浮き彫りとなった。その結果、先述した動画素材の質の低下といった事象が起きてしまい予選会では満足いく MV を作成することができなかった。これらのことから、例年の授業形態であれば可能であった「リアルでのコミュニケーション」の重要性を改めて痛感した。

◎プロジェクトの流れ

- 5 月下旬 個人での動画編集
- 6 月上旬 グループでの動画編集
- 6 月下旬 撮影開始
- 7 月上旬 グループでの個人 MV 作成
- 8 月下旬 蔵王合宿の撮影
- 10 月下旬 予選会向け MV 完成、上映会実施
- 11 月上旬 本戦向け MV 作成開始
- 12 月下旬 本戦向け MV 完成、上映会実施

9 月～10 月上旬

- ・予選会のモチベーションビデオの作成

⇒8 月下旬に蔵王合宿に同行、さらに 4 年生のメッセージ動画を取り入れた。

⇒反省点として、責任の明確化ができず素材化が不確実、連絡ミスで欲しい素材が素材化されていなかったことが挙げられた。

10月16日

- ・予選会用モチベーションビデオの上映会

⇒ビデオ視聴後の選手心理を調査した。

選手から「気持ちが高まった」「頑張ろうと思った」「気合が入った」などのコメントを頂いた。良い効果が生まれた。

10月下旬～12月

- ・本戦用モチベーションビデオの作成

ランニング中心と駅伝部主将の想いを表現した2つのモチベーションビデオを作成

⇒予選会用モチベーションビデオ作成の際の反省を活かし、撮影日程ごとにフォルダを作り、撮影班が使って欲しい映像にはフォルダ名に印をつけた。また役割分担を明確にし、ゼミ生全員が参加し作業できる体制を整えた。

⇒駅伝部主将と連携を取り、意向を取り入れながら作成した。

⇒各班の連携性を高めたことでより効率が良くなったが、スケジュール面や負担の公平性には課題が残った。

12月30日

- ・本戦用モチベーションビデオの上映会

⇒ビデオ視聴後の選手心理を調査した。

主将のリクエストに応じるモチベーションビデオを作ったことで有意義な映像となった。

2. 試合観戦時における心理状態の変化観察

歩数、消費カロリー、睡眠検出、脈拍測定、紫外線レベル、皮膚温度、会話量モニタを計測する腕時計型の活動量計を NEC の感情分析クラウドサービスと接続することで、喜怒哀楽の感情をデジタル化し可視化することができる。

感染症が流行しオンラインで試合を観戦するという選択肢が増えた中で、直接会場で試合する場合とオンラインでは、心理状態にどのように影響するのかに注目し、比較した。今年度は、試験的にではあるがデータ計測を実施した。

(2) 青木 清隆 (経済学部・准教授)

FLP演習A

<テーマ>

日本における競技スポーツ文化を考える

<授業の概要>

現代社会においてスポーツ文化の中核を占める(セントラルスポーツ)「競技スポーツ文化」を、運営や経営(マネジメント)、メディア、指導体制・指導法、ファンなどの多角的な視点から分析をし、主に日本の現状と問題点あるいは改革案などを考察していく。演習Aでは文献を通じた分析を中心とするが、場合によっては実態調査を実施することもある。

<活動内容>

授業の開始時にゼミ生と協議した結果、全員が競技スポーツの中でもボールゲームに関する学習への希望が強い状況であったことから、前期・後期ともにボールゲームを中心とした競技スポーツ文化の学習を行うこととした。コロナ禍にあって文献調査や実態調査に大きな制約を受けた1年であったが、具体的には以下のような学習を展開した。

[前期]

学習テーマ：①スポーツの発生と近代までのスポーツ文化の変容

②ボールゲームの誕生と近代までの発展

学習の方法：①教員による基本情報のレクチャーとディスカッション

②ゼミ生の文献調査によるプレゼンテーションとディスカッション

[後期]

学習テーマ：①現代社会におけるボールゲーム文化の現状

②現代社会における野球・サッカー・バスケットボールのプロスポーツの現状(運営・経営・ファン)

学習の方法：①教員による基本情報のレクチャーとディスカッション

②ゼミ生の文献調査・実態調査によるプレゼンテーションとディスカッション

※NPBに関する実態調査は読売ジャイアンツの球団職員への聞き取り、Jリーグに関する実地調査はJリーグ職員への聞き取り、Bリーグに関する実態調査は以下講演会による聞き取りによって行った。

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：A

実施日：2020年11月24日(火)

講演者：小菅 学 氏(株式会社新潟プロバスケットボール)

演 題：Bリーグおよび新潟アルビレックスBBの経営やファン獲得の現状と今後の展望

実施方法：オンライン

実施内容：講演会(指定した事柄に対する小菅氏の講演と、質疑応答形式での実態の聞き取り)

成 果：Bリーグに関する学習課題は、NPBやJリーグのようなメジャープロスポーツへと発展するために必要な改革の究明であり、これを推進していくためには文献やネットの情報だけでは困難な状況であった。それが、講演によってBリーグおよび新潟アルビレックスBBの経営やファン獲得の現状を深く理解することができたことで、Bリーグに内在する問題点やメジャー化への今後の取り組みを考察する基本情報が得られたと言える。ゼミ生の学習内容の拡大と深まりを実現する大きな転換となったものと確信できる。小菅氏には今後の実態調査への協力も約束していただいたので、Bリーグに関する学習課題の解決に向けた活動は、来年度も継続してNPBやJリーグの実態と比較しながら展開できるものとなった。

(3) 中谷 康司 (経済学部・准教授)

FLP演習A

<テーマ>

身体感（観）と身体論

<授業の概要>

運動を成立させるためには、体を動かすための身体能力が重要です。しかし、一方で同じくらい外界や身体の状態を捉えるための感覚能力も重要になってきます。そのような身体感覚、身体感（観）といったものは自分たちの受けた教育・社会の考え方に知らず知らずのうちに左右されており、その影響は軽視できません。本演習では、運動について感覚を重視した視点から検討していきます。実技を通して身体感覚を再検討するとともに、運動に必要なシステムについて医学的な知識を学び、また身体についての捉え方（考え方）の基礎になっている思想的背景も検討していきます。担当教員の専門分野が東洋的な実技に立脚しているため、皆さんの地盤である東洋（日本を含む）を中心に検討を進めますが、西洋と東洋との異同を探ることを通して、各自の身体感（観）を浮き彫りにできると良いと思います。

本年度は、テーマに即したテキストを読んで知識を深め、自分たちの心身についての理解を深めます。

<活動内容>

本年度は、新型コロナウイルスの影響で、対面でのゼミを開催できなかったため、Webex システムによる双方向学習方式を採用し、毎週、文献の発表、討論を中心にテーマに関する学習・検討をおこなった。

前期は、チクセントミハイの提唱するフロー体験について、当該研究者の著書『フロー体験入門』を読み解き、フロー体験に対する認識を深めた。また、後期はアスリートの運動感覚とオトマトペ（擬音語・擬態語）というテーマを定め、文献の検索・選定、また選んだ文献の発表・討論を通して検討をおこなった。また、Web 上の動画を収集し、様々なオトマトペの実態について事例研究も試みた。

F L P 演習 B

<テーマ>

身体感（観）と身体論

<授業の概要>

運動を成立させるためには、体を動かすための身体能力が重要です。しかし、一方で同じくらい外界や身体の状態を捉えるための感覚能力も重要になってきます。そのような身体感覚、身体感（観）といったものは自分たちの受けた教育・社会の考え方に知らず知らずのうちに左右されており、その影響は軽視できません。本演習では、運動について感覚を重視した視点から検討していきます。実技を通して身体感覚を再検討するとともに、運動に必要なシステムについて医学的な知識を学び、また身体についての捉え方（考え方）の基礎になっている思想的背景も検討していきます。担当教員の専門分野が東洋的な実技に立脚しているため、皆さんの地盤である東洋（日本を含む）を中心に検討を進めますが、西洋と東洋との異同を探ることを通して、各自の身体感（観）を浮き彫りにできると良いと思います。

本年度は、引き続き測定計画を立案し、実際の感覚と計測装置によって測定される客観的なデータを比較することを通して、自分たちの心身についての理解を深めます。

<活動内容>

本年度は、新型コロナウイルスの影響で、予定していた測定実験などの実習を実施することは出来なかった。しかしながら、Webex システムを利用した双方向学習方式を採用し、毎週、文献や調査内容の発表・討論を通してテーマに関する学習・検討をおこなった。

前期は、昨年度に続いて、チクセントミハイの提唱するフロー体験について、当該研究者の著書『フロー体験入門』を読み解き、フロー体験に対する認識を深めた。また、後期は「フロー体験」に類似する現象として、「ゾーン」や「ランナーズ・ハイ」を中心に約 40 の言葉を上げ、その差異を明らかにするために、それぞれの概念についての文献的調査、構成要素の抽出、個々人がそれぞれの言葉に描くイメージに関する調査など、多角的な検討を実施した。

F L P 演習 C

<テーマ>

身体感（観）と身体論

<授業の概要>

運動を成立させるためには、体を動かすための身体能力が重要です。しかし、一方で同じくらい外界や身体の状態を捉えるための感覚能力も重要になってきます。そのような身体感覚、身体感（観）といったものは自分たちの受けた教育・社会の考え方に知らず知らずのうちに左右されており、その影響は軽視できません。本演習では、運動について感覚を重視した視点から検討していきます。実技を通して身体感覚を再検討するとともに、運動に必要なシステムについて医学的な知識を学び、また身体についての捉え方（考え方）の基礎になっている思想的背景も検討していきます。担当教員の専門分野が東洋的な実技に立脚しているため、皆さんの地盤である東洋（日本を含む）を中心に検討を進めますが、西洋と東洋との異同を探ることを通して、各自の身体感（観）を浮き彫りにできると良いと思います。

本年度は、引き続き測定計画を立案し、実際の感覚と計測装置によって測定される客観的なデータを比較することを通して、自分たちの心身についての理解を深めます。

<活動内容>

本年度は、新型コロナウイルスの影響で、予定していた測定実験などの実習を実施することは出来なかった。しかしながら、Webex システムでの双方向学習方式を採用し、毎週、文献の発表、討論を通してテーマに関する学習・検討をおこなった。

前期は、昨年度に続いて、チクセントミハイの提唱するフロー体験について、当該研究者の著書『フロー体験入門』を読み解き、フロー体験に対する認識を深めた。また、後期は個人のテーマを定めてもらい、テーマを理解するために必要な論文の検索・選別とその内容紹介・討論を実施した。ダンスとフロー体験ならびに認知機能の改善作用というテーマで4つの論文について詳細な検討をおこなった。

(4) 市場 俊之 (商学部・教授)

FLP演習A・B

<テーマ>

スポーツを「みる」

<授業の概要>

スポーツを「みる」の「みる」には、「見・観・鑑・診・看など」を当てはめることができる。多角的かつ階層的に考察できるということである。2つのテーマを想定している。ひとつは、“2020Tokyo”に合わせ「オリンピックとパラリンピック」を「みる」。オリンピックとパラリンピックの歴史概要を把握し、この歴史概要を前提として、“2020Tokyo”を考察する。

中央大学とオリ・パラとの関りも総括する。もうひとつは、スポーツ活動に不可欠な「人間の運動」を「みる」。人間とはどんな存在なのかから、人間の運動とは何かについて検討する。例えば、我々がスポーツや身体活動を行い、その体験・経験の持つ機能ないしは意味などについて考える。

ゼミ活動は、おもに文献・資料の渉猟と講読から始める。適期に見学調査ないしは実態調査などのフィールドワークを行う。最終的に報告書を作成する。

<活動内容>

新型コロナ感染拡大に伴う緊急事態宣言発出により、ゼミ活動は制限された。Webex によるオンラインになる一方で、見学・実態調査は不可となった。担当教員による資料提供と Web 上での資料渉猟、それらの講読ならびに意見交換・考察に留まらざるを得なかった。開始当初2回は資料配信、以後は Webex を介した対面ゼミだった。

「人間の運動とは何か」から「近代オリンピックの開始（クーベルタンと嘉納）」を検討した。「中央大学のオリンピックアンとパラリンピアン」を盛り込んだ。そこから、「女性スポーツ」をキーワードに展開した。「オリンピックにおける女性競技・種目（市場）」、「アメリカ女子プロサッカーリーグ（葛谷）」、「バスケットボール（平田）」などを俎上にのせた。

後半は、近代オリンピック大会を詳細に省みることを試みた。ほぼすべての大会を俯瞰した。これに並行し、「サッカー」と「バスケットボール」を「ルール - 用具 - パフォーマンス」の「三角関係」から、特に「ルール」を視点に考察した。また、「女性スポーツ」を継続検討した。

学外活動（見学調査や実態調査）はコロナ禍で実施できなかった。

(5) 小峯 力 (理工学部・教授)

FLP演習A

<テーマ>

- 1) 大学スポーツ振興 (Sport for All)
- 2) スポーツと生命教育 (Lifesaving)

<授業の概要>

東京オリンピック・パラリンピックに向け、大学スポーツ振興（戦略）について、その可能性を学際的に希求し、発表していく。

また、救急救命の視点から傷害や事故を分析し、その救急対応と危機管理の在り方を検討し、スポーツに於ける安全（リスクマネジメント）を研究する。

<活動内容>

小峯ゼミは、「2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催における諸問題」について議論を行うことを大きな目標として設定し、活動を行った。前期には、ゼミ生が具体的に何について議論を行うかを議論し、「コロナ禍でのオリンピック・パラリンピックをどう考えるか」をテーマと決定した。オリンピック・パラリンピックの精神や背景を調べ、オリンピック・パラリンピックがどのようなものなのかについて再確認を行った。さらに、昨今のコロナ感染症の傾向やオリンピック・パラリンピック開催における選手、観客、スタッフの立場に立った考えを議論した。また、健康面、経済面への影響について調査・分析を行った。前期の調査を終え、ゼミでは、オリンピック・パラリンピック開催における肯定的な意見として、「安全な環境が整えば開催すべき」、「五輪開催の本来の意義を通して、多様なオリパラの楽しみ方を期待」、「開催国である日本だからこそ、世界を良い方向へ変えられるきっかけを作れる」、「スポーツのすばらしさを伝え、新たな世代へつなげる」、否定的な意見として、「アスリートの不公平さ」、「安全の確保が難しい」、「国内の経済支援に財源を回すべき」とまとめた。後期には、コロナ感染症の社会へ影響を調査し、2021 年のオリンピック・パラリンピックの開催を望むのかについて議論を行なった。最終的に開催に肯定的な意見として、「オリンピックの開催は選手の目標であり、モチベーション向上につながる」、「スポーツは人間（選手・観客双方向）に希望を与える」、「十分な感染対策の下、開催することでコロナウイルスとの共存した社会の実現をアピールできるのでは」、「リモートや無観客といった新しいオリンピックスタイルでなら開催可能であるのでは」、否定的な意見として、「コロナウイルスの収束の見通しが立っていない状況下での開催は不安、危険である」、「コロナウイルスは症状が人により異なったり、変異する場合もあるため対策をしても安全な環境が作れるとはいえない」、「実際に自粛が緩和し旅行者が増えてから地方の感染者数は急増しているのでオリンピックでも感染拡大が考えられる」、「延期を選択しても延期費用がさらにかかるため難しい」とまとめた。

来年度には、オリンピック・パラリンピックが開催される予定であるため、実際に開催状況を踏まえ、開催の意義や問題点についての議論を通じ、生命尊厳とスポーツ振興を普及・啓発していく所存にある。

F L P 演習 B

<テーマ>

- 1) 大学スポーツ振興 (Sport for All)
- 2) スポーツと生命教育 (Lifesaving)

<授業の概要>

救急救命の視点から傷害や事故を分析し、その救急対応と危機管理の在り方を検討し、スポーツに於けるリスクマネジメントを研究していく。

また、東京オリンピック・パラリンピックに向け、大学スポーツ振興（戦略）について、その可能性を学際的に希究し、発表していく。

<活動内容>

小峯ゼミは、「2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催における諸問題」について議論を行うことを大きな目標として設定し、活動を行った。前期には、ゼミ生が具体的に何について議論を行うかを議論し、「コロナ禍でのオリンピック・パラリンピックをどう考えるか」をテーマと決定した。オリンピック・パラリンピックの精神や背景を調べ、オリンピック・パラリンピックがどのようなものなのかについて再確認を行った。さらに、昨今のコロナ感染症の傾向やオリンピック・パラリンピック開催における選手、観客、スタッフの立場に立った考えを議論した。また、健康面、経済面への影響について調査・分析を行った。前期の調査を終え、ゼミでは、オリンピック・パラリンピック開催における肯定的な意見として、「安全な環境が整えば開催すべき」、「五輪開催の本来の意義を通して、多様なオリパラの楽しみ方を期待」、「開催国である日本だからこそ、世界を良い方向へ変えられるきっかけを作れる」、「スポーツのすばらしさを伝え、新たな世代へつなげる」、否定的な意見として、「アスリートの不公平さ」、「安全の確保が難しい」、「国内の経済支援に財源を回すべき」とまとめた。後期には、コロナ感染症の社会へ影響を調査し、2021 年のオリンピック・パラリンピックの開催を望むのかについて議論を行なった。最終的に開催に肯定的な意見として、「オリンピックの開催は選手の目標であり、モチベーション向上につながる」、「スポーツは人間（選手・観客双方向）に希望を与える」、「十分な感染対策の下、開催することでコロナウイルスとの共存した社会の実現をアピールできるのでは」、「リモートや無観客といった新しいオリンピックスタイルでなら開催可能であるのでは」、否定的な意見として、「コロナウイルスの収束の見通しが立っていない状況下での開催は不安、危険である」、「コロナウイルスは症状が人により異なったり、変異する場合もあるため対策をしても安全な環境が作れるとはいえない」、「実際に自粛が緩和し旅行者が増えてから地方の感染者数は急増しているのでオリンピックでも感染拡大が考えられる」、「延期を選択しても延期費用がさらにかかるため難しい」とまとめた。

来年度には、オリンピック・パラリンピックが開催される予定であるため、実際に開催状況を踏まえ、開催の意義や問題点についての議論を通じ、生命尊厳とスポーツ振興を普及・啓発していく所存にある。

FLP演習C

<テーマ>

- 1) 大学スポーツ振興 (Sport for All)
- 2) スポーツと生命教育 (Lifesaving)

<授業の概要>

東京オリンピック・パラリンピックに向け、大学スポーツ振興（戦略）について、その可能性を学際的に希求し、発表していく。

また、救急救命の視点から傷害や事故を分析し、その救急対応と危機管理の在り方を検討し、スポーツに於ける安全（リスクマネジメント）を研究する。

<活動内容>

小峯ゼミは、「2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催における諸問題」について議論を行うことを大きな目標として設定し、活動を行った。前期には、ゼミ生が具体的に何について議論を行うかを議論し、「コロナ禍でのオリンピック・パラリンピックをどう考えるか」をテーマと決定した。オリンピック・パラリンピックの精神や背景を調べ、オリンピック・パラリンピックがどのようなものなのかについて再確認を行った。さらに、昨今のコロナ感染症の傾向やオリンピック・パラリンピック開催における選手、観客、スタッフの立場に立った考えを議論した。また、健康面、経済面への影響について調査・分析を行った。前期の調査を終え、ゼミでは、オリンピック・パラリンピック開催における肯定的な意見として、「安全な環境が整えば開催すべき」、「五輪開催の本来の意義を通して、多様なオリパラの楽しみ方を期待」、「開催国である日本だからこそ、世界を良い方向へ変えられるきっかけを作れる」、「スポーツのすばらしさを伝え、新たな世代へつなげる」、否定的な意見として、「アスリートの不公平さ」、「安全の確保が難しい」、「国内の経済支援に財源を回すべき」とまとめた。後期には、コロナ感染症の社会へ影響を調査し、2021 年のオリンピック・パラリンピックの開催を望むのかについて議論を行なった。最終的に開催に肯定的な意見として、「オリンピックの開催は選手の目標であり、モチベーション向上につながる」、「スポーツは人間（選手・観客双方向）に希望を与える」、「十分な感染対策の下、開催することでコロナウイルスとの共存した社会の実現をアピールできるのでは」、「リモートや無観客といった新しいオリンピックスタイルでなら開催可能であるのでは」、否定的な意見として、「コロナウイルスの収束の見通しが立っていない状況下での開催は不安、危険である」、「コロナウイルスは症状が人により異なったり、変異する場合もあるため対策をしても安全な環境が作れるとはいえない」、「実際に自粛が緩和し旅行者が増えてから地方の感染者数は急増しているのでオリンピックでも感染拡大が考えられる」、「延期を選択しても延期費用がさらにかかるため難しい」とまとめた。

来年度には、オリンピック・パラリンピックが開催される予定であるため、実際に開催状況を踏まえ、開催の意義や問題点についての議論を通じ、生命尊厳とスポーツ振興を普及・啓発していく所存にある。

（6）加納 樹里（文学部・教授）

FLP演習A

＜テーマ＞

スポーツ医・科学の概要を学習し、演習B以降、より特化したテーマについて研究するための基礎知識を身につける。

＜授業の概要＞

Aゼミの教室授業は、スポーツ科学の基本を理解するために必要な適切な課題（文献）を教員が示して、履修生が内容をまとめ、発表・討論を行う形で展開する。

後期からは、各自の興味を少しずつ絞り込み、必要に応じてB・Cゼミとも合流し、実習や実験について共同作業を行うことを目指す。

＜活動内容＞

本年の加納ゼミは、他授業同様、その殆どをWEB会議方式で実施した。

殆ど登校できなかった履修生は、自力での資料検索を求められ、特にこの領域が初修であるA生には非常に酷な状況であった。

また対面が限られたためにゼミ生相互の連携、上級ゼミ生との交流の機会もなく、継続に強い意志を必要としたと思われる。

＜実態調査・見学調査・講演会＞

以下の特別講演会（オンライン）のみ実施した。恒例のゼミ合宿は開催できなかった。

対象演習：A・B・C（加納ゼミ全員+スポーツ・健康科学プログラム履修生希望者）

実施日：2020年11月24日（火）

講演者：谷口 晃親氏（東京オリンピック・パラリンピック組織委員会国際局）

実施方法：オンライン

実施内容：講演会

成果：30～40名程度のFLPスポーツ・健康科学プログラム履修生を集めた。道無き道を歩んで今日の立場に至った講師の熱弁に、目的意識を持ち続けて努力し続けることの意義を改めて実感したとの好意的な感想が多数寄せられた（感想は組織委員会に反映済み）。

＜オンライン授業内容＞

従来ゼミでテキストは使用しないが、今回はやむなき事情により、特に前期は主に以下のテキストを用いて、スポーツ・健康科学プログラムのイントロともいえるような内容について、担当ゼミ生が予習し、他ゼミ生に分かりやすく説明&発表する形式でゼミを実施した。

- ・健康スポーツ 50講 中央大学出版会
- ・これからの健康とスポーツの科学 講談社
- ・スポーツ・健康医科学（放送大学大学院研究科テキスト）NHK出版

後期の主要テーマ

- ・マラソン完走のスタミナづくり
- ・運動と骨代謝
- ・加齢による筋肉の萎縮（サルコペニア・フレイル）
- ・スポーツによる急性障害と安全対策
- ・ストレスと運動
- ・過労性スポーツ障害
- ・スポーツにおける急死
- ・（対面時）B・C合併授業/第一体育館資料室利用について

FLP演習B・C

<テーマ>

過年度末に予め設定したテーマに基づき、各自のテーマについて文献を検索し、抄読、発表の形式で教室授業を行う。

<授業の概要>

【B生】

測定等が必要なものについては、A生も含めて相談しながら協力しあって進める。

【C生】

測定等が必要なものについては、ゼミ時に相談しながら協力しあって進め、ゼミ論としてまとめる。

<活動内容>

本年の加納ゼミは、他授業同様、その殆どをWEB会議方式で実施した。

殆ど登校できなかった履修生は、自力での資料検索を求められ、ゼミ論をまとめる立場のC生は就活との間で苦労が絶えなかった。またB生は、登校ができない状況下で、予定していた測定等は一切手を付けられなかった。

対面が限られ、ゼミ合宿も実施されず、Aゼミ生との連携を欠いたのは非常に残念であった。

<実態調査・見学調査・講演会>

以下の特別講演会（オンライン）のみ実施した。恒例のゼミ合宿は開催できなかった。

対象演習：A・B・C（加納ゼミ全員+スポーツ・健康科学プログラム履修生希望者）

実施日：2020年11月24日（火）

講演者：谷口 晃親氏（東京オリンピック・パラリンピック組織委員会国際局）

実施方法：オンライン

実施内容：講演会

成果：30～40名程度のFLPスポーツ・健康科学プログラム履修生を集めた。道無き道を歩んで今日の立場に至った講師の熱弁に、目的意識を持ち続けて努力し続けることの意義を改めて実感したとの好意的な感想が多数寄せられた（感想は組織委員会に反映済み）。

<オンライン授業内容>

B・C生は各々のテーマ設定で、研究（文献調査）と発表を実施した。

～今期扱った主要な内容は以下の通り～

様々なレベルでスポーツを実践しているゼミ生が多く、現場に拠った内容が大半を占めた。

- ・学生アスリートのコンディショニング（アクティブリカバリー、アイシング、運動と免疫機能、野球投手の投球数問題、水分補給）
- ・スポーツ障害の実態と予防（プロ野球選手、少年サッカー）
- ・スポーツ用品と競技力・傷害の関係（少年サッカー選手、バドミントン選手）
- ・走行・歩行の科学（陸上長距離・短距離、競歩）
- ・各種競技における方向転換スピードの要素（クイックネス）
- ・陸上競技選手のトレーニング（坂道/階段ダッシュ、競歩）
- ・アスリートのルーティン行動
- ・生涯スポーツの意味と実践
- ・障害者スポーツの現状分析
- ・巣籠もり下でのトレーニング実践

(7) 布目 靖則 (文学部・教授)

FLP 演習 B

<テーマ>

アウトドアスポーツ、野外教育 (自然体験活動)

<授業の概要>

野外教育および自然体験学習の理論と実践について学習する。また、野外活動の安全管理、野外活動を通じた安全教育の可能性について探る。関連領域の資格取得に挑戦する。

<活動内容>

新型コロナウイルス感染症の影響により、定時授業については、オンラインを使って討議を中心に進めた。感染者数に減少傾向が認められた初秋には、新型コロナウイルスに感染することのないよう、大学が定めるガイドライン等を遵守して行動するなど感染の予防に努めながら、一部、対面授業を実施した。主な内容は次の通りである。

《前期》

- ・ 情報検索法
- ・ 野外活動における熱中症事故
- ・ ロープ・ワーク
- ・ 野外活動時のサバイバルテクニック
- ・ 被災時のサバイバルテクニック
- ・ 野外教育と防災教育との接合
- ・ 見学調査① (コロナ禍における東京近郊登山者の意識と行動) の計画

《後期》

- ・ 概念図の作り方
- ・ 比高断面図の作り方
- ・ PLP 法
- ・ 見学調査① (コロナ禍における東京近郊登山者の意識と行動) に向けての準備
- ・ 見学調査② (コロナ禍における東京近郊キャンパーの意識と行動) の計画
- ・ 見学調査② (コロナ禍における東京近郊キャンパーの意識と行動) に向けての準備
- ・ 期末交流会の発表準備
- ・ スキー場事業者がおこなう安全啓発に関する資料収集

また、学外での活動として、次の2回の「見学調査」を実施した。

【第1回「コロナ禍における東京近郊登山者の意識と行動」】

ウィズ・コロナ時代に向け、スポーツ界においてもさまざまなニューススタイルが提唱され始めているが、このことは登山・トレッキングなどの野外活動においても例外ではない。たとえば、これまでどちらかというとグループによる登山が主流であったものが、いまでは基本的にソロで行動しつつもトランシーバーやスマホでの通信を保ちながら仲間たちとともに山頂を目指すような行動が実践されている。こうしたコロナ禍においてこそ、現場でさまざまな工夫がなされ、試行錯誤がされている“新しい”野外活動の行動様式について、自他の安全確保に留意しながら、(行動観察という直接の接触を避けたかたちでの) 見学調査を学生主体で企画・実施した。

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：B・C

実施日：2020年10月18日(日)

実施都市：神奈川県愛甲郡

実施場所：丹沢大山国定公園・塔ノ岳

実施内容：神奈川県丹沢塔ノ岳大倉尾根コースを利用するトレッカーの行動観察をおこなうことにより、コロナ禍以降に定着しつつある新しい登山スタイル（フェイスマスク着用や消毒、パーティー編成の方法等）に関する現状を把握し、今後の課題を探った。

成 果：現場に身を置かなければ観察することができない「コロナ禍における登山スタイル」の現状について、体験を通して理解することができ、実学にもとづいた先進的な知見が得られることに大きな意義があった。また、屋外でおこなう調査（対人接触を避けた形での行動観察）のため感染リスクも少ないなか、本来の演習科目にふさわしい学びの場や機会を得られる意義は大きかった。それまで対面による授業が難しい状況下にあったが、安全管理に留意しながら、ゼミ員が同じ経験をともにすることで、後期のゼミ活動をより円滑に進めることにもつながった。

【第2回「コロナ禍における東京近郊キャンパーの意識と行動」】

ウィズ・コロナを意識した新しいキャンプスタイルに関しての情報を収集するため、コロナ禍を踏まえて公益社団法人日本キャンプ協会が策定した新指針のもと、自らキャンプを体験（具体的には、参加ゼミ生1人につき1テントで宿泊、食事についても個食の形態をとるなど感染症対策を徹底）するとともに、他キャンパーの意識や行動について資料収集をおこなった。

対象演習：B・C

実施日：2020年11月7日（土）・11月8日（日）

実施都市：東京都西多摩郡

実施場所：氷川キャンプ場

実施内容：被災時を想定したソロ・キャンプの実践、および、氷川キャンプ場における3密回避のための入場制限策とキャンパー行動に関する資料収集

成 果：現場に身を置かなければ観察することができない「コロナ禍におけるキャンプ」の現状について、体験を通して理解することができ、実学にもとづいた先進的な知見の取得や安全かつ安心な質の高いキャンプを実践できたことに大きな意義があった。また、屋外で行われる調査のため感染リスクも少ないなか、本来の演習科目にふさわしい学びの場や機会を得られる意義は大きかった。



▲ツエルト（簡易テント）を利用したソロ・キャンプ



▲紙パックを利用してホットドッグづくり

新型コロナウイルスによる規制や制約がさまざまにあるなか、現場における実践的なゼミ活動を学生主体で企画・遂行できたことの意義は大きい。最後に、本ゼミ活動にご理解とご協力をいただいた FLP 事務室および関係各位に対し、この場をお借りしてあらためて感謝の意を表したい。

FLP演習C

<テーマ>

アウトドアスポーツ、野外教育（自然体験活動）

<授業の概要>

演習A・Bで学んだ野外教育に関する基礎知識・技術を生かし、自己の実践能力をさらに深化させるとともに、野外活動指導者としての管理・運営能力も身に付けていく。

<活動内容>

新型コロナウイルス感染症の影響により、定時授業については、オンラインを使って討議を中心に進めた。感染者数に減少傾向が認められた初秋には、新型コロナウイルスに感染することのないよう、大学が定めるガイドライン等を遵守して行動するなど感染の予防につとめながら、一部、対面授業を実施した。主な内容は次の通りである。

《前期》

- ・ 野外活動中の事故と法的責任
- ・ 野外活動におけるリスクマネジメント
- ・ ロープ・ワークを駆使したシェルターづくり
- ・ 概念図の作り方
- ・ 比高断面図の作り方
- ・ 見学調査①（コロナ禍における東京近郊登山者の意識と行動）の計画

《後期》

- ・ 見学調査①（コロナ禍における東京近郊登山者の意識と行動）に向けての準備
- ・ 見学調査②（コロナ禍における東京近郊キャンパーの意識と行動）の計画
- ・ 見学調査②（コロナ禍における東京近郊キャンパーの意識と行動）に向けての準備
- ・ データの収集と解析
- ・ その他

また、学外での活動として、次の2回の「見学調査」を実施した。

【第1回「コロナ禍における東京近郊登山者の意識と行動」】

ウィズ・コロナ時代に向け、スポーツ界においてもさまざまなニューススタイルが提唱され始めているが、このことは登山・トレッキングなどの野外活動においても例外ではない。たとえば、これまでどちらかというとグループによる登山が主流であったものが、いまでは基本的にソロで行動しつつもトランシーバーやスマホでの通信を保ちながら仲間たちとともに山頂を目指すような行動が実践されている。こうしたコロナ禍においてこそ、現場でさまざまな工夫がなされ、試行錯誤がされている“新しい”野外活動の行動様式について、自他の安全確保に留意しながら、（行動観察という直接の接触を避けたかたちでの）見学調査を学生主体で企画・実施した。

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：B・C

実施日：2020年10月18日（日）

実施都市：神奈川県愛甲郡

実施場所：丹沢大山国定公園・塔ノ岳

実施内容：神奈川県丹沢塔ノ岳大倉尾根コースを利用するトレッカーの行動観察をおこなうことにより、コロナ禍以降に定着しつつある新しい登山スタイル（フェイスマスク着用や消毒、パーティー編成の方法等）に関する現状を把握し、今後の課題を探った。

成 果：現場に身を置かなければ観察することができない「コロナ禍における登山スタイル」の現状について、体験を通して理解することができ、実学にもとづいた先進的な知見が得られることに大きな意義があった。また、屋外でおこなう調査（対人接触を避けた形での行動観察）のため感染リスクも少ないなか、本来の演習科目にふさわしい学びの場や機会を得られる意義は大きかった。それまで対面による授業が難しい状況下にあったが、安全管理に留意しながら、ゼミ員が同じ経験をともにすることで、後期のゼミ活動をより円滑に進めることにもつながった。

【第2回「コロナ禍における東京近郊キャンパーの意識と行動」】

ウィズ・コロナを意識した新しいキャンプスタイルに関しての情報を収集するため、コロナ禍を踏まえて公益社団法人日本キャンプ協会が策定した新指針のもと、自らキャンプ体験（具体的には、参加ゼミ生1人につき1テントで宿泊、食事についても個食の形態をとるなど感染症対策を徹底）するとともに、他キャンパーの意識や行動について資料収集をおこなった。

対象演習：B・C

実施日：2020年11月7日（土）・11月8日（日）

実施都市：東京都西多摩郡

実施場所：氷川キャンプ場

実施内容：被災時を想定したソロ・キャンプの実践、および、氷川キャンプ場における3密回避のための入場制限策とキャンパー行動に関する資料収集

成 果：現場に身を置かなければ観察することができない「コロナ禍におけるキャンプ」の現状について、体験を通して理解することができ、実学にもとづいた先進的な知見の取得や安全かつ安心な質の高いキャンプを実践できたことに大きな意義があった。また、屋外で行われる調査のため感染リスクも少ないなか、本来の演習科目にふさわしい学びの場や機会を得られる意義は大きかった。



▲空き缶を使った五徳とアルコール燃料



▲焚火（カマドづくりとマキ組み）

新型コロナウイルスによる規制や制約がさまざまにあるなか、現場における実践的なゼミ活動を学生主体で企画・遂行できたことの意義は大きい。最後に、本ゼミ活動にご理解とご協力をいただいた FLP 事務室および関係各位に対し、この場をお借りしてあらためて感謝の意を表したい。

(8) 小林 勉 (総合政策学部・教授)

FLP演習A

<テーマ>

スポーツによる地域活性化の可能性に関する研究

<授業の概要>

Jリーグのホームタウンの事例にみられるように、スポーツによって地域が大きな盛り上がりを見せるなど、近年、「地域」と「スポーツ」が結び付けられて論じられることが多くなっています。こうした捉えられ方はいつ頃から、どのような経緯の中でなされてきたのでしょうか。本授業ではそうした経緯について理解を深めながら、スポーツによる地域活性化の可能性について検討していきます。それと同時に、「スポーツの素晴らしさ」だけを焦点化するのではなく、地域活性化にスポーツを結びつけて考えようとする際の様々な課題についても検証します。

地域で展開されるスポーツの実情を踏まえながら、「地域とスポーツ」の関係について多角的な観点から検討できるようになることが、本授業の大きな目標です。

<活動内容>

前期は、スポーツによる地域活性化の事例等をプロファイリングしながら、学外の機関と連携していく上で求められる諸種のソーシャルスキルについてトレーニングを重ねた。

また小林ゼミでは、例年3年生が運営の主体となり、Jリーグクラブ・ブラウブリッツ秋田との連携プロジェクトである「福+プロジェクト」を運営しているが、7月以降はそれを応用して、大学生を対象とした「オンライン上でのスポーツ観戦」イベントの支援活動を行った。具体的には、遠隔授業で使用していたオンライン会議アプリとスポーツ試合のライブ配信アプリを組み合わせた「オンライン観戦」を用いることにより、大学での友達作りに対するニーズの高い1年生を対象に、直接的な接触を避けながらも双方向的な交流を可能とするリモート応援のあり方について検討を行い、コロナ禍における新たなネットワーク作りの方法と「with コロナ時代」における新しいプロスポーツの観戦様式のあり方のパイロットプロジェクトを行った。

FLP演習B

<テーマ>

スポーツによる地域活性化の可能性に関する研究

<授業の概要>

Jリーグのホームタウンの事例にみられるように、スポーツによって地域が大きな盛り上がりを見せるなど、近年、「地域」と「スポーツ」が結び付けられて論じられることが多くなっています。こうした捉えられ方はいつ頃から、どのような経緯の中でなされてきたのでしょうか。本授業ではそうした経緯について理解を深めながら、スポーツによる地域活性化の可能性について検討していきます。それと同時に、「スポーツの素晴らしさ」だけを焦点化するのではなく、地域活性化にスポーツを結びつけて考えようとする際の様々な課題についても検証します。

地域で展開されるスポーツの実情を踏まえながら、「地域とスポーツ」の関係について多角的な観点から検討できるようになることが、本授業の大きな目標です。

<活動内容>

小林ゼミは、スタジアム観戦に代わる新たな観戦方法としての有用性と、学生同士のコミュニティ形成のプラットフォームとしての可能性を探るため、「オンライン観戦イベント」を計4回に渡って実施した。実施したイベントの詳細については以下の通り。

(1) オンライン開催イベント (2 大学交流オンライン観戦イベント)

- 実施日：2020年8月15日(土)・9月19日(土)
- 協力：静岡県常葉大学・今村ゼミ
- 参加人数：18名
- 内容：2020年明治安田生命 J3 リーグ第10節ブラウブリッツ秋田 VS カマタマーレ讃岐の試合でオンライン観戦を実施。二台のデジタル端末を用意し、一台ではスポーツのライブ配信サービスである DAZN を利用しての試合観戦。もう一台では zoom を繋いで他の参加者と顔を合わせ、中央大学小林ゼミの学生と常葉大学今村ゼミの学生が様々な話をしながら交流した。

(2) Jリーグブラウブリッツ秋田サポーターとのオンライン観戦イベント

- 実施日：2020年9月26日(土)
- 協力：ブラウブリッツ秋田フロントスタッフの方々、ブラウブリッツ秋田サポーター
- 参加人数：約50名

《準備：ホームゲームにて宣伝チラシを配布》

9月22日(火)ホームゲーム終了後、ブラウブリッツ秋田フロントスタッフの方々の協力のもとイベントの集客のため約100枚のチラシをサポーターに配布した。

《前半：オンライン観戦体操教室》

例年は秋田市で実施している健康体操教室を、今年度はオンライン上で試合観戦前に開催した。運動の機会に限られる自粛生活の中で、自宅で簡単にできる体操を実践した。

《後半：オンライン観戦》

2020年明治安田生命 J3 リーグ第18節ブラウブリッツ秋田 VS 福島ユナイテッドFCの試合でオンライン観戦を実施。ブラウブリッツ秋田のフロントスタッフの方々、サポーターの方々、小林ゼミ生で試合観戦をしながら気軽な会話を通し、交流を行った。

(3) 夢授業

- 実施日：2020年9月11日(金)
- 協力：第一学院高等学校秋田キャンパス
- 参加人数：約50名
- 内容：第一学院高等学校秋田キャンパスの学生にオンラインを通じて授業を実施。授業前には、新聞紙タワーゲームといったアイスブレイクを行い、授業では「夢中とは何か」をテーマに、ゼミ生の実体験や生徒さんとの意見交換も交えて行った。実施後のアンケートでは、「楽しかった」「多くの学びがあった」といった声があがった。また、10/3の現地ボランティアの募集を行い、6名の高校生の協力を得ることができた。

(4) スタジアム×オンライン「福+（ふくたす）DAY」

サポーター体験

- 実施日：2020年10月3日(土)
- 実施場所：ソユースタジアム（担当教員と現地ボランティアがスタジアムにて活動し、学生らはオンライン上にて運営）
- 協力：ブラウブリッツ秋田サポーターの方々、昨年度福+プロジェクトの参加者の方々
- 参加人数：約30人
- 内容：昨年度の福+プロジェクトの参加者の方々と、10/3の試合のバックスタンド側に設置した福+特設シートへ招待した。

千羽鶴プロジェクト

- 実施日：2020年10月3日(土)
- 実施場所：ソユースタジアム
- 協力：ブラウブリッツ秋田サポーターの方々、歴代の福+プロジェクトの参加者の方々、プロジェクト関係者の方々
- 参加人数：約400人
- 内容：コロナウイルスの終息祈願、秋田の街の幸福祈願、ブラウブリッツ秋田の必勝祈願として折り鶴を募集した。2020羽の目標を大きく上回る3825羽の折り鶴が集まり、ゼミ生が繋ぎ合わせた大きな千羽鶴は10/3の試合のハーフタイム中にブラウブリッツ秋田社長に贈呈された。

新入生対象オンライン観戦イベント

- 実施日：2020年10月3日(土)
- 実施場所：オンライン上
- 協力：中央大学の新入生(一年生)
- 参加人数：22人
- 内容：中央大学新入生を対象にオンライン観戦を通じての小林ゼミ生との交流を実施。気軽に学部先輩と話す事や、同級生との交流の機会を設ける事で、オンライン上での新しい形での繋がり創出を行った。

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：B

実施日：2020年10月2日(金)

講演者：今村 貴幸 氏（常葉大学保育学部）

演題：TDMS-STの統計処理方法について

実施方法：オンライン

実施内容：「オンライン観戦」イベント中に実施したTDMS-ST調査に関して専門的知識につ

いて講演していただいた。

成 果：オンライン観戦の試合開始前と終了後の心理状態の変化を観察することで、オンライン観戦に参加した観戦者における「心理的効果」の検証と、オンライン観戦を通じた新入生の新たなネットワークの構築が可能であるのかという検証について、専門的知識を習得することができた。

FLP演習C

<テーマ>

スポーツによる地域活性化の可能性に関する研究

<授業の概要>

Jリーグのホームタウンの事例にみられるように、スポーツによって地域が大きな盛り上がりを見せるなど、近年、「地域」と「スポーツ」が結び付けられて論じられることが多くなっています。こうした捉えられ方はいつ頃から、どのような経緯の中でなされてきたのでしょうか。本授業ではそうした経緯について理解を深めながら、スポーツによる地域活性化の可能性について検討していきます。それと同時に、「スポーツの素晴らしさ」だけを焦点化するのではなく、地域活性化にスポーツを結びつけて考えようとする際の様々な課題についても検証します。

地域で展開されるスポーツの実情を踏まえながら、「地域とスポーツ」の関係について多角的な観点から検討できるようになることが、本授業の大きな目標です。

<活動内容>

小林ゼミ演習Cでは、Jリーグクラブ・ブラウブリッツ秋田との共同プロジェクトにおいて活動している地域公共マネジメントプログラムの学生とともに、前期は演習A、Bで展開されるプロジェクトの研究サポート、後期は、スタジアム観戦に代わる新たな観戦方法としての有用性と、学生同士のコミュニティ形成のプラットフォームとしてのオンライン観戦の可能性を探るため、演習A、Bの後輩たちと連携しながら「オンライン観戦イベント」のバックアップ作業及び総合政策学部リサーチフェスタで発表されるプレゼンテーションのコンサルティング活動を行った。

V. 地域・公共マネジメントプログラム

1. 設置の趣旨と教育の目的

2000 年 4 月に地方分権一括法が施行され、地方自治体は国から権限を委譲されるとともに自己管理・自己責任のもとに政策の立案・運営を求められることになりました。

また、東日本大震災や福島原発事故など複合的な災害に見舞われ、被災地を中心として多くの地域の人々の生活が脅かされている現状があります。

このような状況の中で、2014 年には、「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、少子高齢化への対応や東京圏への人口集中の是正を推進することが明示され、2018 年の「改正地域再生法」では、企業の東京からの移転や市町村の商店街活性化、空き店舗活用の支援などが盛り込まれました。

しかし、それでもなお、それぞれの地域は、非常に複雑かつ多様化した様々な問題を抱えています。少子高齢化の進行と福祉、地場産業や商店街の衰退、地域の環境、治安、教育に関する問題、市町村合併や財政赤字の拡大、そして安全・安心な生活の場の喪失など公共的な重要課題が山積し、住民の不安・不満が高まっています。このような状況に対処するには、行政だけでなく、地域の人々も、「新しい公共」という考え方で、独自に創造的な戦略をもって取り組む素地ができつつあります。様々な複合する課題を抱えた地域を目の当たりにして、市民による健全なまちづくり・コミュニティづくりへの参画がますます高まっているのです。

このような状況のなか、地域社会において学際的かつ総合的な取り組みにより、多様な社会的課題の解決策を策定するなど、公共マネジメントの政策形成を担える有能な人材の養成が強く求められています。

これらの社会的要請を鑑み、それぞれの地域における諸問題に対して、学際的総合的にアプローチを進め、これを解決する高度な専門的解決能力を有する人材の養成を目的とした教育演習活動を本プログラムでは展開しております。

本プログラムでは、公務員志望の学生だけでなく、政界や NPO での活動を通じて地域の社会問題に積極的に関与し、問題解決に取り組んでいきたいという志の高い学生、商店街や都市の建設・インフラ整備など民間企業においても都市計画・都市運営に積極的に関与したいなど地域問題に対して高い学習意識を持っている学生のニーズにも積極的に応えていきます。

2. 2020 年度演習科目担当者および履修者数

連番	氏名	所属 学部	FLP演習A	FLP演習B	FLP演習C	総計	実施形態
1	工藤 裕子	法	10	9	8	27	合併 (A・B・C)
2	鳴子 博子	経済	5	9	－	14	合併 (A・B)
3	山崎 朗	経済	－	－	5	5	単独 (C)
4	根本 忠宣	商	2	4	7	13	合併 (A・B・C)
5	天田 城介	文	15	10	11	36	単独 (A・B・C)
6	新原 道信	文	9	6	13	28	単独 (A・B・C)
7	黒田 絵美子	総合政策	－	－	7	7	単独 (C)
8	小林 勉	総合政策	3	3	5	11	単独 (A・B・C)
9	関 有一	総合政策	－	12	9	21	単独 (B・C)
10	堤 和通	総合政策	5	4	5	14	合併 (A・B・C)
合 計			49	57	70	176	

3. プログラムスケジュール

4 月 第一回部門授業担当者委員会

7 月 第二回部門授業担当者委員会

11 月 2021 年度募集に伴う選考試験
第三回部門授業担当者委員会

12 月 学内活動（期末成果報告会）

3 月 FLP 修了発表
第四回部門授業担当者委員会

4. プログラムの活動

期末成果報告会

(1) 実 施 日： 2020 年 12 月 12 日(土) 9:30～

実 施 場 所： オンライン

実 施 内 容： 特別講演

テ ー マ： 多様性をデザインする

講 演 者： 細野 助博氏（中央大学・総合政策学部名誉教授）

(2) 実 施 日： 2020 年 12 月 12 日(土) 10:30～

実 施 場 所： オンライン

実 施 内 容： 各ゼミによる年度活動報告

5. これまでのプログラム修了生の主な就職・進学先

法務省、総務省、財務省、農林水産省、厚生労働省、国土交通省、文部科学省、特許庁、参議院事務局、国税庁、東京国税局、地方裁判所、裁判所事務官、家庭裁判所、高等裁判所、警視庁、福島県警察本部、東京都庁、北海道庁、福島県庁、京都府庁、千葉県庁、埼玉県庁、神奈川県庁、岐阜県庁、長野県庁、新潟県庁、山梨県庁、岩手県庁、静岡県庁、三重県庁、板橋区役所、江東区役所、江戸川区役所、大田区役所、北区役所、渋谷区役所、千代田区役所、練馬区役所、港区役所、多摩市役所、昭島市役所、羽村市役所、町田市役所、三鷹市役所、武蔵野市役所、渋谷市役所、さいたま市役所、蕨市役所、川崎市役所、小田原市役所、相模原市役所、横浜市役所、宇都宮市役所、蕨崎市役所、松本市役所、名古屋市役所、鈴鹿市役所、堺市役所、神戸市役所、大分市役所、大村市役所、荒川区役所、杉並区役所、品川区役所、墨田区役所、都市再生機構、日本電気、日本原子力発電、東京電力ホールディングス、四国電力、沖縄電力、日本銀行、みずほフィナンシャルグループ、岩手銀行、北越銀行、山梨中央銀行、ゆうちょ銀行、りそなホールディングス、三井住友銀行、組合中央金庫、多摩信用金庫、横浜信用金庫、明治安田生命、SMBC 日興証券、全国市町村職員共済組合連合会、日本総合研究所、ベネッセコーポレーション、マイナビ、明治乳業、鈴与、日立パワーソリューションズ、伊藤忠丸紅鉄鋼、本田技研工業、大日本住友製薬、ヤンマー、ダイキン工業、NEC ソリューションイノベータ、インテリジェンス、電通九州、東急コミュニティー、京成電鉄、西日本鉄道、舞浜リゾートライン、イトーヨーカ堂、セブン-イレブン・ジャパン、三菱電機、山九、デロイトトーマツコンサルティング、東京大学大学院法学政治学研究科、早稲田大学大学院法務研究科、中央大学大学院（法学研究科、文学研究科、公共政策研究科）など

(1) 工藤 裕子 (法学部・教授)

FLP演習A・B・C

<テーマ>

地域資源を活かした地域経営を考える：そのための地域資源の再発見・再評価、マネジメント

<授業の概要>

少子高齢化や地方分権化の中でさまざまな問題に直面している地域経営について、その地域に特有の資源（人材、財源、歴史文化、政治、地勢など）をいかに再発見し、再評価するか、さらにそれらをいかにマネジメントするか、を世界、特に大陸ヨーロッパ諸国の事例および日本の事例を通じて検討、考察する。地域経営の問題点について、文献およびフィールド調査で整理、理解したうえ、主に関係者へのヒアリングを通して日本のベストプラクティスを分析し、また海外事例の収集、調査を行う。過疎地域の再生事例として、中部イタリアの中山間都市にてワークショップ、研修を行うことを演習の一環とする他、日本の地方自治体でのフィールド調査も実施する。事例として扱うのは主に、諸資源が限定されている中小都市であり、大都市あるいは大都市圏における戦略等は対象としない。

<活動内容>

演習Aは、春学期前半に社会科学の調査方法、プレゼンテーションの仕方、レポートの書き方等を学んだ。新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、従来は春学期に実施している国内実態調査（静岡県掛川市）の延期を決めたうえ、春学期の後半を、各自の卒論テーマの模索に切り替えた。通常であれば、国内実態調査、海外実態調査を踏まえて卒論テーマを決めるため、その頃までにはゼミ生全員が確信を持って自分のテーマを選択出来るが、今年度は各自が持っていた関心を基に、文献研究と相互ディスカッションを経て、春学期末までにテーマを選定、夏休み中にレポートにまとめた。

秋学期は国内での課外活動が出来そうであったことから、夏休み中より掛川市での国内実態調査の準備を進め、秋学期早々に実態調査のための事前学習、調査テーマの決定、訪問先の選定、主要質問事項の確定などを行い、10月17日～18日の実態調査時にはヒアリング・インタビューを実施、調査後の追加質問などを実施したうえ、掛川茶、観光、産業（工業）、スローライフの4テーマについて、秋学期末に政策提言のプレゼンテーションを行った。プレゼンは、オンライン開催のメリットを活かし、掛川市の関係者にも参加いただき、有意義なディスカッションをすることが出来た。プレゼンの内容は期末報告会でも発表し、多くの質問、コメントが寄せられた。冬休み中にはまた、プレゼンに基づいた個人レポートを作成した。秋学期後半は、国内実態調査のまとめをしつつ、文献調査と座学により海外実態調査の準備を行った、春休み（2月24日～3月2日）に海外実態調査（イタリア、エミリア＝ロマーニャ州）をオンライン開催によって実施した。

演習Bについては、春学期は前年度末春休み中に実施したイタリア研修の報告書作成の作業および各人の関心テーマを踏まえた卒論テーマの選定を中心に個人研究発表と討論を進めた。春学期の後半はまた、秋学期に実施する演習Bのみの国内実態調査の準備を行った。演習A時に実施した海外実態調査を踏まえ、それぞれが関心を持つテーマを持ち寄り、演習B全体として調査するテーマの決定、訪問先の選定、訪問先機関との調整などを行い、秋学期に演習Bとしての国内実態調査（北陸および東北）を実施した。秋学期後半には、この研究成果をゼミで発表したうえ、卒論のテーマを選定し、個人による研究発表を行った。A生時の海外実態調査の報告、国内実態調査の報告、各人の研究テーマについてのレポートを含むB生の一年間の活動記録をまとめた報告書を作成した。

演習Cについては、春学期にそれぞれの卒論のテーマを最終決定したうえ、執筆計画を作成、夏休みから秋学期にかけて論文を執筆、完成させたうえ、卒業論文集を編集した。今年度は、地域公共交通、地方空港、災害時の地域コミュニティ、再生可能エネルギー、音楽フェスティバルによるまちおこし、サービスデザイン思考をテーマにした卒業論文・卒業制作

が完成した。

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：A

実施日：2020年10月17日(土)・10月18日(日)

実施都市：静岡県掛川市

実施場所：掛川市役所

実施内容：掛川市の生涯学習活動、市民と行政の協働、企業の役割、農業振興、観光政策および観光まちづくり、環境政策についてなどヒアリングおよび調査

成果：掛川市の生涯学習活動の成果、行政と市民との協働のあり方、企業の役割などを学んだ他、市役所の関係者、コミュニティ活動に従事している人々、企業等へのヒアリングを通して、現地調査、ヒアリングを中心とする社会調査の方法を学んだ。また、事前調査、事後のフォローアップの方法、そしてそれらを政策提言としてまとめ、プレゼンテーションおよびレポートにまとめる、という一連の作業の進め方についてマスターした。プレゼンテーションはテーマ別グループで実施し、レポートは冬季休業中の課題として個人で作成した。

対象演習：A

実施日：2020年10月17日(土)

講演者：山本 和子 氏(掛川おかみさん会)

演題：掛川というまち：アートのあるまち掛川とおかみさん会の活動

実施都市：静岡県掛川市

実施施設：掛川中央図書館

実施内容：市役所にておかみさん会の活動概要およびその一環として実施されてきたパブリック・アートに関する活動についてお話をいただいた。

成果：上記実態調査中に実施した講演会であり、各グループのディスカッション、特に観光およびスローライフを取り上げたグループのプレゼンテーションやレポートに大いに活用された。

対象演習：A

実施日：2020年10月18日(日)

講演者：佐藤 雄一 氏(ローカルライフスタイル研究会・合同会社互産互生機構)

演題：ローカルライフスタイルの顕在化と互産互消活動

実施都市：静岡県掛川市

実施施設：掛川中央図書館

実施内容：掛川市においてデザイン会社を経営する傍ら、まちづくりの中心的な活動家の一人である佐藤氏より、最近の掛川市における市民活動についてお話しいただいた。特に、沖縄や北海道と作り上げてきた協力関係、中でも「地産地消」から「互産互消」に転換した経緯やそのコンセプト等についてお話しいただいた。

成果：上記実態調査中に実施した講演会であるが、当該テーマについては特に関心を持って調査に活用した学生が多く、掛川茶やスローライフのグループのみならず、観光、産業(工業)を取り上げたグループもディスカッションの過程で議論に活用、またプレゼンテーションの実施およびレポートの作成に大いに活用された。

対象演習：A

実施日：2020年10月18日(日)

講演者：長谷川 八重 氏(ローカルライフスタイル研究会)

演題：ローカルライフスタイルの顕在化と互産互消活動

実施都市：静岡県掛川市

実施施設：掛川中央図書館

実施内容：上記の佐藤氏とともに掛川市の生涯学習活動およびスローライフ活動の中心人物の一人であり、これまでにさまざまなまちづくりの活動に積極的に関わってこられた長谷川氏からは、一市民としてこれまで関わってこられたさまざまな活動についての体験についてお話いただいた。

成 果：上記実態調査中に実施した講演会であるが、当該テーマについては特に関心を持って調査した学生が多く、とりわけスローライフ・グループのプレゼンテーションの実施およびレポートの作成に大いに活用された。

対象演習：B

実 施 日：2020年10月26日(月)・10月27日(火)

実施都市：石川県金沢市

実施場所：金沢市役所

実施内容：各人のテーマに基づいたヒアリング

成 果：各人が卒業論文のテーマとして発展させるべきテーマをそれぞれ模索し、またその情報、データを収集した。B生のほとんどが年度内に卒論のテーマを特定するに至った。

対象演習：B

実 施 日：2020年10月27日(火)

実施都市：石川県金沢市

実施場所：金沢市役所・金澤町屋情報館・あかつき屋

実施内容：各人のテーマに基づいたヒアリング

成 果：各人が卒業論文のテーマとして発展させるべきテーマをそれぞれ模索し、またその情報、データを収集した。B生のほとんどが年度内に卒論のテーマを特定するに至った。

対象演習：B

実 施 日：2020年11月16日(月)・11月17日(火)

実施都市：富山県氷見市・射水市

実施場所：氷見市役所・他

実施内容：各人のテーマに基づいたヒアリング

成 果：各人が卒業論文のテーマとして発展させるべきテーマをそれぞれ模索し、またその情報、データを収集した。B生のほとんどが年度内に卒論のテーマを特定するに至った。

対象演習：A・B

実 施 日：2021年1月19日(火)

講 演 者：Evan Welkin 氏 (Borgo Basino共同経営者・起業家・コンサルタント・大学講師)

演 題：アグリツーリズムの現状と課題-特にコロナ禍のアグリツーリズムについて

実施方法：オンライン

実施内容：新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、観光業界に多大な影響を与えてきた。イタリアの場合、2020年前半に実施された厳格なロックダウン中は完全な閉鎖を余儀なくされ、EU加盟国内の移動が解禁された夏には観光客が若干戻ったものの、域外からの観光目的の訪問は不可能な状態が続き、高級ホテルなどが休業を続ける中、唯一健闘しているのがアグリツーリズムである。クリスマス

スを前に11月から始まった二回目のロックダウン中は、州内であれば移動が可能なこともあり、都市部の狭い自宅で過ごすよりもよいとアグリツーリズムからワーケーションする人が増えている。とはいえ、アグリツーリズムにも課題はあり、講演ではこれらの現状と課題について話していただいた。

成 果：A生については、オンライン開催する海外実態調査の事前学習という意味を持ち、調査対象をより理解し、問題意識を深めることに役立った。B生については、昨年度実施した海外実態調査後の現地の近況を知ること、国内実態調査の結果も踏まえつつ、今後の各自の調査研究に役立てる機会となった。

対象演習：A・B

実 施 日：2021年1月30日(土)

講 演 者：Fausto Faggioli 氏 (Fattorie Faggioli創始者/副会長・EUプロジェクトマネージャ・大学講師)

演 題：EUにおける農業・農村政策の歴史・現在・未来—ニューノーマル時代の可能性

実施方法：オンライン

実施内容：EUのモデル・ケースとされるファッジオーリ農場を1982年に創業、イタリアのアグリツーリズム法の制定にも大きく貢献、以来、EUのさまざまな農業振興・農村活性化等のプロジェクト・マネージャとして活躍する一方、近年ではボローニャ大学、ヴェネツィア大学、ボッコーニ商科大学などで後進の指導を中心に活動されている講演者より、EUの近年の農業・農村政策について、歴史やこれまでの主要プロジェクトを振り返りつつ、また、コロナ禍で多くの産業が疲弊する中、むしろ活気を呈している農業・農村の可能性についてお話いただく。また、早くから主張されていた、ニューノーマルの時代に対応することの必要性について、その効果や課題を含め、話していただく。

成 果：A生については、オンライン開催する海外実態調査の事前学習という意味を持ち、調査対象をより理解し、問題意識を深めることに役立った。B生については、昨年度実施した海外実態調査後の現地の近況を知ること、国内実態調査の結果も踏まえつつ、今後の各自の調査研究に役立てる機会となった。

対象演習：A

実 施 日：2021年2月24日(水)～ 3月2日(火)

実施都市：オンライン (チヴィテッラ・ディ・ロマーニャ・他イタリア・エミリア＝ロマーニャ州の中山間地域の小規模自治体)

実施施設：オンライン (現地側：ファッジオーリ農場・他)

実施内容：EUのプロジェクト等でもよく知られるアグリツーリズム農場であるファッジオーリ農場を拠点とし、小規模自治体および私企業、大学、組合等の活動が活発なエミリア＝ロマーニャ地域の地域振興政策について、地方自治体、地域振興に関係する組合や公社、および企業家へのヒアリングを通じて、調査した。

成 果：オンラインにて、海外の地方自治体の首長や評議員、企業家にヒアリング、インタビューを行い、本格的な調査が実施できた。特に、日本では限界集落と呼ばれるような地域においても、地産地消、観光、アグリツーリズム、スローフードなどによって活性化することが可能であることを知ることができたのみならず、これらの地域は、コロナ禍でも大都市からのワーケーションの訪問者などのおかげで、大都市ほど観光客減の影響を受けていない。地域振興政策に関連し、イタリアの商業活動について複数の市役所に対してヒアリングを行ったほか、諸政策による地域振興およびコミュニティの活性化について、複数の市役所等に対してヒアリングを行った。地元企業、組合組織、団体などを訪れヒアリングを行った他、伝統産業や農業のブランド化などを実施している企業や個人に対してもヒアリングを行った。オンラインでも質疑応答は出来ることが証明されたが、体験学習

や出来ないため、コロナ後に現地に赴きたいという思いを強くした学生が多かった。

(2) 鳴子 博子 (経済学部・教授)

FLP演習A・B

<テーマ>

ジェンダー関係(横軸)と世代間関係(縦軸)から社会の中で人はいかに働き、暮らし、生きるかを考える

<授業の概要>

私たちは本当に自分らしく働き、暮らし、生きてゆくことができるのだろうか。個人・家族・社会(職場・地域)の関係を問題の根源に遡って考え、現代の日本社会に生きる一人一人のこれからの働き方、暮らし方、生き方を具体的に模索するのが本ゼミの目的である。働き方改革、少子化対策、介護・医療問題への対応、それらのどれもが現代日本の喫緊の課題であることを多くの人は認識しているが、男女やそれ以外の多様な性の在り方を縛る見えない力が作用しており、さまざまな問題の根は、実は一つに繋がっているのではなかろうか。セクシュアル・マイノリティへの差別解消が叫ばれる一方、女性の社会進出がそれなりに進んでいるにもかかわらず、数十年間も選択的夫婦別姓の導入はなされず、私立医科大入試で女性(多浪男子)差別が表面化したのが現代日本の現実でもある。

欧米の思想・理論・政策に学ぶことの多かったこれまでの知は、人間と社会の横軸(水平・平等関係)に重点を置き、縦軸(垂直・世代間関係)を思考することが少なかった。それゆえ、本ゼミでは主にフランスの歴史人口学、家族・社会政策、世話労働論など縦横両軸に関わる知見を仏日比較の視点から、欧米の理論・政策を参照点として相対化しつつ学ぶことを心掛ける。そうした学びの中から各自が具体的な研究テーマ、フィールドを選んで、実態調査を準備、実行する。

<活動内容>

鳴子ゼミの前期の活動は、A生・B生合同で、鳴子博子編著(2020)『ジェンダー・暴力・権力—水平関係から水平・垂直関係へ』晃洋書房を輪読して、人間と社会の横軸、すなわち水平・平等関係や縦軸、すなわち垂直関係、子ども・成人・老人間の世代間関係を学ぶ座学が中心となった。4月5月はパワーポイントの助言や指示にそって各章を学び、6月以降はWebexゼミを行って学修を進めた。Webexゼミのスタート時とその後2-3週は、ダイバーシティセンターのスタッフの方々にサポートしていただいた。聴覚障がいのあるゼミメンバーと円滑なコミュニケーションを図る必要があったが、センタースタッフのきめ細かなサポートを得て、UDトーク(聴覚障がい者とのコミュニケーションのためのソフトウェア)を活用することで、ゼミ生全員の活発な討論が実現した。7月からは、A生は今年度の研究テーマを設定するための話し合い、B生は前年度の研究テーマ「防災とジェンダー」を今後どのように深めて研究を発展させるかについての話し合いを開始した。夏休み中はA生・B生がそれぞれ活発にオンライン・サブゼミを開いて共同研究の準備を進めた。具体的には、A生は研究テーマの確認、仮説の設定、調査先の候補選び、質問内容の検討などであり、B生は4年次までを含めた今後の研究計画、調査テーマ(サブテーマ)、班分けなどの検討が中心であった。

後期の活動は、A生・B生合同ゼミを行う日(時間帯)とWebexのブレイクアウトセッション機能を活用してA生・B生に分かれてゼミを行う日(時間帯)を分けてそれぞれ研究を進めた。

A生は共同研究テーマを「男女と労働」とし、ワークライフバランスを軸に調査研究を進める方針を固め、具体的な調査先および質問項目を詰めていった。サブゼミも毎週行った。ただし、期末成果報告会が近づいてきたので、ヒアリングを拙速に行うことは控え、調査前の事前準備を綿密に行い、研究の切り口を研ぎ澄ますことに努めた。その結果、職場の「イクボス」育成という取組みに注目、「お先に失礼します」という言葉が表象する日本の長時間労働の実態を把握し、従来の働き方を改革するための政策提言に向けた研究の展望が得られた。12月12日の期末成果報告会ではここまでの成果を発表することができた。1月中に調査先のアポイントメントを取り、2月よりオンライン・インタビューを開始した。

B生は、まずメンバーが個々に夏休み中に研究した内容をゼミ内で一人ずつ報告すること

から始めた。前年度の期末成果報告会では「地域行政と企業の繋がり」を軸に政策提言したが、今後は「地域行政と NPO・第三セクター」を軸に研究を行うことに決め、現状分析班・ヒアリング先検討班の二班に分かれて、実態調査の準備を行った。2 月中にヒアリングを開始する予定である。

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：A(五十嵐壮太さん・禹慧ミンさん)

実施日：2021 年 2 月 1 日(月)

実施先：株式会社ベネッセホールディングス人財支援部（市川 竜 氏）

実施内容：Zoom を使用して、男女平等参画、ワークライフバランスの取り組みを中心にお話を伺った。

成 果：先進的な取り組みを行っている企業の担当者から直接お話を伺い、貴重な知見を得ることができた。特に重要な点は以下の三点である。①岡山本社で優秀な人材確保のため女性活用を 1970 年代から始めたが、それがベネッセの男女平等参画に対する取り組みの初発であった。②在宅勤務は現在、社員の 7 割が行っており、社員の期待も多いが、仕事の効率、生産性をどう高めるか、コミュニケーション不足などの弊害をどうするかなどの課題がある。③女性が産休・育休を数カ月から 1 年以上取る前例は多く、職場としても想定しやすく周囲もその必要性を認識できるが、男性には長く休む前例が乏しい。男性は現状では自身の仕事・職場が気になってしまいがちで、取得率が上がりにくい。

対象演習：A(青木美奈さん・五十嵐壮太さん)

実施日：2021 年 2 月 16 日(火)

実施先：NPO 法人ファザーリング・ジャパン（塚越 学 氏）

実施内容：Webex を使用して、イクボスの推進の取り組み、普及の現状を中心にお話を伺った。

成 果：①職場に若い男性イクメンは多いものの、職場のボスの理解は乏しいため、ボスの意識改革が必要である。②ファザーリング・ジャパンの捉える「イクボス」はダイバーシティ・マネジメントの観点から人々の働きやすさ、組織としての生産性や利潤を求めている。③ファザーリング・ジャパンは大企業と中小企業に定例会(勉強会)を開催しているが、企業間の競争意識や波及効果によってイクボスの導入が進んでいる。以上の三点をはじめ多くの気づきが得られ、実際に活動されている方のお話を伺うことで、フィールドワークを積極的に進める刺激剤となった。

(3) 山崎 朗 (経済学部・教授)

FLP演習C

<テーマ>

人口減少・知識経済化・国際化時代の地域創生

<授業の概要>

これまでに学習してきた、インバウンド地方創生、グローバル地域創生、クリエイティブ地域創生、プレミアム地域創生などのなかで、興味のある課題、テーマを選び、各人が自主的に調査・研究し、その成果を卒業論文としてまとめる。また、適切な懸賞論文の募集があった場合には、懸賞論文に応募する。

<活動内容>

FLP 演習 C・山崎ゼミでは、主に地方創成をテーマに研究し、授業内では討論を行った。そして、適切な懸賞論文の募集があった際には、ゼミ生が各々の関心に応じて応募しており、今年度は法学部 4 年の伊藤留奈がクミアイ化学工業株式会社主催の第 9 回学生懸賞論文に応募した。本論文は、生産額ベースにおける日本の食料自給率に着目し、日本の農業の未来には、日本の農業の特性である地域型農業、都市型農業を維持・拡充することが重要だと述べた。日本の農業を欧米並みの規模や欧米と似通った作物へと転換することは、かえって日本の農業の特性や強みを喪失させることになりかねないからだ。また、近域での消費は希少価値、プレミアム性を創出する基盤にもなる。消費者ニーズを柔軟に汲み取った生産が地域内での消費を促進させ、生産額ベースの（国内および地域内）食料自給率の向上につながると考察し、まとめとした。

今年度は、就職活動等の影響により懸賞論文への応募が少なくなってしまったが、3 年間の活動を通じて観光、物流、農業等のテーマから地方創成の知識を深められた。また、本ゼミでは、大学 3 年次から懸賞論文をゼミ全体で 5 本応募しており（個人による執筆が 3 本、共同での執筆が 2 本）、この経験から調査力や表現力を高められた。

(4) 根本 忠宣(商学部・教授)

F L P 演習 A・B・C

<テーマ>

- 【A 生】 地域活性化の源泉を探る
- 【B 生】 地域振興の意義と効果について考える
- 【C 生】 地域に関する研究論文の作成

<授業の概要>

【A 生】

地域活性化という言葉が一人歩きしているが、そもそも地域が活性化するとは何か曖昧であり、立場によって想定する内容は異なっている。この点を明確にしたうえで、地域をどう活性化すべきなのかを徹底的に考える。その際、都市と地方、中心と周辺、グローバルな地域間競争という視点を考慮して地域の地理性や特性を踏まえた分析を念頭に置く。

具体的な分析に当たっては定住地としての地域、働く場としての地域、商業地としての地域、学びの場としての地域、観光地としての地域など評価すべき軸を明確にしたうえで、地域活性化の源泉が何かを特定する。

(授業の内容)

①文献解説

古典の輪読：ジェイコブズ『都市の原理』SD 選書、『発展する地域、衰退する地域』ちくま学芸文庫

関連論文の解説：必要に応じて適宜紹介

その他参考文献：ウェストルンド・ハース編『ポストアーバン都市・地域論』ウェッジ

②サマースクールへの参加と報告書の作成

③地域活動への参加

静岡県伊東市における商店街活性化活動

静岡県宇佐美市における観光地活性化活動

相模原市橋本における商店街活性化活動

④合宿を通じた地域視察

【B 生】

B 生の大きな目標はゼミ交流会での報告です。ゼミ交流会は中央大学商学部本庄ゼミ、上智大学経営学部山田ゼミ、北海道大学経営学部相原ゼミ、大阪市立大学商学部山田ゼミ、西南学院大学経済学部西田ゼミが参加しており、学生に本格的な学術論文を作成してもらい、報告・討論してもらう場です。6 月に中間報告会、12 月に最終報告会が予定されており、他大学との交流も含めた密度の濃い大会です。10 本以上の報告がなされ、なかには大学院レベルの報告も含まれています。計量経済学、組織論、地場産業、経営学、金融論など専門の異なる教員（ゼミ）が交流することで様々な視点や分析手法があることを学ぶことができるのも大きな利点です。（各大学の教員は研究水準の高いメンバーばかりなので論文に対する評価はかなり厳しいです）また、教員と学生が採点することで論文の順位も決めますので適度な競争意識が働くことで参加者全員が真剣に取り組むような雰囲気が定着しています。ちなみに根本ゼミは 2 年連続で優秀論文に選ばれています。従って、次回においても引き続き優秀論文の獲得を目指して質の高い論文の作成を目指します。

また、A 生との合同ゼミとなりますので B 生はチューターとしての役割を果たしてもらいます。報告や議論の仕方、サマースクールでの調査の進め方など適宜サポートをしてもらうことで、自分自身の不足も同時に補って下さい。

【C 生】

卒業論文の作成、卒業論文の作成指導を行います。

<活動内容>

今年度、根本ゼミでは、大きく①文献の輪読、②静岡県伊東市での観光地活性化活動、③ゼミ交流会への参加、④卒業論文の作成を行いました。以下でそれぞれについてご説明します。

①文献の輪読(A 生)

今年度はサマースクールが中止となったことを受け、A 生は宇佐美での活動を中心に組み組むこととしました。それに当たって事前知識をつけるべく、まちづくりに関する3冊の本を読み、要約を作成しました。初めてのゼミ活動かつ、本も難解なものでしたが、粘り強く取り組み、土台となる知識をつけることができました。

②静岡県伊東市宇佐美での観光地活性化活動(A 生)

宇佐美で旅館やキャンプ場を経営している企業と協力をし、地域活性化に向けた活動に参加しました。今年度は主に今後に向けた計画づくりや、新しい事業案について企業の方とのすり合わせを行いました。企業の方や先生の厳しいアドバイスもありましたが、1年間をかけて知識だけでなく、リサーチスキルや論理的思考力など、様々な力をつけ、成長できたと思います。

③ゼミ交流会への参加(B 生)

B 生はゼミ交流会を通して初めての学術論文の執筆を行いました。書き方から学び、テーマ決めや統計ソフトの仕様など、苦戦する場面も多くありましたが、なんとか完成させることが出来ました。他校の論文もレベルが高く、良い刺激を受けることができたと思います。

④卒業論文の作成(C 生)

C 生は卒業論文の作成を行いました。C 生は昨年ゼミ交流会に参加をして論文の執筆を経験しているため、比較的スムーズに進めることが出来たと思います。各々のゼミ員が先生とも相談をしながら、学生生活の集大成を完成させることが出来ました。

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：A・C

実施日：2020年11月25日(水)～11月29日(日)

実施都市：岐阜県高山市

実施場所：岐阜県高山市内・高山市商店街振興組合連合会所属の各店舗

実施内容：高山市内中心部の商店街における電子地域通貨「さるぼぼコイン」の利用状況を調査した。コインを利用している消費者とさるぼぼコインでの決済に加盟している店舗に対してアンケート調査を行い、さるぼぼコインの効果を一定程度推計するのに十分な量、質のデータを収集した。

成果：コインの効果を推計可能な量・質のデータを収集できたことにより、さるぼぼコインの経済波及効果、域際収支改善効果を算出することができた。また、消費者や店舗の生の声を聴くことができ、その情報を卒業論文の執筆に活用した。

対象演習：C

実施日：2020年12月4日(金)～12月7日(月)

実施都市：静岡県伊東市

実施場所：静岡県伊東市宇佐美周辺

実施内容：まちづくりの研究、実践の場として関わらせていただいている宇佐美の現実を知るフィールドワークを行った。現地の旅の家リゾートにて業務の手伝いを通して現地に訪れる観光客の属性を知るとともに、地元の方々の思いを把握した。

成果：業務の手伝いを通し、まちづくりの現場を現実問題として体感することができた。想定よりも泥臭いことが多く、これまでのまちづくりへの認識が甘いことを痛感した。また地元住民は、やはり全員が部外者によるまちづくりを歓迎しているわけではないことを実際に確認できた。

(5) 天田 城介 (文学部・教授)

FLP 演習 A

<テーマ>

現代日本社会において人びとが生きていく場所としての地域を考える

<授業の概要>

現代日本社会において人びとが生きていくことが可能にする場所として、あるいはその逆に人びとが生きていく上での困難を生み出す場所として地域がある。その地域においていかなる社会的仕組み（家族、福祉、医療、教育、労働、社会運動、産業など）によって人びとが生き延びていくことが可能になったり、困難になっているのかを、インテンシブなフィールドワークを通じて明らかにする。

演習 A では、ゼミ生のそれぞれの問題関心を大事にしつつ、前期にサマースクールでの調査設計とフィールドワークの準備を行い、サマースクールではフィールドワークの実施・分析・考察・プレゼンテーションを遂行する。後期では、サマースクールのフィールドワークの追加調査を実施すると同時に、データ分析・データ解釈作業を行ったのち、期末報告会でのプレゼンテーション、最終報告書の作成を行う。また、可能であれば、八王子市・多摩市・日野市等々へのインテンシブなフィールドワークを実施する予定である。これらの調査を通じて現代日本社会における生存のあり方を徹底的に分析・考究していくことになる。

演習は当該テーマに関する基本文献の講読と同時に、ゼミ生の研究発表を中心に進める。報告者・司会者・討論者といった役割を毎回決めて、受講生による主体的なゼミ運営を行う。

<活動内容>

上記の通り、通常であれば、前期は、サマースクールでの調査設計とフィールドワークの準備を行い、サマースクールではフィールドワークの実施・分析・考察・プレゼンテーションを遂行し、後期は、サマースクールのフィールドワークの追加調査を実施すると同時に、データ分析・データ解釈作業を行ったのち、期末報告会でのプレゼンテーション、最終報告書の作成を行っている。しかしながら、2020 年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により 4 月の段階でサマースクールの中止が決定していたため、前期はそれぞれのテーマや問題関心を発表した後、共通テーマごとに 4 つのグループに分かれ、各グループ単位で調査・分析を進めた。具体的には、各グループで研究計画書を作成し、調査対象者を選定し、実際に調査対象者に調査依頼をし、オンラインにてインタビューを実施した。また、各グループでインタビュー調査にて収集したデータのコーディング作業を行うなどして、詳細かつ緻密な分析作業をできるだけ丁寧に行うようにした。加えて、上記の作業と並行して夏期オンラインフィールドワークの準備等を行い、できるだけ全ゼミ生で問題意識を共有できるように心がけた。

オンラインインタビューは「障害者福祉グループ」「高齢者福祉グループ」「教育・子どもグループ」「多文化共生グループ」の 4 グループごとに実施した。インタビュー後は、グループディスカッションを繰り返しながら、データ分析を進め、結果をまとめ、理論的な考察を深めていった。そして、これらの結果を 12 月 12 日（土）の期末成果報告会にてオンラインにて報告をした。4 グループの報告とも期末報告者参加者の方々から高い評価を得ることができ、大変実りある報告会となった。

年度末は FLP 報告書の作成を行うと同時に、2020 年度より本格的に実施する東京郊外調査プロジェクト（八王子市・多摩市・日野市など）のフィールドワークを検討した。具体的には、東京郊外調査プロジェクトを当該自治体や支援団体と共同で進めながら、定期的に調査報告会を実施し、最終調査報告書として完成するための年間計画等を議論した。

全体としては、学生たちは非常に熱心かつ緻密にオンラインインタビュー調査や質問票調査に取り組んでくれたため、きわめて実りのある一年になったと思う。2021年度に本格的な調査プロジェクト始動に向けた社会調査を行うことができたし、調査プロジェクト全体について学ぶこともできた。

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：A

実施日：2020年6月22日(月)～7月6日(月)

実施方法：オンライン

実施内容：障害者福祉グループは6月30日(火) 11:00～精神障害当事者会ポルケ代表である山田悠平氏に、10月20日(火) 10:30～NP0法人新潟市精神障害者自助グループココカラ理事長の内藤織恵氏に、10月29日(木) 10:00～NP0法人トライアングル西千葉の職員3名の方々にオンラインインタビューを実施した。高齢者福祉グループは、6月26日(金) 18:30～一般社団法人プラスケア代表理事の西智弘氏に、11月8日(日) 10:00～文京区社会福祉協議会地域福祉推進係であり、大塚地区地域福祉コーディネーターである水上妙子氏にオンラインインタビューを実施した。教育グループは7月6日(月) 16:30～ほっとスクール希望丘の今井睦子氏ならびにNP0法人東京シュレーの野村よしみ氏に、12月8日(火) 16:00～NP0法人トイボックス・スマイルファクトリースタッフの金野志吹氏にオンラインインタビューを実施した。多文化共生グループは6月22日(月) 10:00～NP0法人プラス・エデュケート理事長である森頭子氏に、8月11日(火) 10:00～横浜市教育委員会事務局小中学校企画課日本語支援担当の方に、11月26日(木) NP0法人美濃加茂国際交流協会の担当者にオンラインインタビューを実施した。

成果：本ゼミでは、地域で生活の困難を余儀なくされる人びとがどのようにして生存することが可能となっているのか、いかなる支援が展開されているのか等のフィールドワークを実施しているため、障害者福祉・高齢者福祉・教育・多文化共生の視点からみた「地域社会」の現実についてのオンラインインタビューは学生たちに大変有益なものになった。これらオンラインインタビューのデータをもとに分析・考察が行われ、ゼミ論文集という成果に結実した。

対象演習：A

実施日：2020年8月25日(火)

講演者：梁陽日氏(立命館大学生存学研究センター)

演題：大阪における在日コリアン教育運動をめぐる現代史・素描

実施方法：オンライン

実施内容：梁陽日(立命館大学生存学研究センター客員研究員)は、1990年代から長きにわたって在日コリアンの教育運動にコミットしてきた当事者であり、またそれらの歴史を博士論文「在日コリアンの教育運動の現代史——戦後大阪の公立学校を中心に」に結晶化させた研究者でもある。学生たちは、大阪において在日コリアンの教育運動がいかなる歴史的・時代的文脈のもとでせり出し、どのように展開されてきたのか、いかなる当事者間でのせめぎ合いが生じざるをえなかったのか等の講義を聴くことによって、当事者たちの感受してきたリアリティとその歴史を知ることができた。その意味で、きわめて貴重な機会になったと同時に、新たな地域実践の可能性と課題を深く理解するものとなった。

成果：本ゼミでは、地域で生活の困難を余儀なくされる人びとがどのようにして生存

することが可能となっているのか、いかなる支援が展開されているのか等のフィールドワークを実施しているため、大阪における在日コリアンの教育運動の視点からみた「地域社会」の現実についての梁氏の講演は学生たちに大変有益であった。本企画は、当事者のリアリティを知るきわめて貴重な機会になったと同時に、新たな地域実践の可能性と課題を深く理解するものとなった。

対象演習：A

実施日：2020年8月25日(火)

講演者：山田 實 氏 (NPO法人釜ヶ崎支援機構)

演 題：釜ヶ崎で生きる人たちを支えるということ

実施方法：オンライン

実施内容：山田實氏 (NPO法人釜ヶ崎支援機構理事長) は、長年にわたって釜ヶ崎において日雇い労働者や生活困窮者の支援に関わってこられた方であり、当事者たちの抱える困難を最も身近に観察してきた人物である。山田氏による「釜ヶ崎で生きる人たちを支えるということ」と題する講演は、釜ヶ崎で生きる当事者たちのリアリティはいかなるものであるのか、支援にあたっては「生活の困難を余儀なくされた人びと」や「支援を必要とする人びと」という視点からだけではかえって見落とされてしまう現実があることを報告したものである。

成 果：本ゼミでは、地域で生活の困難を余儀なくされる人びとがどのようにして生存することが可能となっているのか、いかなる支援が展開されているのか等のフィールドワークを実施しているため、「釜ヶ崎における生活困窮者支援」という視点からみた「地域社会」の現実についての山田氏の講演は学生たちに大変有益であった。本企画は、当事者のリアリティを知るきわめて貴重な機会になったと同時に、新たな地域実践の可能性と課題を深く理解するものとなった。

対象演習：A

実施日：2020年8月25日(火)

講演者：西川 勝 氏 (元大阪大学コミュニケーションデザイン・センター)

演 題：釜ヶ崎を考える/釜ヶ崎で考える/釜ヶ崎から考える

実施方法：オンライン

実施内容：西川勝氏 (元大阪大学コミュニケーションデザイン・センター特任教授) は釜ヶ崎において長年にわたって手弁当で「哲学カフェ」などを実践してきた哲学者／看護師である。また、自らと家族も釜ヶ崎に関わりながら、当事者との関係性を構築してきた。西川氏による講演「釜ヶ崎を考える／釜ヶ崎で考える／釜ヶ崎から考える」は、たんに「釜ヶ崎」を対象として考えるだけではなく、自らが「釜ヶ崎」に立って考えること、あるいは釜ヶ崎からこそ私たちの生のありようや日本社会のあり方を考えることを意味を学生に投げかけるものであった。学生において自分事として釜ヶ崎を考える契機となるものであった。

成 果：本ゼミでは、地域で生活の困難を余儀なくされる人びとがどのようにして生存することが可能となっているのか、いかなる支援が展開されているのか等のフィールドワークを実施しているため、「釜ヶ崎で生きること」という視点からみた「地域社会」の現実についての西川氏の講演は学生たちに大変有益であった。本企画は、当事者のリアリティを知るきわめて貴重な機会になったと同時に、新たな地域実践の可能性と課題を深く理解するものとなった。

FLP 演習 B

<テーマ>

現代日本社会において人びとが生きていく場所としての地域を考える

<授業の概要>

現代日本社会においてどのように人びとは生きていくことが可能にする場所として、あるいはその逆に人びとが生きていく上での困難を生み出す場所として地域がある。その地域においてどのような仕組み（家族、福祉、医療、教育、労働、社会運動、産業など）によって人びとが生き延びていくことを可能にしたり、困難にしたりしているのかを探究する。

演習 B、演習 C では、一年間を通じて東京郊外（具体的には八王子・多摩・日野地域など）をフィールドにインテンシヴなフィールドワークを実施すると同時に、春・夏・冬の 3 回、全国各地のフィールドワークを行うことを通じて比較検討をしていく。

<活動内容>

2020 年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により授業も調査も全てオンラインで行わざるを得なかったが、ゼミ生はオンラインインタビューを中心に大変実りのある調査を実施し、その研究成果をゼミ報告書の形で結実してくれた。充実した 1 年間となった。

前期は、共通する問題関心をもとに「子どもグループ」「障害者グループ」「外国にルーツをもつ子どもグループ」「防災意識グループ」「広域連携グループ」の 5 グループに分けて、それぞれのグループごとに研究計画を作成し、調査対象者を選定し、実際に調査対象者に調査依頼をしてオンラインインタビューを実行した。調査後はインタビュー調査のデータのコーディング作業を行って、詳細かつ緻密な分析作業をできるだけ丁寧に行うようにした。

2020 年 8 月 25 日（火）10:00～16:00 に FLP 天田ゼミ夏期オンラインフィールドワーク@大阪を、Webex を用いてオンラインで開催した。最初に、NPO 法人釜ヶ崎支援機構理事長であり、釜ヶ崎における日雇い労働者や生活困窮者の支援を継続的に行ってきた山田實氏に「釜ヶ崎で生きる人たちを支えるということ」という題目で報告していただいた。次いで、元大阪大学コミュニケーションデザイン・センター特任教授であり、自ら釜ヶ崎に深く関わりながら臨床哲学の研究を重ねてきた西川勝氏に「釜ヶ崎を考える／釜ヶ崎で考える／釜ヶ崎から考える」と題する報告をしていただいた。最後に、立命館大学生存学研究センター客員研究員であり、自らも長きにわたって在日コリアン教育運動にコミットしてきた梁陽日氏に「大阪における在日コリアン教育運動をめぐる現代史・素描」と題して報告をしていただいた。

当ゼミの今年度のテーマは「地域社会における差別と共生」である。大阪という地域において「社会的マイノリティ」と称される人たちはいかに生活をしているのか、支援者は彼／女らをどのように支えているのかを分析した上で、それぞれの「地域」の差異を比較検討することで、「生存の空間としての地域」を考察した。こうした夏期オンラインフィールドワークで収集したデータを分析し、後期にはその分析と考察を深めた。

後期は、前期のオンラインインタビューの結果を踏まえ、新たに調査を設計し直し、更なるオンラインインタビューを実施した。後期後半からは FLP 報告書の作成を行うと同時に、2021 年度にさらに本格的に展開する東京郊外調査プロジェクト（八王子市・多摩市・日野市ほか）のフィールドワークについて検討した。具体的には、東京郊外調査プロジェクトを当該自治体や支援団体と共同で進めながら、定期的に調査報告会を実施し、最終的には調査報告書として完成するための年間計画等を議論した。

学生たちは非常に熱心かつ緻密にインタビュー調査や質問票調査に取り組んでくれたため、きわめて実りのある一年になった。2021 年度には更に本格的な調査プロジェクトの始動に向けた社会調査を行うことができたし、調査プロジェクト全体について学ぶこともできた。

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：B

実施日：2020年6月30日(火)～8月4日(火)

実施方法：オンライン

実施内容：子どもグループは、6月23日(火) 18:00～NPO法人まちづくりLAB理事長の永田充氏に、11月13日(金) 11:00～NPO法人キッズドア第三事業部部長の今井久子氏にオンラインインタビューを実施した。障害者グループは、7月3日(金) 11:00～CIL星空代表の井谷重人氏に、10月5日(月) 12:00～NPO法人自立ステーションつばさ代表の藤吉さおり氏に、12月4日(金) ライフステーションワンステップかたつむりのスタッフにオンラインインタビューを実施した。外国にルーツをもつ子どもグループは、8月4日(火) 10:00～多文化ルームKIBOU責任者である川上貴美恵氏に、8月6日(木) 10:00～フリースクールおっちー塾スタッフにオンラインインタビューを実施した。防災意識グループは、6月30日(火) 14:00～NPO法人かながわ311ネットワーク代表理事である伊藤朋子氏に、8月12日(水) 19:30～ボウジョレーヌプロジェクト代表の中井佳絵氏にオンラインインタビューを実施した。広域連携グループは、8月27日(木) 13:00～NPO法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク代表理事である樋口務氏に、10月14日(水) 16:45～災害支援ネットワークおかやま・事務局主任アドバイザーである詩叶純子氏にオンラインインタビューを実施した。

成果：本ゼミでは、地域で生活の困難を余儀なくされる人びとがどのようにして生存することが可能となっているのか、いかなる支援が展開されているのか等のフィールドワークを実施しているため、「子ども」「障害者」「外国にルーツをもつ子ども」「防災意識」「広域連携」のそれぞれのテーマから見た「地域社会」の現実についてのオンラインインタビューは学生たちには大変有益なものになった。こうしたオンラインインタビューのデータをもとに分析・考察を行い、年度末にはゼミ論文集という成果に結実することができた。

FLP演習C

<テーマ>

現代日本社会において人びとが生きていく場所としての地域を考える

<授業の概要>

現代日本社会においてどのように人びとは生きていくことが可能にする場所として、あるいはその逆に人びとが生きていく上での困難を生み出す場所として地域がある。その地域においてどのような仕組み（家族、福祉、医療、教育、労働、社会運動、産業など）によって人びとが生き延びていくことを可能にしたり、困難にしたりしているのかを探究する。

演習B、演習Cでは、一年間を通じて東京郊外（具体的には八王子・多摩・日野地域など）をフィールドにインテンシヴなフィールドワークを実施すると同時に、春・夏・冬の3回、全国各地のフィールドワークを行うことを通じて比較検討をしていく。

<活動内容>

2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により授業も調査も全てオンラインで行わざるを得なかったが、ゼミ生はオンラインインタビューを中心に大変実りのある調査を実施し、その研究成果をゼミ報告書の形で結実してくれた。充実した1年間となった。

前期は、共通する問題関心をもとに「子どもグループ」「障害者グループ」「外国にルーツをもつ子どもグループ」「防災意識グループ」「広域連携グループ」の5グループに分けて、それぞれのグループごとに研究計画を作成し、調査対象者を選定し、実際に調査対象者に調査依頼をしてオンラインインタビューを実行した。調査後はインタビュー調査のデータのコーディング作業を行って、詳細かつ緻密な分析作業をできるだけ丁寧に行うようにした。

2020年8月25日（火）10:00～16:00にFLP 天田ゼミ夏期オンラインフィールドワーク@大阪を、Webexを用いてオンラインで開催した。最初に、NPO 法人釜ヶ崎支援機構理事長であり、釜ヶ崎における日雇い労働者や生活困窮者の支援を継続的に行ってきた山田實氏に「釜ヶ崎で生きる人たちを支えるということ」という題目で報告していただいた。次いで、元大阪大学コミュニケーションデザイン・センター特任教授であり、自ら釜ヶ崎に深く関わりながら臨床哲学の研究を重ねてきた西川勝氏に「釜ヶ崎を考える／釜ヶ崎で考える／釜ヶ崎から考える」と題する報告をしていただいた。最後に、立命館大学生存学研究センター客員研究員であり、自らも長きにわたって在日コリアン教育運動にコミットしてきた梁陽日氏に「大阪における在日コリアン教育運動をめぐる現代史・素描」と題して報告をしていただいた。

当ゼミの今年度のテーマは「地域社会における差別と共生」である。大阪という地域において「社会的マイノリティ」と称される人たちはいかに生活をしているのか、支援者は彼／女らをどのように支えているのかを分析した上で、それぞれの「地域」の差異を比較検討することで、「生存の空間としての地域」を考察した。こうした夏期オンラインフィールドワークで収集したデータを分析し、後期にはその分析と考察を深めた。

後期は、前期のオンラインインタビューの結果を踏まえ、新たに調査を設計し直し、更なるオンラインインタビューを実施した。後期後半からはFLP報告書の作成を行うと同時に、2021年度にさらに本格的に展開する東京郊外調査プロジェクト（八王子市・多摩市・日野市ほか）のフィールドワークについて検討した。具体的には、東京郊外調査プロジェクトを当該自治体や支援団体と共同で進めながら、定期的に調査報告会を実施し、最終的には調査報告書として完成するための年間計画等を議論した。

学生たちは非常に熱心かつ緻密にインタビュー調査や質問票調査に取り組んでくれたため、きわめて実りのある一年になった。2021年度には更に本格的な調査プロジェクトの始動に向けた社会調査を行うことができたし、調査プロジェクト全体について学ぶこともできた。

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：C

実施日：2020年6月30日(火)～8月4日(火)

実施方法：オンライン

実施内容：子どもグループは、6月23日(火) 18:00～NPO法人まちづくりLAB理事長の永田充氏に、11月13日(金) 11:00～NPO法人キッズドア第三事業部部長の今井久子氏にオンラインインタビューを実施した。障害者グループは、7月3日(金) 11:00～CIL星空代表の井谷重人氏に、10月5日(月) 12:00～NPO法人自立ステーションつばさ代表の藤吉さおり氏に、12月4日(金) ライフステーションワンステップかたつむりのスタッフにオンラインインタビューを実施した。外国にルーツをもつ子どもグループは、8月4日(火) 10:00～多文化ルームKIBOU責任者である川上貴美恵氏に、8月6日(木) 10:00～フリースクールおっちゃん塾スタッフにオンラインインタビューを実施した。防災意識グループは、6月30日(火) 14:00～NPO法人かながわ311ネットワーク代表理事である伊藤朋子氏に、8月12日(水) 19:30～ボウジョレーヌプロジェクト代表の中井佳絵氏にオンラインインタビューを実施した。広域連携グループは、8月27日(木) 13:00～NPO法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク代表理事である樋口務氏に、10月14日(水) 16:45～災害支援ネットワークおかやま・事務局主任アドバイザーである詩叶純子氏にオンラインインタビューを実施した。

成果：本ゼミでは、地域で生活の困難を余儀なくされる人びとがどのようにして生存することが可能となっているのか、いかなる支援が展開されているのか等のフィールドワークを実施しているため、「子ども」「障害者」「外国にルーツをもつ子ども」「防災意識」「広域連携」のそれぞれのテーマから見た「地域社会」の現実についてのオンラインインタビューは学生たちには大変有益なものになった。こうしたオンラインインタビューのデータをもとに分析・考察を行い、年度末にはゼミ論文集という成果に結実することができた。

(6) 新原 道信 (文学部・教授)

FLP 演習 A

<テーマ>

地域に寄りそい、ひとにこころを寄せるフィールドワーク

<授業の概要>

新原ゼミでは、〈調査研究／教育／大学と地域の協業〉を連動させるかたちで、地域に寄りそい、ひとにこころを寄せるフィールドワーク、子どもたちが「ここで暮らしていきたい」と思えるようなコミュニティづくりの試みを、地域の方たちとともにしています。

担当教員の新原（専門は都市と地域の社会学と国際フィールドワーク）は、イタリア・日本などを中心とした世界の諸地域でコミュニティの現実（イタリアで 30 数年、神奈川・湘南地区で 10 数年、立川・砂川地区で 10 年弱など）とかかわってきた経験から、学生みなさんに“フィールドワークの力（自分で道を切り開き、大切なこと／ひとに出会い、ともに場を創る力）”を伝えていきます。

ゼミの目標は、“社会のオペレーター（生活の場に居合わせ、ひとにこころを寄せ、声を聴き、要求の真意をつかみ、様々な「領域」を行き来し、〈ひとのつながりの新たなかたち〉を構想していくひと）”となるための“フィールドワークの力（自分で道を切り開き、大切なこと／ひとに出会い、ともに場を創る力）”を身につけることです。この目標にむけて、2 年次には、前期から夏休みの合宿にかけてフィールドワークの「技法・作法と倫理」「理論と方法」——生身の現実への理解力、フィールドへの入り方、ひととの接し方、関係のつくり方、所作、マナー、エチケットなど——を学び、サマースクールに参加、低関与型フィールドワークを体験します。後期以降は、サマースクールの成果をとりまとめ、3 年次からは、他の新原ゼミ（院・学部・FLP 国際協力）との合同プロジェクトである「立川プロジェクト」を中心に、関与型フィールドワーク（“コミュニティを基盤とする調査研究 (Community Based Research (CBR))”）を実践し、4 年次には個人の調査研究／地域との協業プロジェクトを立ち上げ実践することをめざします。

新原地域ゼミでは、短期的に地域と関わるサマースクールに加えて、長期的な〈地域との協業〉の試みである「立川プロジェクト」にも積極的に参加してもらうことで、地域社会の創り手（社会のオペレーター）となることに取り組んでいます。2012 年以降、立川の昭和記念公園に隣接する立川・砂川地区で、〈地域との協業〉を続けてきました。

ゼミ生有志の合同プロジェクトである「立川プロジェクト」は、院・学部・FLP（国際協力と地域公共）ゼミ有志により構成され、立川・大山団地 や砂川地区の他の諸組織・団体（連合子供会（砂子連）、立川 5 中、9 小、大山小、児童館、児童養護施設など）や、被災地での活動に参加させていただいています。ゼミ生は、砂川地区の団地の運動会や夏祭り、防災ウォークラリー、八ヶ岳キャンプといったイベントのみならず、毎月の役員会など地域づくりの舞台裏にも参加してもらい参与的な調査研究をしてきました。現在では、長期にわたる地域活動で獲得した信頼関係に基づき、砂川地区のコミュニティのなかで“社会の子どもたち”が巣立つ試み——お互いに学びあい、自ら学

ぶ子どもたち（未来のコミュニティの担い手）が育つ／大人も育つという共創・共成型のコミュニティ形成——へと、協業の内容を少しずつ変化させています。

この活動は、グローバルな調査研究ネットワークのなかに位置づけられており、同じく〈調査研究／教育／大学と地域の協業〉に取り組むイタリアやブラジルなどの大学・諸組織とも連携し、お互いの知見を交換し、国際的な調査研究交流をしています。

<活動内容>

「新原ゼミ」は、文学部の学部と大学院、FLP「地域・公共マネジメント」と「国際協力」という、多様なゼミの総称です。4 つのゼミには、中央大学のすべての学部（法、経、商、文、総合政策、理工）から多才な学生が集まり、総勢 89 名で、社会学の理論やフィールドワークの方法、とりわけ“コミュニティを基盤とする調査研究 (Community Based Research (CBR))”

と“療法的でリフレクシヴな調査研究（Therapeutic and Reflexive Research(T&R)）”を学んでいます。

フィールドワークは、文献から学ぶとともに、実際に身体をうごかし、生の声を聴くこと、〈あるき・みて・きいて・しらべ・ともに考え・かく〉ことを大切にする学問です。大学の外に出て、あらゆることに耳をすまし、出来る限りそれらを記憶・記録し、その意味を考え、調べ、ふりかえります。一つ一つのことを慎重に行い、地域で暮らす人たちの想いや歴史を丁寧に理解し、信頼関係を築きあげていくことを心がけています。

新原ゼミの特徴は、一人一人が「自分で道を切り開く」こと、そういうひとたちが「ともに場を創る」ところです。年間のスケジュールから毎回のゼミ、司会進行、記録まで、誰が何をやるのか、フィールドワークの成果をどうまとめていくのか、合宿は何のために行き、何をやるのか——〈教えられたり指示されたりする前にまず自分で始めてみる〉こと、〈チャレンジしたからこそ直面する「困難」や「危機」から学ぶこと〉を大切にして、毎年ゼロから、ゼミ生皆で話し合っ方針を決めてきました。

しかしながら、今年度は、「コロナウイルス感染拡大」の影響を受け、サマースクールは中止となり、フィールドに出ること自体も、大きく制限されることとなりました。「うまくいかないときでもなにかは出来る」力をつくってきたゼミ生は、「コロナウイルス感染拡大」のもとでも、オンラインでのゼミを工夫して行い、「フィールドに出られないときのフィールドワーク」をテーマとして、前期は、フィールドワークの方法を学びました。後期に入ってから、自分たちで調査計画を立案し、杉並区をフィールドとして、商店街班、生活環境班、文化班に分かれ、調査をすすめました。困難な状況・条件のなかで、感染拡大の推移をにらみつつ、杉並区でのフィールドワークとインタビュー調査（相手側の求めに応じてオンラインと対面の2方式）を実施しました。その結果、FLP 演習 A としては、ほぼ例年と同じく、さらには例年以上の精度で、事前調査、事後調査、個々人の〈テーマとリサーチ・クエスチョン〉による調査研究、中間報告、期末報告を行い、「主体的に関わることでつながりが深まるまち」について考察した「地域・公共プログラム新原ゼミ A 生最終報告書」（31 頁）の成果報告書と各自の最終レポートをとりまとめました。報告書の最後に、「思い通りに活動を行うことが難しい中で、1 度ではあるが全体でのフィールドワークを行うことが出来たこと、限られた中での調査が進められたこと……今後がわからない状況ではあるが、次年度から新原ゼミに迎え入れる後輩に、今年度の活動や考えたことなどを有意義なものとして伝えることができればと思う」とあるような大きな達成があり、来年度の躍進が期待されるものとなりました。

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：A

実施日：2020年10月28日(水)

実施都市：東京都杉並区

実施場所：阿佐ヶ谷駅周辺

実施内容：阿佐ヶ谷駅→商店街→杉並区役所→阿佐ヶ谷南一丁目住宅街→阿佐ヶ谷地域区民センター→荻窪駅→杉並公会堂→NPO法人すぎなみ子育てひろばchouchou→杉並アニメーションミュージアム→西荻窪駅という経路でのフィールドワーク

成果：「地域・公共プログラム新原ゼミ A 生最終報告書」（31 頁）においてとりまとめたように、仮説①地区ごとに文化に特色がある、仮説②住民が主体となって文化を発信することで、文化が振興しているという仮説の検証を行うことが出来た。

対象演習：A

実施日：2020年11月21日(土)

実施都市：東京都杉並区

実施場所：浜田山会館

実施内容：杉並混声合唱団のメンバーへの対面調査

成 果：「地域・公共プログラム新原ゼミA生最終報告書」（31頁）においてとりまとめたように、仮説①地区ごとに文化に特色がある、仮説②住民が主体となって文化を発信することで、文化が振興しているという仮説の検証を行うことが出来た。

FLP演習B

<テーマ>

地域に寄りそい、ひとにこころを寄せるフィールドワーク

<授業の概要>

新原ゼミでは、〈調査研究／教育／大学と地域の協業〉を連動させるかたちで、地域に寄りそい、ひとにこころを寄せるフィールドワーク、子どもたちが「ここで暮らしていきたい」と思えるようなコミュニティづくりの試みを、地域の方たちとともにしています。

担当教員の新原（専門は都市と地域の社会学と国際フィールドワーク）は、イタリア・日本などを中心とした世界の諸地域でコミュニティの現実（イタリアで30数年、神奈川・湘南地区で10数年、立川・砂川地区で10年弱など）とかかわってきた経験から、学生みなさんに“フィールドワークの力（自分で道を切り開き、大切なこと／ひとに出会い、ともに場を創る力）”を伝えていきます。

ゼミの目標は、“社会のオペレーター（生活の場に居合わせ、ひとにこころを寄せ、声を聴き、要求の真意をつかみ、様々な「領域」を行き来し、〈ひとのつながりの新たなかたち〉を構想していくひと）”となるための“フィールドワークの力（自分で道を切り開き、大切なこと／ひとに出会い、ともに場を創る力）”を身につけることです。この目標にむけて、2年次には、前期から夏休みの合宿にかけてフィールドワークの「技法・作法と倫理」「理論と方法」——生身の現実への理解力、フィールドへの入り方、ひととの接し方、関係のつくり方、所作、マナー、エチケットなど——を学び、サマースクールに参加、低関与型フィールドワークを体験します。後期以降は、サマースクールの成果をとりまとめ、3年次からは、他の新原ゼミ（院・学部・FLP国際協力）との合同プロジェクトである「立川プロジェクト」を中心に、関与型フィールドワーク（“コミュニティを基盤とする調査研究（Community Based Research（CBR））”）を実践し、4年次には個人の調査研究／地域との協業プロジェクトを立ち上げ実践することをめざします。

新原地域ゼミでは、短期的に地域と関わるサマースクールに加えて、長期的な〈地域との協業〉の試みである「立川プロジェクト」にも積極的に参加してもらうことで、地域社会の創り手（社会のオペレーター）となることに取り組んでいます。2012年以降、立川の昭和記念公園に隣接する立川・砂川地区で、〈地域との協業〉を続けてきました。

ゼミ生有志の合同プロジェクトである「立川プロジェクト」は、院・学部・FLP（国際協力と地域公共）ゼミ有志により構成され、立川・大山団地や砂川地区の他の諸組織・団体（連合子供会（砂子連）、立川5中、9小、大山小、児童館、児童養護施設など）や、被災地での活動に参加させていただいています。ゼミ生は、砂川地区の団地の運動会や夏祭り、防災ウォークラリー、八ヶ岳キャンプといったイベントのみならず、毎月の役員会など地域づくりの舞台裏にも参加させてもらい参与的な調査研究をしてきました。現在では、長期にわたる地域活動で獲得した信頼関係に基づき、砂川地区のコミュニティのなかで“社会の子どもたち”が巣立つ試み——お互いに学びあい、自ら学ぶ子どもたち（未来のコミュニティの担い手）が育つ／大人も育つという共創・共成型のコミュニティ形成——へと、協業の内容を少しずつ変化させています。

この活動は、グローバルな調査研究ネットワークのなかに位置づけられており、同じく〈調査研究／教育／大学と地域の協業〉に取り組むイタリアやブラジルなどの大学・諸組織とも連携し、お互いの知見を交換し、国際的な調査研究交流をしています。

<活動内容>

「新原ゼミ」は、文学部の学部と大学院、FLP「地域・公共マネジメント」と「国際協力」という、多様なゼミの総称です。4つのゼミには、中央大学のすべての学部（法、経、商、文、総合政策、理工）から多才な学生が集まり、総勢89名で、社会学の理論やフィールドワークの方法、とりわけ“コミュニティを基盤とする調査研究（Community Based Research（CBR））”

と“療法的でリフレキシヴな調査研究（Therapeutic and Reflexive Research(T&R)）”を学んでいます。

フィールドワークは、文献から学ぶとともに、実際に身体をうごかし、生の声を聴くこと、〈あるき・みて・きいて・しらべ・ともに考え・かく〉ことを大切にする学問です。大学の外に出て、あらゆることに耳をすまし、出来る限りそれらを記憶・記録し、その意味を考え、調べ、ふりかえります。一つ一つのことを慎重に行い、地域で暮らす人たちの想いや歴史を丁寧に理解し、信頼関係を築きあげていくことを心がけています。

新原ゼミの特徴は、一人一人が「自分で道を切り開く」こと、そういうひとたちが「ともに場を創る」ところです。年間のスケジュールから毎回のゼミ、司会進行、記録まで、誰が何をやるのか、フィールドワークの成果をどうまとめていくのか、合宿は何のために行き、何をするのか——〈教えられたり指示されたりする前にまず自分で始めてみる〉こと、〈チャレンジしたからこそ直面する「困難」や「危機」から学ぶこと〉を大切にして、毎年ゼロから、ゼミ生皆で話し合っ方針を決めてきました。

しかしながら、今年度は、「コロナウイルス感染拡大」の影響を受け、サマースクールは中止となり、フィールドに出ること自体も、大きく制限されることとなりました。「うまくいかないときでもなにかは出来る」力をつくってきたゼミ生は、「コロナウイルス感染拡大」のもとでも、オンラインでのゼミを工夫して行い、「フィールドに出られないときのフィールドワーク」をテーマとして、前期は、フィールドワークの方法を学びました。後期に入ってから、FLP 演習 A のゼミ生が調査計画を立案し、杉並区をフィールドとして、商店街班、生活環境班、文化班に分かれ、調査をすすめました。困難な状況・条件のなかで、感染拡大の推移をにらみつつ、杉並区でのフィールドワークとインタビュー調査（相手側の求めに応じてオンラインと対面の2方式）を実施したAゼミ生を、昨年度の銚子サマースクールでの経験からアドバイスしサポートしました。その結果、FLP 演習 A 生は、ほぼ例年と同じく、さらには例年以上の精度で、事前調査、事後調査、個々人の〈テーマとリサーチ・クエスチョン〉による調査研究、中間報告、期末報告を行い、「主体的に関わることでつながりが深まるまち」について考察した「地域・公共プログラム新原ゼミ A 生最終報告書」（31 頁）の成果報告書と各自の最終レポートをとりまとめました。

FLP 演習 B 生としては、サマースクールで入った銚子の「コロナ禍」の状況を追跡調査すると同時に、各自の問題関心に即したゼミ論の作成に取り組み、銚子市役所や銚子市市民センターなどで、オンライン・インタビュー調査も実施しました。追跡調査に基づき、各自が「高齢化」「学校と地域」「地方における鉄道活性化」「地域防災」などの個人研究プロジェクトを遂行し、「立川プロジェクト」からの知見も組み込み、調査研究成果をまとめました。「お世話になった地域に対して感謝の気持ちを形にしたいという思いが根底にあった」ことは、地域に寄りそい、ひとにこころを寄せるフィールドワークという観点からの重要な達成であり、来年度の躍進が期待されるものとなりました。

FLP演習C

<テーマ>

地域に寄りそい、ひとにこころを寄せるフィールドワーク

<授業の概要>

新原ゼミでは、〈調査研究／教育／大学と地域の協業〉を連動させるかたちで、地域に寄りそい、ひとにこころを寄せるフィールドワーク、子どもたちが「ここで暮らしていきたい」と思えるようなコミュニティづくりの試みを、地域の方たちとともにしています。

担当教員の新原（専門は都市と地域の社会学と国際フィールドワーク）は、イタリア・日本などを中心とした世界の諸地域でコミュニティの現実（イタリアで30数年、神奈川・湘南地区で10数年、立川・砂川地区で10年弱など）とかかわってきた経験から、学生みなさんに“フィールドワークの力（自分で道を切り開き、大切なこと／ひとに出会い、ともに場を創る力）”を伝えていきます。

ゼミの目標は、“社会のオペレーター（生活の場に居合わせ、ひとにこころを寄せ、声を聴き、要求の真意をつかみ、様々な「領域」を行き来し、〈ひとのつながりの新たなかたち〉を構想していくひと）”となるための“フィールドワークの力（自分で道を切り開き、大切なこと／ひとに出会い、ともに場を創る力）”を身につけることです。この目標にむけて、2年次には、前期から夏休みの合宿にかけてフィールドワークの「技法・作法と倫理」「理論と方法」——生身の現実への理解力、フィールドへの入り方、ひととの接し方、関係のつくり方、所作、マナー、エチケットなど——を学び、サマースクールに参加、低関与型フィールドワークを体験します。後期以降は、サマースクールの成果をとりまとめ、3年次からは、他の新原ゼミ（院・学部・FLP国際協力）との合同プロジェクトである「立川プロジェクト」を中心に、関与型フィールドワーク（“コミュニティを基盤とする調査研究（Community Based Research（CBR））”）を実践し、4年次には個人の調査研究／地域との協業プロジェクトを立ち上げ実践することをめざします。

新原地域ゼミでは、短期的に地域と関わるサマースクールに加えて、長期的な〈地域との協業〉の試みである「立川プロジェクト」にも積極的に参加してもらうことで、地域社会の創り手（社会のオペレーター）となることに取り組んでいます。2012年以降、立川の昭和記念公園に隣接する立川・砂川地区で、〈地域との協業〉を続けてきました。

ゼミ生有志の合同プロジェクトである「立川プロジェクト」は、院・学部・FLP（国際協力と地域公共）ゼミ有志により構成され、立川・大山団地や砂川地区の他の諸組織・団体（連合子供会（砂子連）、立川5中、9小、大山小、児童館、児童養護施設など）や、被災地での活動に参加させていただいています。ゼミ生は、砂川地区の団地の運動会や夏祭り、防災ウォークラリー、八ヶ岳キャンプといったイベントのみならず、毎月の役員会など地域づくりの舞台裏にも参加させてもらい参与的な調査研究をしてきました。現在では、長期にわたる地域活動で獲得した信頼関係に基づき、砂川地区のコミュニティのなかで“社会の子どもたち”が巣立つ試み——お互いに学びあい、自ら学ぶ子どもたち（未来のコミュニティの担い手）が育つ／大人も育つという共創・共成型のコミュニティ形成——へと、協業の内容を少しずつ変化させています。

この活動は、グローバルな調査研究ネットワークのなかに位置づけられており、同じく〈調査研究／教育／大学と地域の協業〉に取り組むイタリアやブラジルなどの大学・諸組織とも連携し、お互いの知見を交換し、国際的な調査研究交流をしています。

<活動内容>

「新原ゼミ」は、文学部の学部と大学院、FLP「地域・公共マネジメント」と「国際協力」という、多様なゼミの総称です。4つのゼミには、中央大学のすべての学部（法、経、商、文、総合政策、理工）から多才な学生が集まり、総勢89名で、社会学の理論やフィールドワークの方法、とりわけ“コミュニティを基盤とする調査研究（Community Based Research（CBR））”

と“療法的でリフレキシヴな調査研究（Therapeutic and Reflexive Research(T&R)）”を学んでいます。

フィールドワークは、文献から学ぶとともに、実際に身体をうごかし、生の声を聴くこと、〈あるき・みて・きいて・しらべ・ともに考え・かく〉ことを大切にする学問です。大学の外に出て、あらゆることに耳をすまし、出来る限りそれらを記憶・記録し、その意味を考え、調べ、ふりかえります。一つ一つのことを慎重に行い、地域で暮らす人たちの想いや歴史を丁寧に理解し、信頼関係を築きあげていくことを心がけています。

新原ゼミの特徴は、一人一人が「自分で道を切り開く」こと、そういうひとたちが「ともに場を創る」ところです。年間のスケジュールから毎回のゼミ、司会進行、記録まで、誰が何をやるのか、フィールドワークの成果をどうまとめていくのか、合宿は何のために行き、何をやるのか——〈教えられたり指示されたりする前にまず自分で始めてみる〉こと、〈チャレンジしたからこそ直面する「困難」や「危機」から学ぶこと〉を大切にして、毎年ゼロから、ゼミ生皆で話し合っ方針を決めてきました。

しかしながら、今年度は、「コロナウイルス感染拡大」の影響を受け、サマースクールは中止となり、フィールドに出ること自体も、大きく制限されることとなりました。「うまくいかないときでもなにかは出来る」力をつくってきたゼミ生は、「コロナウイルス感染拡大」のもとでも、オンラインでのゼミを工夫して行い、「フィールドに出られないときのフィールドワーク」をテーマとして、前期は、フィールドワークの方法を学びました。後期に入ってから、FLP 演習 A のゼミ生が調査計画を立案し、杉並区をフィールドとして、商店街班、生活環境班、文化班に分かれ、調査をすすめました。困難な状況・条件のなかで、感染拡大の推移をにらみつつ、杉並区でのフィールドワークとインタビュー調査（相手側の求めに応じてオンラインと対面の2方式）を実施したAゼミ生を、一昨年度の羅臼、昨年度の銚子でのサマースクールの経験からアドバイスしサポートしました。その結果、FLP 演習 A 生は、ほぼ例年と同じく、さらには例年以上の精度で、事前調査、事後調査、個々人の〈テーマとリサーチ・クエスチョン〉による調査研究、中間報告、期末報告を行い、「主体的に関わることでつながりが深まるまち」について考察した「地域・公共プログラム新原ゼミ A 生最終報告書」（31 頁）の成果報告書と各自の最終レポートをとりまとめました。

FLP 演習 C 生としては、サマースクールで入った羅臼の「コロナ禍」の状況を追跡調査すると同時に、各自の問題関心に即した卒業ゼミ論文の作成に取り組みました。東日本大震災の被災地となった地域でのフィールドワークやインタビュー調査に基づく「災害時における「自助」「共助」の動きに関する考察」、都市比較による「「住みやすさ」「暮らしやすさ」の指標とまちづくり」、フィールドワークによる「八王子駅付近の地域商業の可能性」、インタビュー調査による「外国人非集住地域におけるフィリピンルーツの子どもの地域教育支援に関する考察」と「ライフコースにおける移住の意味づけ」、ドキュメント・データ分析による「無意識のジェンダー・バイアスがもたらした男女格差社会の考察」、アンケート調査と文献調査による「新型コロナウイルスが大学生の学生生活に与えた影響及び今後の大学運営に関する考察」、あるいは、「食における異文化価値」など、多彩な卒業研究を行い、3 年間の〈地域に寄りそい、ひとにこころを寄せるフィールドワーク〉の学びの集大成としました。

卒業前の最後の1年が、オンラインのゼミ活動となるなかで、「ゼミ生が「今何か（ゼミの活動など）ができていることに感謝し、今在る環境を最大限に活かす」という強い前向きな気持ちでゼミに臨んでいる姿を見て、私自身も今自分が置かれている環境を最大限に活かそうと考え行動に移すことができました。本論文もその行動手段の一つとして取り組んだものとなります」という言葉に、その学びの質がよく現れていました。

(7) 黒田 絵美子 (総合政策学部・教授)

FLP演習C

<テーマ>

地域文化振興の実践 (3)

<授業の概要>

過去2年間のパル多摩フェスの経験を踏まえて、地域文化振興の在り方について他の文化施設の事例もフィールドワークを通して研究する。また、昨年行った都庁への政策提言を発展させて子どもの居場所を作るという観点から持続可能な運営システムを構築する。

<活動内容>

過去の活動を振り返り、地域文化振興の在り方についての総括をディスカッションや各自のテーマに基づくプレゼンにより行った。とくに本年度は、コロナ禍という特殊な状況下において各自自治体やイベントホールなどの対応、コロナ後の変化予想など、リモート授業を通して、現状分析を行った。なお、当初予定していたフィールドワークは、コロナの影響により実施を見合わせた。

(8) 小林 勉 (総合政策学部・教授)

FLP演習A

<テーマ>

スポーツによる地域活性化の可能性に関する研究

<授業の概要>

Jリーグのホームタウンの事例にみられるように、スポーツによって地域が大きな盛り上がりを見せるなど、近年、「地域」と「スポーツ」が結び付けられて論じられることが多くなっています。こうした捉えられ方はいつ頃から、どのような経緯の中でなされてきたのでしょうか。本授業ではそうした経緯について理解を深めながら、スポーツによる地域活性化の可能性について検討していきます。それと同時に、「スポーツの素晴らしさ」だけを焦点化するのではなく、地域活性化にスポーツを結びつけて考えようとする際の様々な課題についても検証します。

地域で展開されるスポーツの実情を踏まえながら、「地域とスポーツ」の関係について多角的な観点から検討できるようになることが、本授業の大きな目標です。

<活動内容>

前期は、スポーツによる地域活性化の事例等をプロファイリングしながら、学外の機関と連携していく上で求められる諸種のソーシャルスキルについてトレーニングを重ねた。

また小林ゼミでは、例年3年生が運営の主体となり、Jリーグクラブ・ブラウブリッツ秋田との連携プロジェクトである「福+プロジェクト」を運営しているが、7月以降はそれを応用して、大学生を対象とした「オンライン上でのスポーツ観戦」イベントの支援活動を行った。具体的には、遠隔授業で使用していたオンライン会議アプリとスポーツ試合のライブ配信アプリを組み合わせた「オンライン観戦」を用いることにより、大学での友達作りに対するニーズの高い1年生を対象に、直接的な接触を避けながらも双方向的な交流を可能とするリモート応援のあり方について検討を行い、コロナ禍における新たなネットワーク作りの方法と「with コロナ時代」における新しいプロスポーツの観戦様式のあり方のパイロットプロジェクトを行った。

FLP演習B

<テーマ>

スポーツによる地域活性化の可能性に関する研究

<授業の概要>

Jリーグのホームタウンの事例にみられるように、スポーツによって地域が大きな盛り上がりを見せるなど、近年、「地域」と「スポーツ」が結び付けられて論じられることが多くなっています。こうした捉えられ方はいつ頃から、どのような経緯の中でなされてきたのでしょうか。本授業ではそうした経緯について理解を深めながら、スポーツによる地域活性化の可能性について検討していきます。それと同時に、「スポーツの素晴らしさ」だけを焦点化するのではなく、地域活性化にスポーツを結びつけて考えようとする際の様々な課題についても検証します。

地域で展開されるスポーツの実情を踏まえながら、「地域とスポーツ」の関係について多角的な観点から検討できるようになることが、本授業の大きな目標です。

<活動内容>

小林ゼミは、スタジアム観戦に代わる新たな観戦方法としての有用性と、学生同士のコミュニティ形成のプラットフォームとしての可能性を探るため、「オンライン観戦イベント」を計4回に渡って実施した。実施したイベントの詳細については以下の通り。

(1) オンライン開催イベント (2 大学交流オンライン観戦イベント)

- 実施日：2020年8月15日(土)・9月19日(土)
- 協力：静岡県常葉大学・今村ゼミ (参加人数：18名)
- 内容：2020年明治安田生命 J3 リーグ第10節ブラウブリッツ秋田 VS カマタマーレ讃岐の試合でオンライン観戦を実施。二台のデジタル端末を用意し、一台ではスポーツのライブ配信サービスである DAZN を利用しての試合観戦。もう一台では zoom を繋いで他の参加者と顔を合わせ、中央大学小林ゼミの学生と常葉大学今村ゼミの学生が様々な話をしながら交流した。

(2) Jリーグブラウブリッツ秋田サポーターとのオンライン観戦イベント

- 実施日：2020年9月26日(土)
- 協力：ブラウブリッツ秋田フロントスタッフの方々、ブラウブリッツ秋田サポーター
- 参加人数：約50名

《準備：ホームゲームにて宣伝チラシを配布》

9月22日(火)ホームゲーム終了後、ブラウブリッツ秋田フロントスタッフの方々の協力のもとイベントの集客のため約100枚のチラシをサポーターに配布した。

《前半：オンライン観戦体操教室》

例年は秋田市で実施している健康体操教室を、今年度はオンライン上で試合観戦前に開催した。運動の機会が限られる自粛生活の中で、自宅で簡単にできる体操を実践した。

《後半：オンライン観戦》

2020年明治安田生命 J3 リーグ第18節ブラウブリッツ秋田 VS 福島ユナイテッドFCの試合でオンライン観戦を実施。ブラウブリッツ秋田のフロントスタッフの方々、サポーターの方々、小林ゼミ生で試合観戦をしながら気軽な会話を通し、交流を行った。

(3) 夢授業

- 実施日：2020年9月11日(金)
- 協力：第一学院高等学校秋田キャンパス（参加人数：約50名）
- 内容：第一学院高等学校秋田キャンパスの学生にオンラインを通じて授業を実施。授業前には、新聞紙タワーゲームといったアイスブレイクを行い、授業では「夢中とは何か」をテーマに、ゼミ生の実体験や生徒さんとの意見交換も交えて行った。

(4) スタジアム×オンライン「福+（ふくたす）DAY」

サポーター体験

- 実施日：2020年10月3日(土)
- 実施場所：ソユースタジアム（担当教員と現地ボランティアがスタジアムにて活動し、学生らはオンライン上にて運営）
- 協力：ブラウブリッツ秋田サポーター、昨年度福+プロジェクトの参加者の方々
- 参加人数：約30人
- 内容：昨年度の福+プロジェクトの参加者の方々と、10/3の試合のバックスタンド側に設置した福+特設シートへ招待した。

千羽鶴プロジェクト

- 実施日：2020年10月3日(土)
- 実施場所：ソユースタジアム
- 協力：ブラウブリッツ秋田サポーターの方々、歴代の福+プロジェクトの参加者の方々、プロジェクト関係者の方々（参加人数：約400人）
- 内容：コロナウイルスの終息祈願、秋田の街の幸福祈願、ブラウブリッツ秋田の必勝祈願として折り鶴を募集した。2020羽の目標を大きく上回る3825羽の折り鶴が集まり、ゼミ生が繋ぎ合わせた大きな千羽鶴は10/3の試合のハーフタイム中にブラウブリッツ秋田社長に贈呈された。

新入生対象オンライン観戦イベント

- 実施日：2020年10月3日(土)
- 実施場所：オンライン上
- 協力：中央大学の新入生（参加人数：22人）
- 内容：中央大学新入生を対象にオンライン観戦を通じての小林ゼミ生との交流を実施。気軽に学部先輩と話すことや、同級生との交流の機会を設ける事で、オンライン上での新しい形での繋がり創出を行った。

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：B

実施日：2020年9月15日(火)

講演者：渡部 真吉 氏（ワタナベ整骨院）

演題：フィットネストレーナーからみたオンライン環境における健康増進に向けた運動のあり方

実施方法：オンライン

実施内容：オンライン環境における健康増進に向けた運動のあり方に関する専門的知識の提供

成果：オンライン環境における健康増進に向けた運動のあり方の活用可能性について検討することができた。

対象演習：B

実施日：2020年9月26日(土)

講演者：渡部 真吉 氏 (ワタナベ整骨院)

演 題：オンライン環境における健康増進へ向けた具体的な運動のあり方について

実施方法：オンライン

実施内容：自宅で簡単にできる体操の具体的な指導のあり方に関する専門的知識の提供

成 果：オンライン上にて運動の機会が限られる自粛生活の中で、自宅で簡単にできる体操を参加者を交えて直接的に指導を受けることができた。

FLP演習C

<テーマ>

スポーツによる地域活性化の可能性に関する研究

<授業の概要>

Jリーグのホームタウンの事例にみられるように、スポーツによって地域が大きな盛り上がりを見せるなど、近年、「地域」と「スポーツ」が結び付けられて論じられることが多くなっています。こうした捉えられ方はいつ頃から、どのような経緯の中でなされてきたのでしょうか。本授業ではそうした経緯について理解を深めながら、スポーツによる地域活性化の可能性について検討していきます。それと同時に、「スポーツの素晴らしさ」だけを焦点化するのではなく、地域活性化にスポーツを結びつけて考えようとする際の様々な課題についても検証します。

地域で展開されるスポーツの実情を踏まえながら、「地域とスポーツ」の関係について多角的な観点から検討できるようになることが、本授業の大きな目標です。

<活動内容>

小林ゼミ演習Cでは、Jリーグクラブ・ブラウブリッツ秋田との共同プロジェクトにおいて活動しているスポーツ健康科学プログラムの学生とともに、前期は演習A・Bで展開されるプロジェクトの研究サポート、後期は、スタジアム観戦に代わる新たな観戦方法としての有用性と、学生同士のコミュニティ形成のプラットフォームとしてのオンライン観戦の可能性を探るため、演習A・Bの後輩たちと連携しながら「オンライン観戦イベント」のバックアップ作業及び総合政策学部リサーチフェスタで発表されるプレゼンテーションのコンサルティング活動を行った。

(9) 関 有一 (総合政策学部・教授)

FLP演習B

<テーマ>

地域活性化

<授業の概要>

人口の減少、少子高齢化の進展に伴い、地方の衰退の懸念がある。政府はこれまでも様々な地方活性化策を講じてきたが、はかばかしい効果を上げてきたとは言い難い。地域の活性化のために、政治・行政の果たすべき役割が大きいことはもちろんだが、それだけでは必ずしも十分ではないだろう。これまでの地域活性化策について検証を行うとともに、何が地域の活性化の重要なファクターなのかを検討していきたい。

<活動内容>

前期には、地域活性化の方策として、雇用、教育、エネルギー、観光などの分野について、それぞれ積極的な取り組みを行っている地方自治体を調べ、理解を深めた。

後期には、地域活性化としての1つの方策であるコンパクトシティについて研究を進めることとした。班を2つに分け、1つの班では、コンパクトシティの成功例とされている富山市や失敗例として挙げられる青森市を中心に研究を進めた。もう一つの班では、コンパクトシティに関し、マイナス面を検討することとし、特に交通弱者の問題を取り上げ、デマンドバスの活用などについて研究を進めた。

FLP演習C

<テーマ>

市町村合併

<授業の概要>

平成の市町村合併により、市町村の数はほぼ半減となった。合併は大きく進んだわけだが、その背景事情を見るとともに、その推進力となった要素、消極的に働いた要素としてどのようなものがあつたかを検討する。また、依然として小規模自治体もかなり存在している。引き続き人口減少が見込まれる中で、今後の自治体のあり方について考える。

<活動内容>

市町村合併によって周辺住民の意見が反映されにくくなるのでは、という懸念があり、地域審議会という仕組みが設けられている。昨年度訪問した印西市における地域審議会の運営状況を中心としながら、他の自治体の状況も調査し、それらを参考にしながら地域審議会のあるべき形について検討を進めた。

具体的には、地域審議会委員の人数、選任方法、議題の決定方法、開催頻度、地域審議会への住民のかかわり方などについて、望ましいかたちを研究した。行政部局や議会との関係についても検討を進め、報告書として取りまとめを行った。

(10) 堤 和通 (総合政策学部・教授)

FLP演習A・B・C

<テーマ>

地域における犯罪予防と再犯減少策の調査研究

<授業の概要>

本ゼミでは掲記のテーマを、人が成育し、親密圏を形成し、社会生活を送るときのエコロジカルな環境に焦点を当てて調査研究を進めます。

法律学では刑事法や少年法に、社会科学では犯罪学に、それぞれ最も係わりがありますが、これに加えて、法律学では、子どもの発達や親密圏の安全に関連する、児童福祉法、児童虐待防止法、DV防止法が、子どもの発達については、特にエコロジカルな観点からそれを描く発達心理学が、また、広く暴力全般についてその予防策を論じてきている保健衛生が、係わってきます。

このように、多岐にわたる分野に係りますが、関連するすべてを全ゼミ生が網羅する、というのではなく、次項の<活動内容>が示すように、ゼミの関心に沿うテーマを各ゼミ生が選んで、一人一人が各テーマで関連分野を学び、ゼミ発表を通じて共有していきます。

本ゼミのテーマとそのアプローチは近年、社会安全政策論として提示展開されてきています。

<活動内容>

本年度は、オンライン方式で実施しました。前期の初めは、資料配信型で、その後ライブ配信型で進めました。

例年と異なり、サマースクールが中止となったため、先ずは、社会安全政策論の概要をナレーション付き資料で視聴してもらって、リアクションを回収して授業を進めました。

その後ライブでの授業実施になって以降は、社会安全政策論に係わる、刑事法や少年法の説明を教員が行うとともに、A生は各自の関心に沿って、B生は当初、少年非行を共通テーマに、また、その後は各自の関心に沿って、C生は卒業論文の作成を目指し、調べを進め順次ゼミ発表を行いました。

A生、B生の取り上げたテーマは、外国人労働者の受け入れ、児童福祉法（一時保護）、非行予防、犯罪学（『非行の原因』講読）、状況的犯罪予防、非行少年の成育環境、非行予防の多機関連携等です。C生がまとめた卒業論文は、「国内における情報漏えい防止策の検討」、「防犯まちづくりとその理論に関する考察」、「非行少年の再非行防止」、「これからの日本の社会教育施設に必要なことは何か」、「放課後等デイサービスの現状と課題」です。

例年はサマースクールの成果発表を入れた「地域公共マネジメント」プログラム期末報告会が開催されます。今年度はサマースクールがありませんでしたが、ゼミ活動をプログラム全体で共有することを期して報告会が開催されました。本ゼミからは、「少年非行再犯防止について」と題して報告がありました。

<授業の概要>で述べたとおり、ゼミのテーマとアプローチは社会安全政策論と称されますが、それに関連する、警察政策学会の部会（社会安全政策教育研究部会）では、毎年2月上旬に複数の大学学部からの発表会が開催されています。今年度、本ゼミからは、「国内の事業者における情報セキュリティ対策推進策についての検討」と題する発表がありました。

中央大学全学連携教育機構

本報告書に関してお気づきの点等ございましたら、全学連携教育機構事務室（多摩キャンパス 5 号館
ペデ下ー学生部学生相談室上）までお問い合わせください。

<問い合わせ先>

全学連携教育機構事務室

TEL:042-674-3663

FAX:042-674-3666

E-mail:flp-grp@g.chuo-u.ac.jp